

令和2年度当初予算案の概要

宮崎県



目 次

1 予算案の概要	-----	1
(1) 予算規模	-----	2
(2) 歳入予算の特徴	-----	3
(3) 歳出予算の特徴	-----	8
社会保障関係費の状況	-----	12
(4) 特別会計	-----	13
(5) 公営企業会計	-----	13
○ 人口減少対策	-----	14
○ 文化・スポーツ大会の開催	-----	16
○ 防災・減災、国土強靱化対策	-----	18
○ 将来に向けた基盤づくり	-----	20
<参考>国の予算・地方財政計画	-----	21
2 令和2年度重点施策	-----	23
(1) 地域や産業を支える人財の育成・確保	-----	24
(2) 魅力的で持続可能な地域づくり	-----	50
(3) 社会の変化に対応し、成長する産業づくり	-----	91
<参考>人口減少対策事業一覧（人口減少対策基金事業（新規・改善）を除く）	-----	111
3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）	-----	115

1 予算案の概要

予算額

令和2年度当初予算	【一般会計】	6,127億88百万円
対前年度比	6月補正後	76億円 1.3%増
	当初予算	172億円 2.9%増

主な事業 ～持続可能な宮崎県の土台づくり～

1 人口減少対策 59億円

「人口減少対策基金」等を活用し、人口減少の抑制や人財の育成・確保に関する取組を加速 【P14参照】

2 文化・スポーツ大会の開催 44億円

「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等の開催に合わせ、本県の文化及びスポーツ環境の国内外への発信及び国内外からの誘客の集中的実施
令和8年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の着実な準備 【P16参照】

3 防災・減災、国土強靱化対策 220億円

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の最終年度にあたり、補助公共・交付金事業及び県単独公共事業の一体的な整備による重要インフラ等の機能維持 【P18参照】

4 将来に向けた基盤づくり 50億円

本県の確かな未来を築いていくための拠点づくりや交通・物流基盤の更なる整備 【P20参照】

【予算編成方針】

- (1) 重点施策の推進 【P23参照】
人口減少下にあっても地域の活力を維持していくために、持続可能な宮崎県の土台づくりとして、3つの柱に基づく取組を推進
- (2) 計画的な予算計上
多額の財政負担が見込まれる事業は、将来にわたる負担の平準化のため、市町村や関係団体等との連携・役割分担も考慮の上、総額の抑制を図り、計画的に予算計上

(1) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、普通建設事業費や補助費等の増等により、6,127億88百万円（対前年度比76億6万3千円、1.3%増）
- 特別会計（15会計）は、公債管理特別会計の減等により、2,266億3,804万5千円（対前年度比102億2,356万2千円、4.3%減）
- 公営企業会計（4会計）は、県立病院事業会計の増等により、635億6,382万7千円（対前年度比136億5,570万8千円、27.4%増）

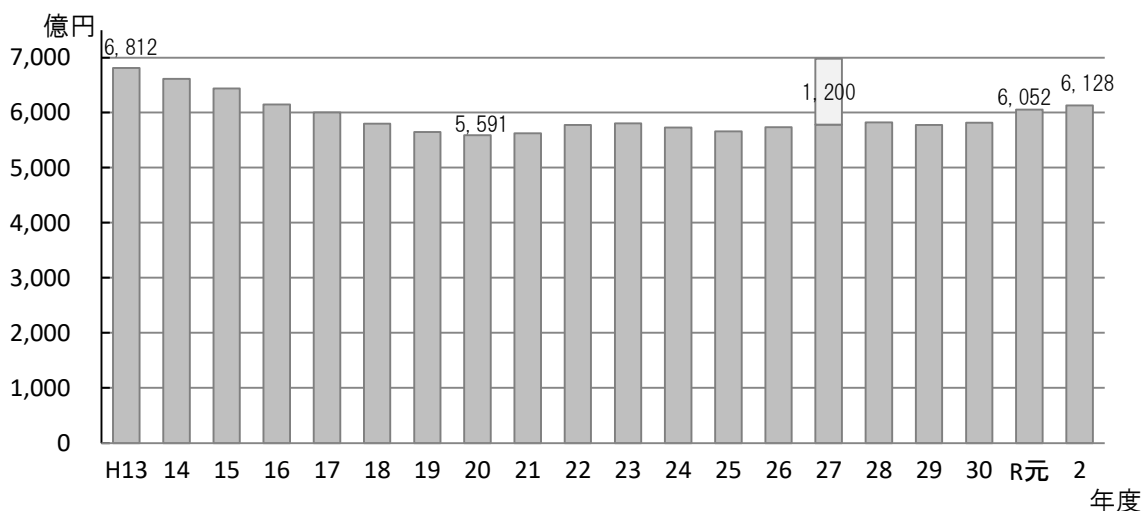
○ 予算規模の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	612,788,000	605,187,937 (595,520,000)	7,600,063 (17,268,000)	1.3 (2.9)
特 別 会 計	226,638,045	236,861,607	-10,223,562	-4.3
公 営 企 業 会 計	63,563,827	49,908,119	13,655,708	27.4

※一般会計欄の（ ）書きは令和元年度当初予算額・比

○ 当初予算規模の推移（一般会計）



※平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後（以下同じ）

※平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算（一般会計）の対前年度比の推移

（単位：%）

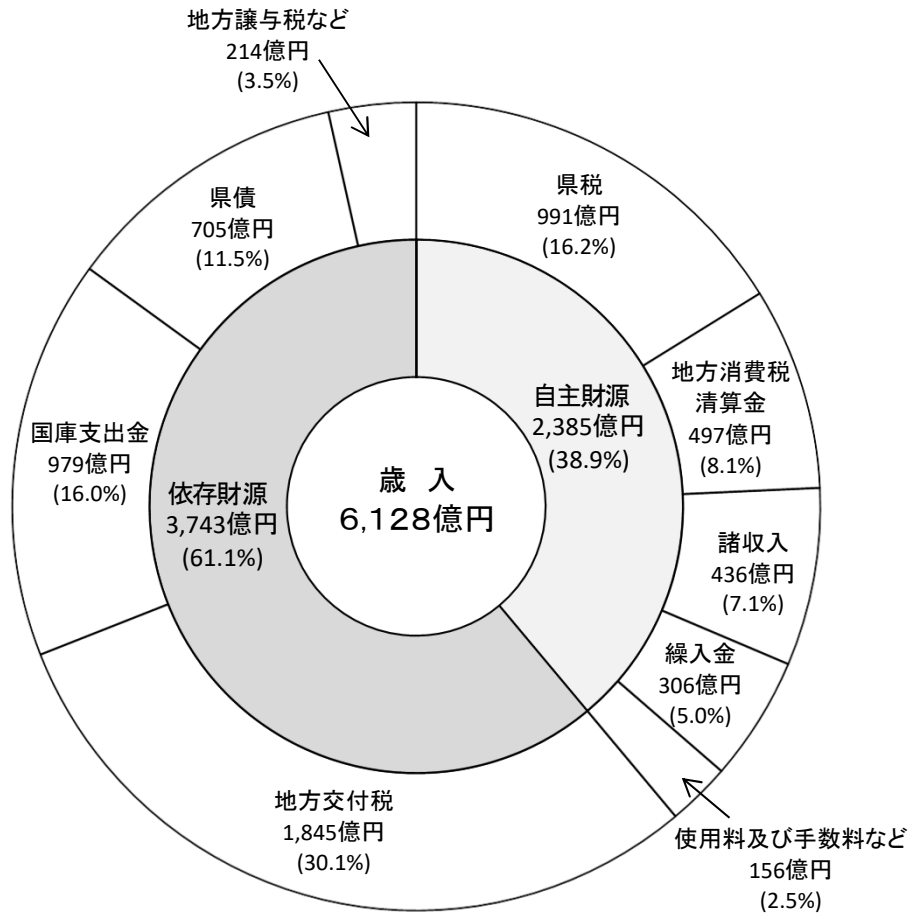
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
対前年度比	21.7 (0.8)	-16.6 (0.7)	-0.7	0.7	4.0	1.3

※（ ）書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴

- 自主財源比率は38.9%で、県税は減となったものの、地方消費税清算金の増等により、前年度比0.6ポイント増
- 依存財源比率は61.1%で、地方交付税や国庫支出金が増となったものの、自主財源の増により、前年度比0.6ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自主財源	238,477,427	38.9	231,864,719	38.3	6,612,708	2.9
依存財源	374,310,573	61.1	373,323,218	61.7	987,355	0.3
歳入合計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある (以下同じ)

① 自主財源

- 県税は、法人県民税や法人事業税の減等により、990億80百万円（対前年度比10億70百万円、1.1%減）
- 地方消費税清算金は、税率引上げの影響が通年化することにより、496億53百万円（対前年度比71億77百万円、16.9%増）
- 分担金及び負担金は、土地改良事業に係る市町村負担金（繰上償還分）の増等により、45億69百万円（対前年度比25億71百万円、128.7%増）
- 繰入金は、基金からの繰入れの減により、305億80百万円（対前年度比2億43百万円、0.8%減）
 なお、財政関係2基金からの繰入れは、209億88百万円（対前年度比8億74百万円、4.0%減）となり、令和2年度末の残高は、231億円程度となる見込み
- 諸収入は、環境整備公社貸付金元金収入の減等により、435億89百万円（対前年度比17億59百万円、3.9%減）

※ 予算額は百万円未満を四捨五入（百万円単位の表記について、以下同じ）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
自 主 財 源	238,477,427	38.9	231,864,719	38.3	6,612,708	2.9
県 税	99,080,000	16.2	100,150,000	16.5	-1,070,000	-1.1
地方消費税清算金	49,652,503	8.1	42,475,838	7.0	7,176,665	16.9
分担金及び負担金	4,569,483	0.7	1,998,214	0.3	2,571,269	128.7
使用料及び手数料	10,024,139	1.6	10,061,698	1.7	-37,559	-0.4
財 産 収 入	883,787	0.1	881,838	0.1	1,949	0.2
寄 附 金	98,246	0.0	125,812	0.0	-27,566	-21.9
繰 入 金	30,580,388	5.0	30,822,970	5.1	-242,582	-0.8
（うち財政関係2基金）	(20,988,233)	(3.4)	(21,862,610)	(3.6)	(-874,377)	(-4.0)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	43,588,881	7.1	45,348,349	7.5	-1,759,468	-3.9

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
自主財源比率	39.6	40.7	39.5	40.3	38.3	38.9

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

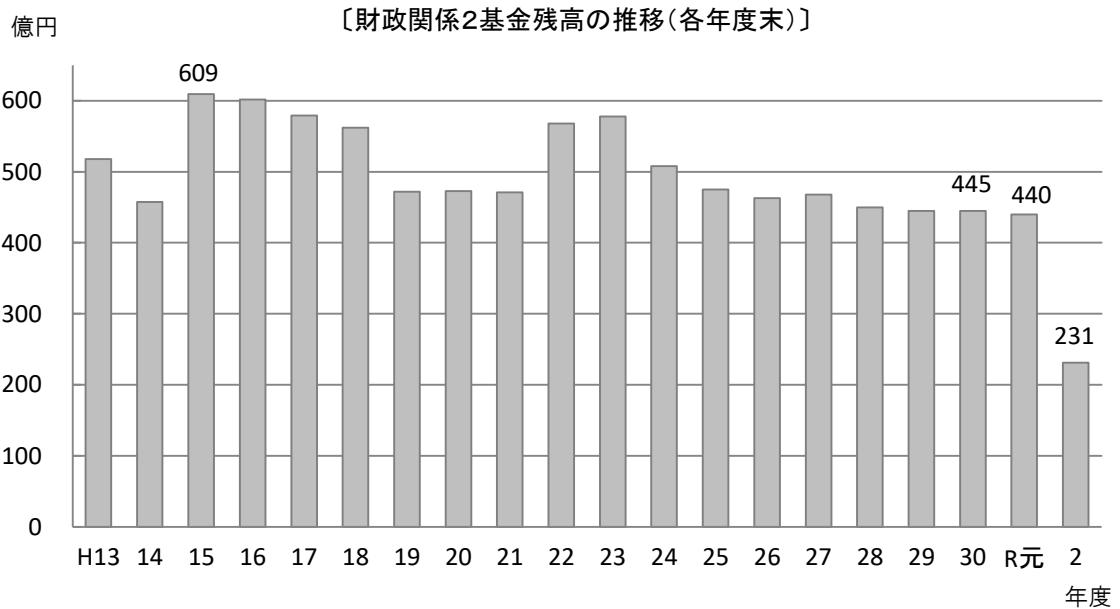
年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
県税伸び率	10.1	5.6	1.2	3.3	1.2	-1.1

○ 財政関係2基金残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
基金残高	468	450	445	445	440	231

※ 令和元年度は2月補正後、令和2年度は当初予算編成後の見込額



② 依存財源

- 地方譲与税は、地方税の偏在是正措置に伴う特別法人事業譲与税の創設等により、204億50百万円（対前年度比3億1百万円、1.5%増）
- 地方交付税は前年度を上回り、1,844億67百万円（対前年度比24億62百万円、1.4%増）
地方交付税の代替財源である臨時財政対策債も、175億62百万円（対前年度比1億16百万円、0.7%増）と前年度を上回り、地方交付税との合計額は、2,020億29百万円（対前年度比25億78百万円、1.3%増）
- 国庫支出金は、強い農業・担い手づくり総合支援交付金の増等により、979億36百万円（対前年度比2億10百万円、0.2%増）
- 県債は、防災拠点庁舎整備事業費の減等により、704億71百万円（対前年度比19億29百万円、2.7%減）
また、臨時財政対策債を除く県債は、529億9百万円（対前年度比20億45百万円、3.7%減）
- 令和2年度末の県債残高見込みは、8,466億94百万円で、令和元年度末残高見込み（8,529億36百万円）に比べ、62億42百万円の減
ただし、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは、4,951億71百万円で、令和元年度末見込み（4,898億16百万円）に比べ、53億55百万円の増

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
依 存 財 源	374,310,573	61.1	373,323,218	61.7	987,355	0.3
地 方 譲 与 税	20,450,000	3.3	20,149,000	3.3	301,000	1.5
（地方法人特別譲与税）	(0)	(0.0)	(17,698,000)	(2.9)	(-17,698,000)	皆減
（特別法人事業譲与税）	(18,082,000)	(3.0)	(0)	(0.0)	(18,082,000)	皆増
地 方 特 例 交 付 金	553,000	0.1	549,000	0.1	4,000	0.7
地 方 交 付 税	184,467,000	30.1	182,005,000	30.1	2,462,000	1.4
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	433,000	0.1	494,000	0.1	-61,000	-12.3
国 庫 支 出 金	97,936,373	16.0	97,726,218	16.1	210,155	0.2
県 債	70,471,200	11.5	72,400,000	12.0	-1,928,800	-2.7
（臨時財政対策債除き）	(52,909,200)	(8.6)	(54,954,000)	(9.1)	(-2,044,800)	(-3.7)
（臨時財政対策債）	(17,562,000)	(2.9)	(17,446,000)	(2.9)	(116,000)	(0.7)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	184,467	182,005	2,462	1.4
臨時財政対策債	17,562	17,446	116	0.7
合 計	202,029	199,451	2,578	1.3

○ 県債の状況

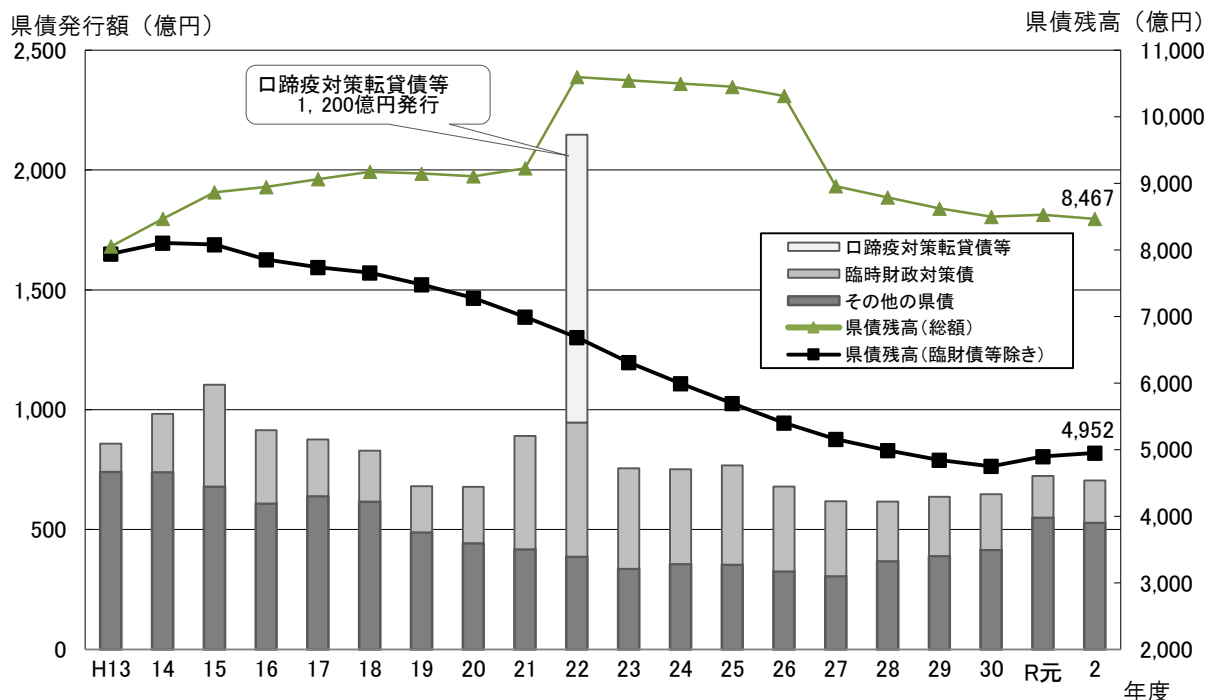
(単位:百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	70,471 (52,909)	72,400 (54,954)	-1,929 (-2,045)	-2.7 (-3.7)
県債残高	846,694 (495,171)	852,936 (489,816)	-6,242 (5,355)	-0.7 (1.1)

※ 県債残高は、令和2年度は当初予算編成後、令和元年度は2月補正後の年度末の見込額

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

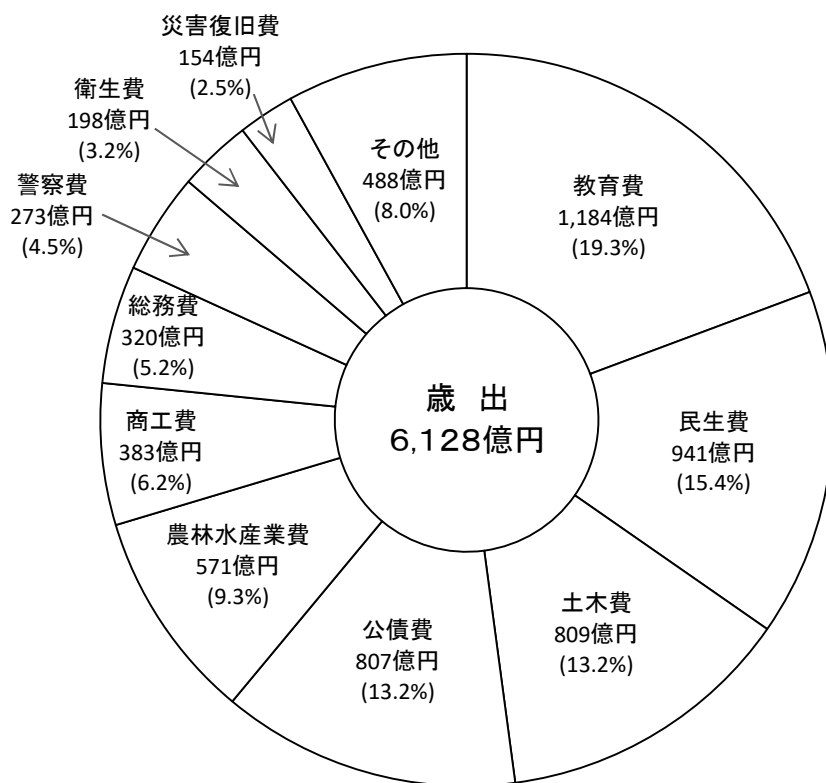
(単位:%)

年 度	平成27	28	29	30	令和元	2
県債依存度	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)	11.5 (8.6)

※ ()書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴

○ 款別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
議 会 費	1,225,971	0.2	1,162,519	0.2	63,452	5.5
総 務 費	31,976,414	5.2	38,158,424	6.3	-6,182,010	-16.2
民 生 費	94,084,788	15.4	91,868,142	15.2	2,216,646	2.4
衛 生 費	19,820,654	3.2	19,930,834	3.3	-110,180	-0.6
労 働 費	1,476,048	0.2	1,478,312	0.2	-2,264	-0.2
農 林 水 産 業 費	57,102,514	9.3	56,033,996	9.3	1,068,518	1.9
商 工 費	38,290,795	6.2	40,225,130	6.6	-1,934,335	-4.8
土 木 費	80,933,702	13.2	76,264,146	12.6	4,669,556	6.1
警 察 費	27,318,529	4.5	27,104,860	4.5	213,669	0.8
教 育 費	118,366,283	19.3	115,221,476	19.0	3,144,807	2.7
災 害 復 旧 費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
公 債 費	80,669,235	13.2	81,709,177	13.5	-1,039,942	-1.3
諸 支 出 金	46,047,947	7.5	40,555,801	6.7	5,492,146	13.5
予 備 費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

総務費（対前年度比 16.2%減）

- 【主な事業】 国民スポーツ大会事業費（21億円）、
防災拠点庁舎整備事業費（10億円）、
国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金（10億円）
- 【増減要因】 防災拠点庁舎整備事業費、人口減少対策基金積立金の減等

民生費（対前年度比 2.4%増）

- 【主な事業】 介護保険対策費（175億円）、高齢者医療対策費（170億円）
- 【増減要因】 教育・保育給付費、障がい者自立推進費の増等

衛生費（対前年度比 0.6%減）

- 【主な事業】 県立病院管理費（47億円）、
地域医療介護総合確保基金事業費（42億円）
- 【増減要因】 産業廃棄物処理対策推進費、救急医療対策費の減等

労働費（対前年度比 0.2%減）

- 【主な事業】 県立産業技術専門校費（7億円）、若年者就労支援推進費（1億円）
- 【増減要因】 地域雇用対策強化費、働きやすい職場環境づくり整備事業費の減等

農林水産業費（対前年度比 1.9%増）

- 【主な事業】 農業農村整備、山地治山、水産基盤整備事業等の公共事業費（243億円）、畜産競争力強化整備事業（35億円）
- 【増減要因】 公共事業費、強い産地づくり対策事業費の増等

商工費（対前年度比 4.8%減）

- 【主な事業】 中小企業金融対策費（329億円）、小規模事業対策費（13億円）
- 【増減要因】 みやざき農商工連携応援ファンド造成事業の減等

土木費（対前年度比 6.1%増）

- 【主な事業】 道路、河川、砂防、港湾事業等の公共事業費（726億円）、
県営住宅管理費（12億円）
- 【増減要因】 公共事業費、県営住宅管理費の増等

警察費（対前年度比 0.8%増）

- 【主な事業】 交通安全施設整備事業費（11億円）、警察施設費（8億円）
- 【増減要因】 一般活動費、運転免許費の増等

教育費（対前年度比 2.7%増）

- 【主な事業】 私学振興費（79億円）、高等学校就学支援事業費（27億円）
- 【増減要因】 私学振興費、競技力向上推進事業の増等

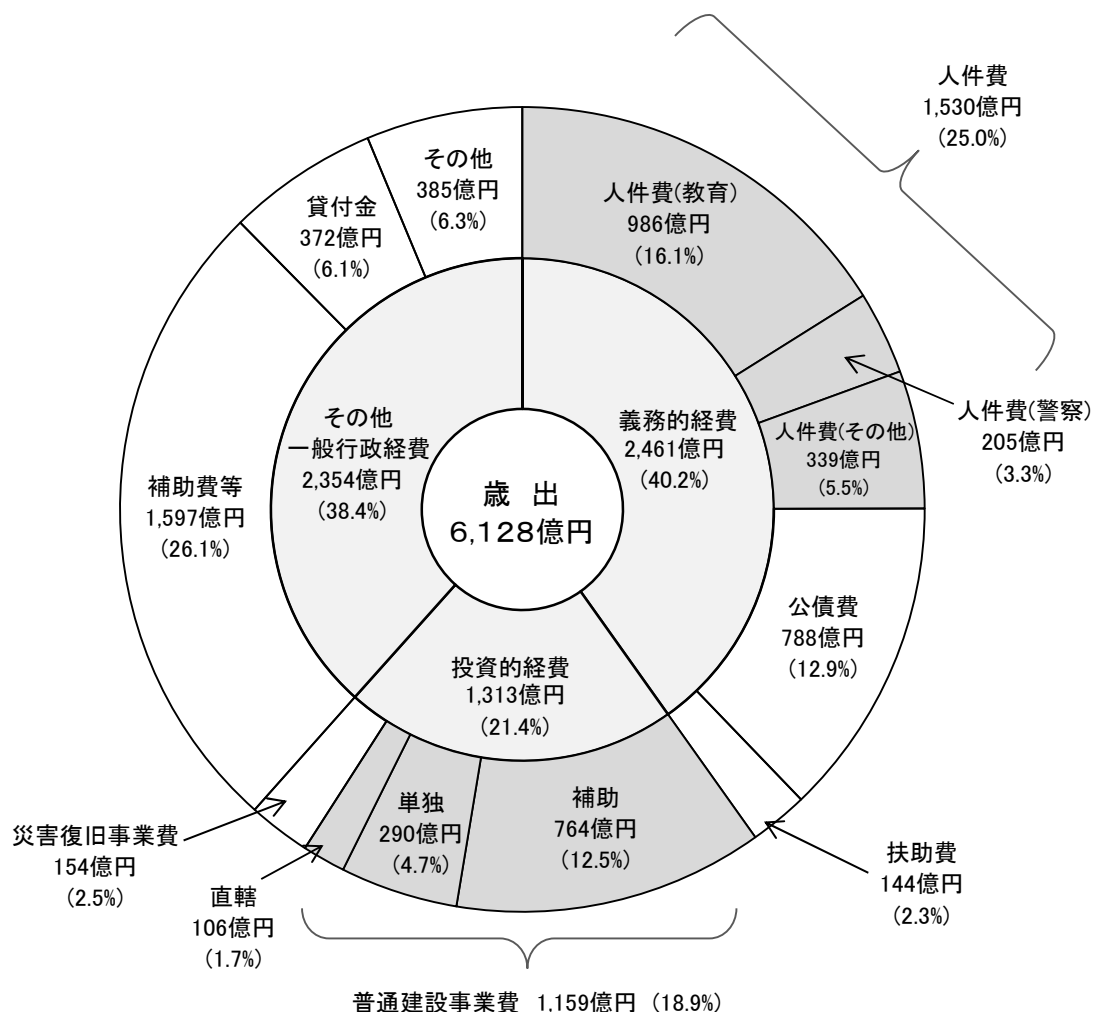
公債費（対前年度比 1.3%減）

- 【増減要因】 公債管理特別会計への繰出金の減等

諸支出金（対前年度比 13.5%増）

- 【主な事業】 地方消費税交付金（249億円）、地方消費税清算金（192億円）
- 【増減要因】 地方消費税交付金及び地方消費税清算金の増等

○ 性質別の状況



(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	構成比	6月補正後予算	構成比		
義務的経費	246,100,865	40.2	245,811,869	40.6	288,996	0.1
人件費	152,970,109	25.0	151,231,799	25.0	1,738,310	1.1
扶助費	14,366,567	2.3	14,605,322	2.4	-238,755	-1.6
公債費	78,764,189	12.9	79,974,748	13.2	-1,210,559	-1.5
投資的経費	131,303,838	21.4	129,300,558	21.4	2,003,280	1.5
普通建設事業費	115,928,718	18.9	113,925,438	18.8	2,003,280	1.8
（うち補助）	(76,367,796)	(12.5)	(77,730,562)	(12.8)	(-1,362,766)	(-1.8)
（うち単独）	(28,997,000)	(4.7)	(28,877,749)	(4.8)	(119,251)	(0.4)
（うち直轄）	(10,563,922)	(1.7)	(7,317,127)	(1.2)	(3,246,795)	(44.4)
災害復旧事業費	15,375,120	2.5	15,375,120	2.5	0	0.0
その他一般行政経費	235,383,297	38.4	230,075,510	38.0	5,307,787	2.3
歳出合計	612,788,000	100.0	605,187,937	100.0	7,600,063	1.3

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費の増により、2,461億1百万円（対前年度比2億89百万円、0.1%増）
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入や退職手当の増等により、1,529億70百万円（対前年度比17億38百万円、1.1%増）
- 扶助費は、児童扶養手当給付費の減等により、143億67百万円（対前年度比2億39百万円、1.6%減）
- 公債費は、県債残高の減少により、787億64百万円（対前年度比12億11百万円、1.5%減）

② 投資的経費

- 投資的経費は、普通建設事業費の増により、1,313億4百万円（対前年度比20億3百万円、1.5%増）
- 普通建設事業費は、「防災・減災、国土強靱化対策」や総合運動公園津波避難施設整備事業などの単独事業費及び土地改良事業に係る直轄事業負担金の増により、1,159億29百万円（対前年度比20億3百万円、1.8%増）
- 災害復旧事業費は、年間所要見込額として前年度と同額の153億75百万円

※公共事業費：1,122億16百万円（対前年度比62億65百万円、5.9%増）

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費は、補助費等や維持補修費の増等により、2,353億83百万円（対前年度比53億8百万円、2.3%増）
- 補助費等は、地方消費税交付金・清算金や高等教育無償化に係る私学振興費の増等により、1,596億56百万円（対前年度比107億82百万円、7.2%増）
- 維持補修費は、県営住宅管理費の増等により、50億87百万円（対前年度比5億28百万円、11.6%増）
- 貸付金は、みやざき農商工連携応援ファンド造成事業や産業廃棄物処理対策推進費の減等により、372億14百万円（対前年度比34億30百万円、8.4%減）

○ 社会保障関係費の状況

① 地方消費税引上げ分の充当

消費税及び地方消費税の引上げ分については、年金、医療及び介護の社会保障給付並びに子ども・子育て支援、その他社会保障施策に要する経費に充てるものとされている。
地方消費税引上げ分を充てる県の社会保障関係費の予算額は、次のとおりである。

(歳入)	引上げ分の地方消費税収	13,075 百万円
(歳出)	社会保障関係費（一般財源ベース）	93,733 百万円

(単位：百万円)

事 項		令和2年度当初予算	
			うち一般財源
子ども・子育て支援	地域子ども・子育て支援事業費	1,351	1,351
	教育・保育給付費	10,283	10,283
	児童保護費	2,780	1,366
	児童手当県負担金	2,723	2,723
	計	17,137	15,723
医療・介護	後期高齢者医療制度	16,696	16,574
	介護保険制度	17,393	17,293
	国民健康保険制度	12,406	12,406
	医療介護総合確保基金事業費	3,288	1,096
	指定難病医療費	1,505	760
	小児慢性特定疾病医療費	239	120
計	51,526	48,249	
その他	うち幼児教育・保育無償化 ※1	1,909	1,909
	うち高等教育無償化 ※2	605	319
	計	37,019	29,762
合計		105,682	93,733

◎ 全世代型社会保障制度の構築に向けた施策

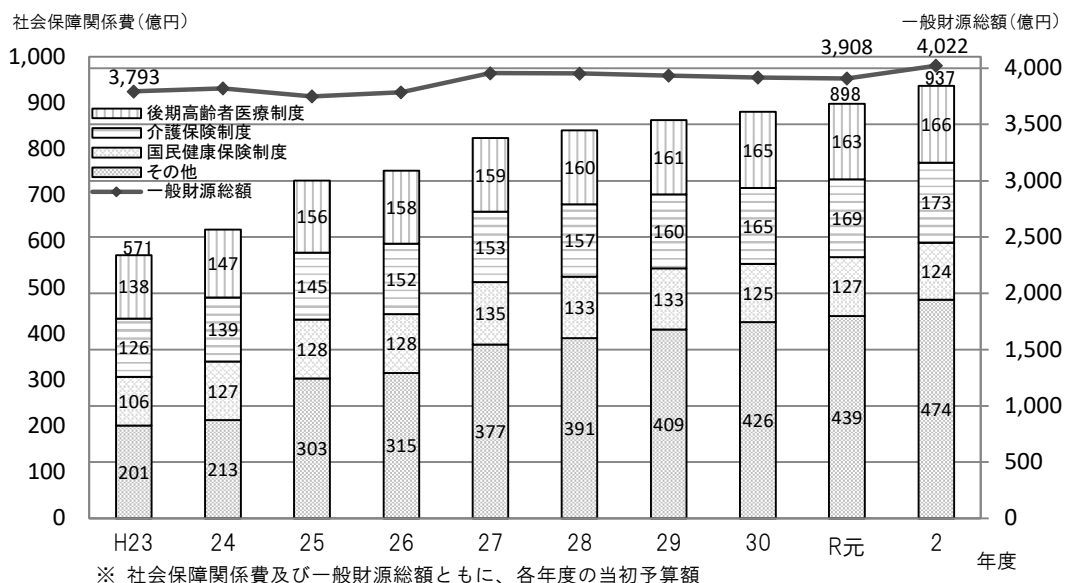
※1 幼児教育・保育無償化

全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の利用料を無償化

※2 高等教育無償化

住民税所得割非課税世帯等の学生を対象に、私立専門学校・県立看護大学における入学金や授業料を減免

② 一般財源ベースの推移



(4) 特別会計

- 公債管理特別会計は、借換債の減等により、1,041億30百万円（対前年度比95億33百万円、8.4%減）

（単位：千円、%）

会 計 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	10,528	21,034	-10,506	-49.9
公 債 管 理	104,129,970	113,662,944	-9,532,974	-8.4
国民健康保険	117,625,117	117,814,752	-189,635	-0.2
母子父子寡婦福祉資金	315,647	391,515	-75,868	-19.4
山林基本財産	166,690	164,361	2,329	1.4
拡大造林事業	228,439	216,591	11,848	5.5
林業改善資金	831,743	883,290	-51,547	-5.8
小規模企業者等設備導入資金	363,819	417,931	-54,112	-12.9
えびの高原スポーツ レクリエーション施設	3,050	2,818	232	8.2
県営国民宿舎	66,189	69,307	-3,118	-4.5
沿岸漁業改善資金	287,133	246,764	40,369	16.4
公共用地取得事業	669,661	832,725	-163,064	-19.6
港湾整備事業	752,165	913,716	-161,551	-17.7
県立学校実習事業	225,034	230,478	-5,444	-2.4
育 英 資 金	962,860	993,381	-30,521	-3.1
合 計	226,638,045	236,861,607	-10,223,562	-4.3

(5) 公営企業会計

- 電気事業会計は、一般会計への繰出金の増等により、83億41百万円（対前年度比14億60百万円、21.2%増）
- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、6億79百万円（対前年度比1億45百万円、17.6%減）
- 地域振興事業会計は、建設改良費の減等により、44百万円（対前年度比0.5百万円、1.1%減）
- 県立病院事業会計は、建設改良費の増等により、545億円（対前年度比123億41百万円、29.3%増）

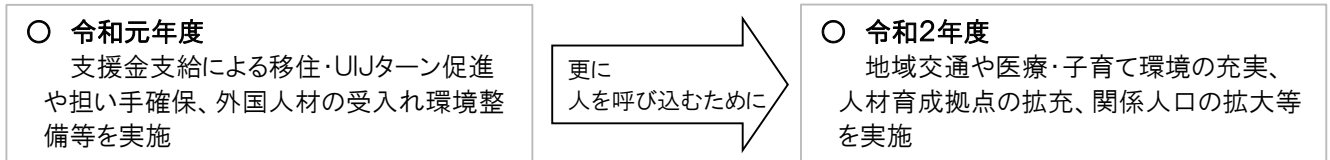
（単位：千円、%）

会 計 名	令和2年度 当初予算	令和元年度 6月補正後予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電 気 事 業	8,341,231	6,881,188	1,460,043	21.2
工業用水道事業	679,009	823,743	-144,734	-17.6
地 域 振 興 事 業	43,884	44,357	-473	-1.1
県立病院事業	54,499,703	42,158,831	12,340,872	29.3
合 計	63,563,827	49,908,119	13,655,708	27.4

人口減少対策

人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため、令和元年6月に設置した「人口減少対策基金」(基金総額:30億円、事業期間:令和元~4年度)等を活用し、社会減・自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速させる。

1 事業の構築



2 基金活用事業

○ 合計	42事業	12億20百万円	(基金充当額 8億51百万円)
・新規・改善事業	19事業	5億85百万円	(基金充当額 3億56百万円)
・継続事業	23事業	6億35百万円	(基金充当額 4億94百万円) 【P111参照】

(1) 「人を呼び込む」移住・UJターン、定住の促進	[9事業]	5億39百万円
-----------------------------------	--------------	----------------

- 新規・改善事業— 持続可能な中山間地域づくりに向けた取組等
- 持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業 73百万円
 - 中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業 1億55百万円
 - 「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業 15百万円
 - ◎ 山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業 18百万円
- 継続事業— 移住・UJターンを促進するための支援金の支給等
- わくわくひなた暮らし実現応援事業 等 (5事業) 2億78百万円

(2) 「産業の魅力を高める」雇用環境づくり	[10事業]	2億44百万円
-------------------------------	---------------	----------------

- 新規・改善事業— 先端技術を活用した労働環境の整備等
- ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業 35百万円
 - 先端技術研究開発促進・人材育成支援事業 8百万円
 - 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業 47百万円
 - 山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業 15百万円
- 継続事業— 本県の強みを活かした産業振興等
- 中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業 等 (6事業) 1億38百万円

(3)「産業を支える」多様な人材の育成・確保	[9事業]	1億96百万円
-------------------------------	--------------	----------------

—新規・改善事業— 産学官連携による人材育成のための拠点整備等

①大学を中心とした産業人材育成拠点構築事業	40百万円
①農業人材育成総合拠点強化事業	37百万円
①未来の畜産を担う産業人材育成事業	6百万円
①県内建設産業PR促進事業	3百万円
①宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6百万円

—継続事業— 幅広い人材の育成・確保等

○若手社員の“絆”構築事業 等	(4事業) 1億4百万円
-----------------	--------------

(4)「地域で育てる」子育て環境づくり	[6事業]	1億2百万円
----------------------------	--------------	---------------

—新規・改善事業— 関係機関連携による保育環境の整備等

①子育て相談窓口ステップアップ事業	9百万円
①働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53百万円
①人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業	4百万円

—継続事業— 医師・看護人材の確保等

○若手医師キャリアサポート事業 等	(3事業) 35百万円
-------------------	-------------

(5) 外国人材の受入れに向けた環境づくり	[4事業]	1億6百万円
------------------------------	--------------	---------------

—新規・改善事業— 外国人材受入環境の向上

②農水産業における外国人材の定着促進事業	46百万円
----------------------	-------

—継続事業— みやざき外国人サポートセンターの整備等

○外国人材受入環境整備事業 等	(3事業) 60百万円
-----------------	-------------

(6)「情報を届け、地域とつなげる」効果的な発信	[4事業]	34百万円
---------------------------------	--------------	--------------

—新規・改善事業— 関係人口の拡大に向けた新たな取組

①中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業	12百万円
①世界県人会開催準備事業	3百万円

—継続事業— 情報を幅広く的確に届けるための取組等

○デジタルマーケティング推進事業 等	(2事業) 20百万円
--------------------	-------------

<参考> ○基金事業以外の人口減少対策事業 (合計) 85事業 46億86百万円 【P112参照】

文化・スポーツ大会の開催

本県で開催する「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に合わせ、本県の文化及びスポーツ環境を国内外に集中的に発信するとともに、新たな観光資源の活用も行き、国内外からの誘客を促進させる。

あわせて、令和8年度に本県で開催される「国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会」の準備を着実に行う。

計 43億98百万円

1 国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の開催

(1) 大会開催事業 8億69百万円

① 開催日程 令和2年10月17日(土)～12月6日(日) 【51日間】

② 予算額

区 分	令和2年度	令和元年度まで (3か年)	合 計 (4か年)
県主催事業	389,107	57,969	447,076
総合フェスティバル	210,000	26,480	236,480
フォーカス、パートナーシッププログラム	106,603	12,600	119,203
共に生きて共に感じる芸術文化プログラム	72,504	18,889	91,393
市町村主催事業(分野別フェスティバル)	380,440	49,500	429,940
各種広報・おもてなし計画等	99,077	134,800	233,877
合 計	868,624	242,269	1,110,893

※ 令和2年度予算の内訳は、国文祭:7億96百万円、芸文祭:73百万円

(2) 関連事業

- 新宮崎国際音楽祭第25回記念事業
- 新日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業
- 新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業
- 新アートを活用した観光誘客事業
- 新みやざきユニバーサルツーリズム推進事業
- 新みやざき文化振興計画等策定事業
- 「アーツカウンスルみやざき」設置事業

2 東京2020オリンピック・パラリンピックを契機とした観光・交流の拡大

(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業 2億84百万円

○ 東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業 2億19百万円

オリンピック聖火リレー 4月26日(日)～27日(月)
 パラリンピック聖火フェスティバル 8月16日(日)

○ 東京オリパラ等合宿受入推進事業 60百万円

合宿決定 ドイツ:陸上 イギリス:トライアスロン・パラトライアスロン カナダ:トライアスロン・パラトライアスロン

○ 東京オリパラ開会式・文化プログラム等対策事業 6百万円

(2) 誘客促進事業及び新たな観光資源の活用

- ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業
- 海外市場開拓デジタルプロモーション事業
- 「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業
- サーフランドみやざき推進事業
- サイクルスポーツ誘客促進事業

3 国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の準備

(1) 大会開催準備事業 22億45百万円

① 新たな競技施設整備等

- 国民スポーツ大会事業 21億43百万円
 - 陸上競技場(19.7億円)：実施設計・競技場造成等
 - プール(0.1億円)：PFI事業関連調査等
 - 体育館(1.3億円)：実施設計等
 - その他：準備委員会開催等

② 競技力向上対策

- 未普及競技選手育成事業 (地域スポーツクラブ等を通じた選手育成) 5百万円
- 社会人アスリート等確保事業 (本県出身選手等と企業のマッチング支援) 4百万円
- ◎ 女性アスリート強化サポート事業 (県外遠征等支援) 3百万円
- コンディショニングサポート事業 (専門トレーニングプログラム提供等) 2百万円
- 練習環境整備事業 (水球プール・自転車競技場・アーチェリー場の実施設計等) 86百万円

(2) 財源の確保 10億円

- 宮崎県国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会開催基金積立金 10億円

【基金の内容】

- ① 目的 大会開催に要する財源の確保
- ② 積立額 10億円
※企業局電気事業会計の地方振興積立金を活用
令和3年度10億円予定
- ③ 積立方針 ②のほか、決算剰余金等を積み立てることにより、大会運営経費や競技力向上に要する経費など、主にソフト事業の財源を確保

<参考>

概算事業費(先催県の実績等による試算)

(単位:億円)

内 容	事業費	
国民スポーツ大会	609~658	
大会運営に要する経費	70~90	※
大会競技会場の整備	453~458	
競技力向上に要する経費	86~110	※
全国障害者スポーツ大会	20~30	※
合 計	629~688	

※：ソフト事業

防災・減災、国土強靱化対策

重要インフラの緊急点検等を踏まえた「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」(平成30年12月閣議決定)に基づき、

- ・ 防災のための重要インフラ等の機能維持
- ・ 国民経済・生活を支える重要インフラ等の機能維持

の観点から、特に緊急に実施すべきハード・ソフト対策について、官民が連携して3年間で集中的に実施する。

1 県の取組

県内全域の道路・港湾などの交通インフラや河川・砂防などの防災インフラ等を対象に、災害時の機能維持について確認を行い、その結果を踏まえ、

- ・ 補助公共・交付金事業により3年間(平成30年度～令和2年度)で整備
- ・ 補助公共・交付金事業との一体的な整備により一層の効果が見込まれる県単独公共事業を併せて実施

2 予算措置

(1) 3か年緊急対策分

	県の予算				国の予算
	補助	直轄	県単	計	
令和2年度当初	165億円	9億円	46億円	220億円	1兆1,432億円
令和元年度6月補正	—	—	28億円	28億円	—
令和元年度当初	171億円	—	—	171億円	1兆3,475億円
平成30年度2月補正	115億円	3億円	—	118億円	1兆 723億円
合計	450億円	13億円	75億円	538億円	3兆5,630億円

(2) 国の令和元年度補正予算による経済対策分

	県の予算				国の予算
	補助	直轄	県単	計	
令和元年度2月補正	148億円	9億円	—	157億円	8,557億円

3 3か年緊急対策の状況

(単位:千円)

事業区分	整備内容	令和2年度		令和元年度		平成30年度		合 計	
		箇所数	予算額	箇所数	予算額	箇所数	予算額	箇所数	予算額
補助公共・交付金事業	環境森林部	16	785,311	25	1,299,551	11	753,879	52	2,838,741
	治 山 治山施設整備	7	532,035	25	1,299,551	6	346,500	38	2,178,086
	自然公園 自然公園等整備	4	78,000	—	—	5	214,716	9	292,716
	森林整備 森林整備	853ha	123,676	—	—	560ha	192,663	1,413ha	316,339
	林 道 林業専用道整備	5	51,600	—	—	—	—	5	51,600
	農政水産部	21	1,338,839	22	1,451,385	10	731,558	53	3,521,782
	農村整備 防災重点ため池改修等	19	750,839	19	664,725	9	514,208	47	1,929,772
	漁港整備 漁港施設整備	2	588,000	3	786,660	1	217,350	6	1,592,010
	県土整備部	108	14,351,645	184	14,341,167	252	9,985,647	544	38,678,459
	道 路 法面防災対策、橋梁耐震補強等	63	6,605,910	72	6,582,581	60	3,263,897	195	16,452,388
	河 川 河道内樹木伐採・掘削、堤防強化等	31	5,256,400	95	5,919,000	169	5,160,000	295	16,335,400
	砂 防 土砂災害防止施設整備	11	1,297,890	11	476,500	18	789,250	40	2,563,640
	港 湾 耐震強化岸壁整備等	1	908,250	2	530,800	1	471,500	4	1,910,550
	街 路 冠水対策、無電柱化	2	283,195	4	832,286	4	301,000	10	1,416,481
計	145	16,475,795	231	17,092,103	273	11,471,084	649	45,038,982	
直轄事業負担金	農政水産部	—	—	—	—	1	48,506	1	48,506
	農村整備 土地改良事業負担金	—	—	—	—	1	48,506	1	48,506
	県土整備部	8	931,064	—	—	4	300,000	12	1,231,064
	道 路 国道防災対策	1	200,000	—	—	1	113,334	2	313,334
	河 川 河川改修	4	288,000	—	—	2	140,000	6	428,000
	砂 防 火山災害防止施設整備	2	119,198	—	—	1	46,666	3	165,864
	空 港 空港整備	1	323,866	—	—	—	—	1	323,866
計	8	931,064	—	—	5	348,506	13	1,279,570	
県単独公共事業	環境森林部	16	50,000	11	40,000	—	—	27	90,000
	治 山 治山施設整備	16	50,000	11	40,000	—	—	27	90,000
	農政水産部	4	100,000	6	80,000	—	—	10	180,000
	漁港整備 漁港施設整備	4	100,000	6	80,000	—	—	10	180,000
	県土整備部	173	4,490,000	98	2,720,000	—	—	271	7,210,000
	道 路 避難道路整備、橋梁耐震対策等	99	2,600,000	69	2,000,000	—	—	168	4,600,000
	河 川 護岸整備等	59	1,700,000	16	530,000	—	—	75	2,230,000
	砂 防 急傾斜地崩壊防止施設整備	15	190,000	13	190,000	—	—	28	380,000
計	193	4,640,000	115	2,840,000	—	—	308	7,480,000	
環境森林部 計	32	835,311	36	1,339,551	11	753,879	79	2,928,741	
農政水産部 計	25	1,438,839	28	1,531,385	11	780,064	64	3,750,288	
県土整備部 計	289	19,772,709	282	17,061,167	256	10,285,647	827	47,119,523	
合 計	346	22,046,859	346	19,932,103	278	11,819,590	970	53,798,552	

将来に向けた基盤づくり

本県の確かな未来を築いていくための基盤づくりとして、県民の安全・安心の確保、スポーツの振興、にぎわいのあるまちづくりのための各拠点づくり及び交通・物流基盤の更なる整備を進める。

令和2年度予算額合計 176.8億円

うち一般会計予算額 50.1億円

内容	総事業費	令和2年度 予算額	供用開始 (予定)
1 防災の拠点づくり			
○ 防災拠点庁舎整備事業 本体・5号館工事等	約125億円	2.6億円	令和2年8月
2 医療の拠点づくり			
○ 県立宮崎病院再整備 本体工事、医療機器整備等	約340億円	126.7億円	令和4年1月
3 スポーツの拠点づくり			
○ 県有スポーツ施設整備事業 (※再掲、各事業費は先催県を参考にした概算)			
陸上競技場	約211億円	19.7億円	未定
体育館	約90億円	1.3億円	未定
プール	約107億円	0.1億円	未定
4 にぎわいの拠点づくり			
○ 宮崎駅西口駅前広場整備事業 広場舗装工、シェルター(通路屋根)設置等	約9億円	6.0億円	令和2年秋
5 交通・物流の強化			
(1) 高速道路の整備			
① 東九州自動車道	—	20.4億円 (直轄事業負担金)	令和4年度
「清武南～日南北郷」間			未定
「日南東郷～油津」間			未定
「油津～南郷」間			未定
「奈留～夏井」間(県内区間)			未定
② 九州中央自動車道			未定
「五ヶ瀬東～高千穂」間	未定		
「日之影深角～平底」間	未定		
(2) フェリー新船2隻建造に係る貸付	40億円	—	令和4年度

国の予算

- 社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算として編成され、一般会計歳出は102兆6,580億円、対前年度比1.2%増
- 社会保障関係費は、全世代型社会保障制度の構築に向け、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実等により、35兆8,608億円、対前年度比5.1%増
- 地方交付税交付金等は15兆8,093億円、対前年度比1.1%減

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
一般会計（通常分＋臨時・特別の措置）		1,026,580	1,014,571	1.2%
歳入のうち	税 収	635,130	624,950	1.6%
	公 債 金	325,562	326,605	-0.3%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	793,065	779,489	1.7%
	うち社会保障関係費	358,608	341,306	5.1%
	うち地方交付税交付金等	158,093	159,850	-1.1%

※ 臨時・特別の措置：消費税率引上げによる経済への影響の平準化を図るための施策

地方財政計画

- 地方が安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を0.7兆円上回る額を確保
- 地方法人課税の偏在是正措置による財源を活用して、地方が地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むため、新たに「地域社会再生事業費（仮称）」を0.4兆円計上
- 地方が単独事業として実施する河川等の浚渫を推進するため、新たに「緊急浚渫推進事業費（仮称）」を0.1兆円計上

(単位：億円)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度 増減率
通 常 収 支 分		907,400	895,930	1.3%
歳入のうち	一 般 財 源 総 額	634,318	627,072	1.2%
	地 方 交 付 税	165,882	161,809	2.5%
	臨 時 財 政 対 策 債	31,398	32,568	-3.6%
	地方交付税＋臨時財政対策債	197,280	194,377	1.5%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	758,500	741,159	2.3%
	一 般 行 政 経 費	403,800	384,197	5.1%
	投 資 的 経 費	127,600	130,153	-2.0%

2 令和2年度重点施策

人口減少下にあっても、地域の活力が維持される宮崎県であるためには、「①人を育てる」「②産業や企業を育て、成長の軌道に乗せる」「③まちや地域を育て、魅力を高める」「④人生100年時代の安心をつくる」「⑤将来に向けた基盤整備を進める」という5つの基本的視点からの取組が重要である。

また、令和2年度は、「東京2020オリンピック・パラリンピック」が本番を迎える中、本県においても「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」が開催されることから、万全を期して大会を成功させるとともに、その開催効果を将来の地域づくりにつなげていく必要がある。

このような状況の中、令和2年度においては、持続可能な宮崎県の土台づくりとして、次の3つの柱に基づき、重点的に取組を進めていく。

施策の展開に当たっては、省力化や生産性向上など、人口減少下において持続可能性を高めうる新技術の活用（Society5.0の実装）も積極的に検討する。

(1) 地域や産業を支える人財の育成・確保

39事業 1,368,067千円

- ① 若者の県内定着や移住・U I Jターンの促進
- ② 人手不足に対応した新技術の導入や多様な担い手の確保
- ③ 子育てしやすく働きやすい社会づくり

(2) 魅力的で持続可能な地域づくり

58事業 10,336,629千円

- ① 観光・スポーツ・文化などを生かした交流拡大と地域の魅力向上
- ② 地域におけるくらしの安心の確保－宮崎ひなた生活圈づくり－
- ③ 地域を支え、魅力を高めるインフラ整備

(3) 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

32事業 36,637,438千円

- ① 成長産業の育成と中小企業・小規模事業者の活性化
- ② 地域の特性を生かし、次代につながる産業づくり

(1) 地域や産業を支える人財の育成・確保

① 若者の県内定着や移住・U I Jターンの促進

703,219千円

	予算額 (千円)	ページ
<人> ○県・市町村人口問題対策連携事業	55,480	26
○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	48,530	26
<人> ○わくわくひなた暮らし実現応援事業	146,518	27
○宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業	6,517	27
<人> 新中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業	11,904	28
○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	248,995	28
<人> 新大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業	40,000	29
○みやざき産業人財確保支援基金事業	16,280	30
<人> ㊦山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業	17,830	31
○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	58,080	32
○「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業	15,104	32
<人> 新県内建設産業PR促進事業	2,500	33
新みやざき小中学校学力向上支援事業	25,953	33
<人> 新宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業	6,139	34
新宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業	3,389	34

<人>=人口減少対策基金事業

② 人手不足に対応した新技術の導入や多様な担い手の確保

581,694千円

	予算額 (千円)	ページ
〈人〉 新 ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業	35,000	35
〈人〉 新 労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業	47,239	36
◎介護ロボット体験・普及促進事業	7,419	36
新 未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業	14,820	37
○みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業	3,726	37
◎適正な伐採推進対策事業	2,504	38
◎新たな森林管理システム推進事業	32,514	38
○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	91,166	39
新 「みやざき林業大学校」研修環境整備事業	10,270	39
新 みやざきの林業省力化推進モデル事業	9,850	40
◎プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,906	41
新 外国人雇用・就職支援事業	8,169	41
〈人〉 新 農業人材育成総合拠点強化事業	36,675	42
〈人〉◎農水産業における外国人材の定着促進事業	45,900	42
〈人〉○スマート農業による働き方改革産地実証事業	37,696	43
〈人〉 新 未来の畜産を担う産業人材育成事業	6,360	43
新 ICT活用による業務効率化推進事業	43,980	44
新 統合型校務支援システム導入事業	115,500	45

③ 子育てしやすく働きやすい社会づくり

83,154千円

	予算額 (千円)	ページ
〈人〉 新 子育て相談窓口ステップアップ事業	9,372	46
〈人〉 新 働きやすい保育所等づくり緊急応援事業	53,440	47
〈人〉 新 人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業	4,160	48
新 体罰は絶対に許さない社会づくり事業	1,077	48
新 児童相談所法的対応体制強化事業	7,603	49
新 地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	7,502	49

県・市町村人口問題対策連携事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

県と市町村の職員が人口減少問題に連携して取り組む「人口問題対策研究会」を通じて、市町村ごとの課題の分析や実情に応じた施策を推進することにより、人口減少の抑制を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 55,480千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

- ① 「人口問題対策研究会」において、各市町村の状況に応じた自然減、社会減対策についての意見交換や事業の検討
- ② 市町村が実施する意欲的な人口減少対策事業に要する経費の支援
(補助率 10/10)

3 事業の効果

県と市町村、あるいは市町村同士が連携して地域の実情に応じた施策に取り組むことで、人口減少の抑制が図られる。

宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

本県出身者をはじめとする県外在住者に対する移住・求人情報の提供や相談・サポート体制の充実を図り、県外から県内への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 48,530千円
- (2) 財源 国庫：24,265千円
県営電気事業みやざき創生基金：24,265千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村③
- (5) 事業内容

- ① 市町村や各種関係団体と連携した総合的な移住・定住促進策の推進
 - ・ 市町村や各種関係団体で構成する移住・U I J ターン促進協議会による情報発信等
 - ・ 移住希望者を支援する登録制度の実施
 - ・ 同窓会等を活用した移住情報PR
- ② 「宮崎ひなた暮らしU I J ターンセンター」による情報発信や相談対応等
- ③ 市町村の受け入れ体制整備（空き家バンクの活用、移住サポーターの設置等）に対する支援

3 事業の効果

本県への移住・定住を促進することで、地域の担い手確保や産業の活性化が図られる。

わくわくひなた暮らし実現応援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

東京一極集中の是正と地域の人材確保を図るため、国、県、市町村が一体となって東京圏から本県への移住者に対する移住支援金の支給等の取組を実施する。

また、市町村と連携し、東京圏外からの移住者にも本県独自の移住支援金を支給するなど、県外からの一層の移住促進を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 146,518千円

(2) 財源 国庫：28,309千円

人口減少対策基金：118,209千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和4年度

(4) 実施主体 市町村①、県②

(5) 事業内容

① 移住支援金支給事業

- 県が登録した企業に就職した移住者に対し移住支援金を支給

〔世帯100万円、単身者60万円〕
東京圏から：国1/2、県1/4、市町村1/4
東京圏以外から：県3/4、市町村1/4

- 農林水産業、医療・福祉事業等に就業した移住者に対し移住支援金を支給
(世帯100万円、単身者60万円 県3/4 市町村1/4)

② 相談体制の充実・広報・企業支援

- UIJターンセンター大阪・福岡支部の運営
- 宮崎の暮らしの魅力や支援策を発信する相談会・セミナーの開催
- 移住支援金対象法人・地域の商工団体等向けセミナーの開催 等

3 事業の効果

移住支援金の支給や相談体制の充実等により、県外からの人の流れを創出し、本県への移住を促進することができる。

宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

県外の若者等が地域に関心を寄せ、つながる機会を提供することで、「宮崎を応援したい」という想いを醸成し、関係人口の創出と将来的な移住につなげる。

2 事業の概要

(1) 予算額 6,517千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 県外の若者等を対象としたワーキングホリデーの実施
- ② 移住相談会の開催

3 事業の効果

県外の若者等と地域や市町村とをつなげることで、関係人口の創出が図られる。

●中山間の魅力再発見！ひなた移住プロモーション事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

特に人口減少が進む中山間地域の魅力を外部の視点を踏まえてブラッシュアップし、高い発信力を有する企業と連携してプロモーションを実施することで、中山間地域への人の流れを創出し、将来的な移住者の増加を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,904千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 研修会・ワークショップの実施
 - ・ 移住情報誌を発行する民間企業による研修会の実施
 - ・ 移住希望者や移住者、自治体職員が参加するワークショップの実施
- ② 企業と連携した新たな地域の魅力発信
 - ①の研修会及びワークショップで構築し、ブラッシュアップした新たな地域の魅力についてのセミナーや広告媒体等を通じた発信

3 事業の効果

企業と連携して効果的に中山間地域の新たな魅力を発信することにより、中山間地域への人の流れの創出を図る。

みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費

産業政策課

1 事業の目的・背景

若者の県外流出の抑制等に向け、産学労官が連携し、県内企業への就職促進や魅力ある職場づくり、産業人財の育成等に取り組むことにより、県内企業への就業拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 248,995千円
- (2) 財源 国庫：199,194千円
一般財源：49,801千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①～③、民間事業者①②
- (5) 事業内容

- ① 県内企業就職促進の支援
県内企業の採用力向上支援、魅力発信、マッチング機会の創出等の実施
- ② 魅力ある職場づくりの促進
労働環境や業務工程の改善に係る専門家の派遣等を通じた企業の取組の支援
- ③ 産業人財の育成
県内経済を牽引する産業人財育成のための官民共同での人材育成プログラムの実施

3 事業の効果

本県企業への就業機会の創出や、企業の職場・労働環境が改善されることにより、若者を中心とした県外流出を抑制し県内定着を促進することができる。

④大学を中心とした産業人財育成拠点構築事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

大学を中心とした産業人財育成・確保の拠点を産学官連携で構築し、大学が有する知的資源や幅広いネットワークを活用した事業等を実施することにより、地域で活躍する人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 40,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 宮崎大学①③④、県②
- (5) 事業内容

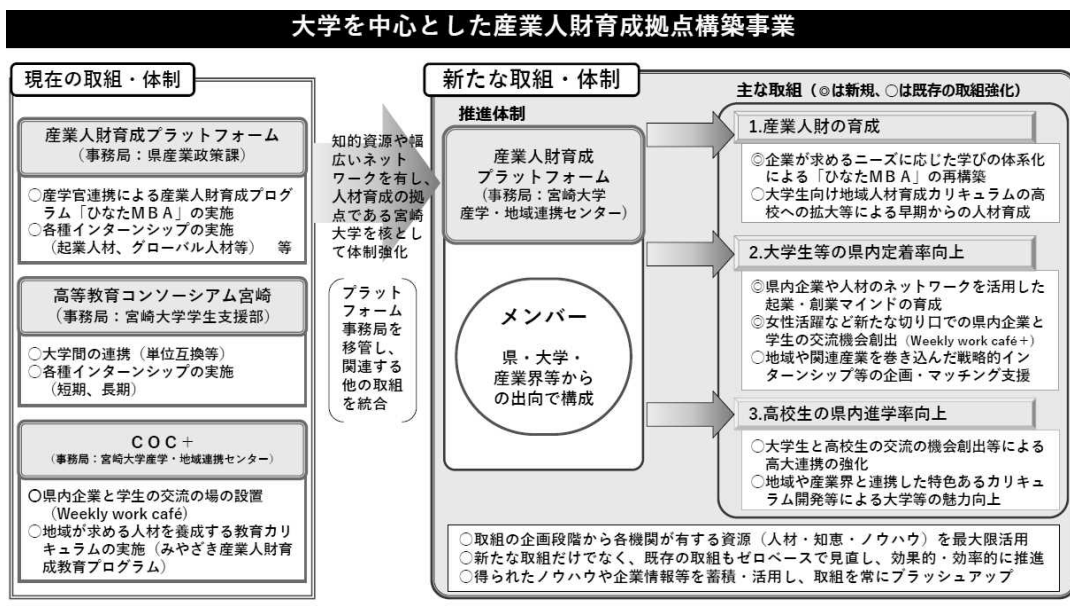
- ① 産業人財育成拠点の構築
 - ・ 産業人財育成・確保の取組を企画・運営する体制の構築
 - ・ 宮崎大学への「産業人財育成プラットフォーム」の事務局移管
- ② 大学等の知的資源を活用した産業人財育成カリキュラム開発
 - ・ 大学等有する人材育成のノウハウを活用した「ひなたMBA」の再構築
 - ・ 高度産業人財を育成するカリキュラムの開発
- ③ 学生ベンチャー支援

大学と県内企業等が連携した学生段階から起業家を育成する仕組みの構築
- ④ Weekly work café+（プラス）の開催

フードビジネスや女性活躍など、県が推進する分野の県内企業と学生との交流機会の創出

3 事業の効果

知的資源や幅広いネットワークを有する大学を拠点とした産学官の連携を強化することにより、本県産業を支える人材の育成や定着が図られる。



みやざき産業人財確保支援基金事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

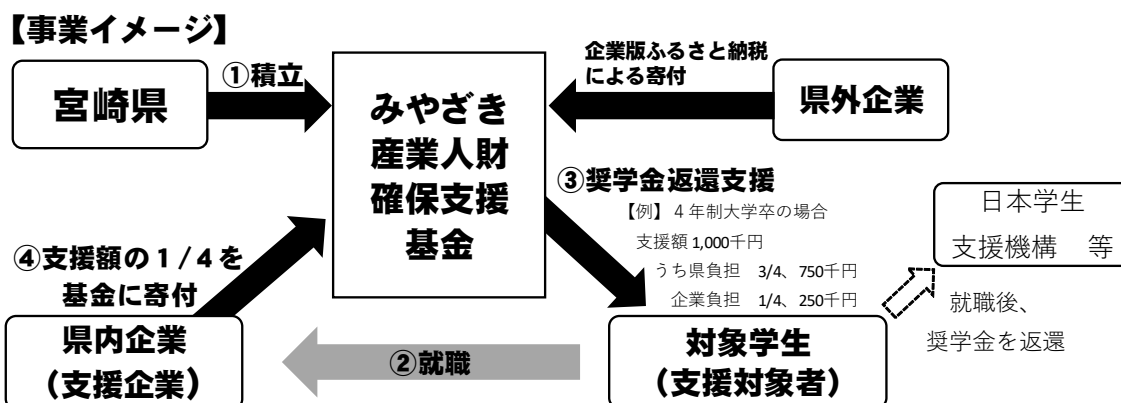
県内に就職した若者に対し、県内企業等と連携を図りながら奨学金の返還を支援することにより、宮崎の将来を担う産業人財の県内定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 16,280千円
- (2) 財源 みやざき産業人財確保支援基金
- (3) 事業期間 平成29年度～令和13年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
県内企業等に就職した大学生等に対する奨学金返還支援金の給付

3 事業の効果

若者の県内企業等への就職を促進し、本県からの人口流出を抑止することにより、地域や産業の担い手を確保し、本県経済の活性化が図られる。



㊦山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

特用林産業への新規就業希望者に対し、技術習得のための研修期間に就業準備給付金を給付するとともに、引き続き就業した者に経営開始給付金を給付することにより、山村地域を支える担い手の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,830千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村
- (5) 事業内容

- ① 研修を受講する者への給付金の給付（補助率 2／3以内）
- ② 研修を受け入れる生産者に対する謝金（補助率 2／3以内）
- ③ 研修終了後に就業した者等に対する給付金の給付（補助率 2／3以内）

3 事業の効果

安心して研修に専念し、研修終了後に経営を開始できる環境を整えることにより、山村地域を支える担い手の育成・確保が図られる。



原木しいたけ生産



備長炭生産

知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業 雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

高校生の県内就職率を向上させるため、就職支援員の配置による私立高校等への情報提供の強化や企業との連携による人材育成を行うとともに、各学年に応じた企業説明会等の開催及び県内企業の魅力発信を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 58,080千円
- (2) 財源 国庫：29,040千円
県営電気事業みやざき創生基金：29,040千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 私立高校と県内企業をつなぐ役割を担う「就職支援員」の配置等
- ② 県内企業と高校の連携による実践的な人材の育成
- ③ 高校1年生や保護者等に対する体験フェアの開催
- ④ 高校2年生や保護者等に対する地元企業の合同説明会の開催（県内3地区）
- ⑤ 高校3年生が受験企業を決定するための応募前企業説明会の開催（県内4地区）
- ⑥ 県内企業の概要や魅力を発信する冊子の作成及び配布

3 事業の効果

県内就職率の向上が期待できるとともに、就職前に企業理解を深めることにより、早期離職防止や県外に就職した場合の将来的なUターンにつながる。

「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業 雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

UIJターン等による若者の県内就職を促進するため、県内外の若年求職者に対する県内企業情報の発信やマッチング・インターンシップの場の提供等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,104千円
- (2) 財源 国庫：7,552千円 県営電気事業みやざき創生基金：7,552千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 県内就職情報の発信強化
 - ・ 「ふるさと宮崎人材バンク」の周知
 - ・ 大学生等に対する就職情報の発信
- ② 県内企業インターンシップの推進強化
 - ・ 「みやざきインターンシップNAVI」の運営
 - ・ インターンシップマッチング促進イベントの開催や相談員の派遣による個別相談
 - ・ 県外の学生に対するインターンシップ参加のための交通費の助成

3 事業の効果

若年求職者に県内企業の情報が認知され、県内への就職促進が図られる。

㊦ 県内建設産業PR促進事業

管理課

1 事業の目的・背景

建設産業の担い手として期待される多くの若者が県外に流出する現状を踏まえ、高校生や大学生等のほか、保護者や本県へのUターン希望者に対して、建設産業の魅力をPRし県内建設産業への就職促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,500千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 親子ツアーの開催
高校生等の親子を対象とした現場見学会や職場説明会の開催
- ② 就活ガイドブックの作成
県内企業の給与水準や離職率、福利厚生など具体的な就業状況や職場環境等を紹介するガイドブックを作成・配布

3 事業の効果

建設産業の魅力や認知度が向上することにより、生徒、学生等の県内就職に対する意欲が醸成され、建設産業の喫緊の課題である担い手の確保が促進される。

㊧ みやざき小中学校学力向上支援事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

小中学校における学習状況調査の効果的な実施と分析等により、学力向上に向けた学習指導の検証・改善サイクルの確立を図るとともに、教員の指導力向上と各学校の課題に応じた支援を充実させることにより、小中学生に確かな学力を身に付けさせ、本県の未来を担う人材を育成する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,953千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 「みやざき小中学校学習状況調査」の実施と分析
 - ・ 小学校5年生、中学校2年生を対象とした調査の実施
小5：国語、算数（基本的な知識の定着、活用する力の定着の検証）
中2：国語、数学、社会、理科、英語（活用する力の定着の検証）
- ② 学習指導充実のための学校支援
 - ・ 調査結果の分析に基づく学習指導の改善方法等についての助言
 - ・ 県内の教員を対象とした授業づくり研修会の開催

3 事業の効果

学習状況調査の結果をもとに、各学校において、学習指導の在り方を検証し、改善することにより、児童生徒の基礎的・基本的な知識の定着や活用する力の育成を図ることができる。

㊦宮崎の未来を築くキャリア教育研究推進事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

義務教育段階において、将来地域や産業を支える人財を育成するため、地域と学校との協働による持続可能なキャリア教育の在り方を研究する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 139千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 持続可能なキャリア教育の研究
キャリア教育推進モデル地域における起業体験や地域課題の探究など、地域と学校との協働によるキャリア教育の研究
- ② 研究成果の検証と普及
 - ・ 意識調査による成果の検証
 - ・ 取組発表会や教員対象の研修会の実施
 - ・ 実践事例集の作成・配布
- ③ モデル地域の支援
県・市町村キャリア教育支援センターのコーディネーター等によるキャリア教育推進モデル地域の訪問、支援

3 事業の効果

ふるさとを思う気持ちを育み、地域に貢献しようとする人財の育成が図られる。

㊦宮崎の未来の教育を担う人材育成推進事業

教職員課

1 事業の目的・背景

教員の大量退職等に伴う採用者の増加や教員採用選考試験受験者の減少等により、受験倍率が低下しており、本県教育の質の維持向上に支障を来すおそれがあることから、大学生など教員養成期の資質能力の向上に取り組むとともに、効果的な情報発信や受験しやすい環境づくりにより、未来の教育を担う人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 389千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 資質能力の向上
養成期(大学生、臨時的任用講師等)を対象とした資質能力に関する研修やスクールトライアルの実施
- ② 効果的な情報発信
教員志望の学生等に向けたSNSを活用した教員採用選考試験情報や宮崎の教員の魅力等を発信
- ③ 受験しやすい環境づくり
県外会場における教員採用選考試験の実施

3 事業の効果

質の高い教育を実現し、未来の教育を担う人材を育成・確保することができる。

◎ローカル5G等を活用した地域課題解決実践事業

情報政策課

1 事業の目的・背景

全国に先駆けて新たな情報通信基盤であるローカル5Gや先端技術等を活用するとともに、地域におけるICT導入を支援することで、担い手不足や地域活力の低下など、本県が抱える地域課題の解決を図る。

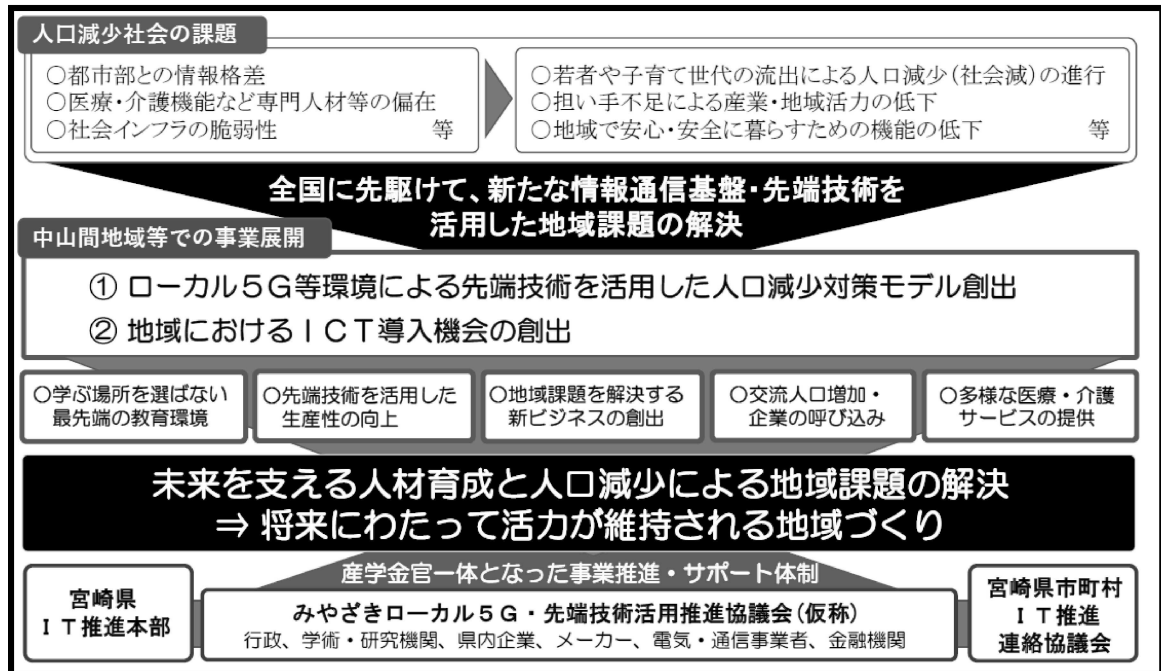
2 事業の概要

- (1) 予算額 35,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ローカル5G等環境による先端技術を活用した人口減少対策モデル創出
ローカル5G環境を活用した中山間地域における課題解決及び地域活性化に向けたイノベーションモデルの創出
モデルの例：ICT教育、スマート農林水産業、AR・VRによる観光振興、テレワーク環境の構築、遠隔医療及び自動運転等
- ② 地域におけるICT導入機会の創出
情報通信技術の専門的知見を有し、地域へのアドバイスやサポートを行う「ICTコンシェルジュ」の配置及び相談会・展示会やシンポジウムの実施を通じた地域におけるICT導入機会の創出

3 事業の効果

先端技術を含めたICT導入を積極的に推進していくことにより、人口減少社会における地域課題の解決を図り、将来にわたって活力が維持される地域づくりへつなげることが期待される。



㊦労働環境改善に向けた介護ロボット導入支援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護人材不足が特に深刻な中山間地域をはじめとする介護サービス事業者に対し、介護職員の身体的負担の軽減や業務効率化に効果のある介護ロボットの導入等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 47,239千円
- (2) 財源 人口減少対策基金：6,500千円
地域医療介護総合確保基金：40,739千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、介護サービス事業者①
- (5) 事業内容
 - ① 介護ロボット導入等支援（補助率 1/2以内）
介護サービス事業者が行う介護ロボットの導入やWi-Fi工事等の通信環境整備に係る経費の補助
 - ・ 補助台数 通常枠：定員の1/5まで
中山間地域枠：定員の1/2まで
(中山間地域において短期間で導入できるよう集中的に支援)
 - ② 介護ロボット普及セミナー・先進事例見学会の開催
介護ロボットの普及促進を図るため、介護ロボット導入の先進事例や導入効果の紹介・普及

3 事業の効果

介護サービス事業所の業務効率化や体力に不安のある女性等も継続して就労しやすい環境を整備することで介護人材の確保につながる。

㊧介護ロボット体験・普及促進事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護サービス事業者への介護ロボットの効果的な導入を支援するため、県福祉総合センターの福祉用具展示場に介護ロボットを実際に体験できるコーナーを設置するとともに、介護サービス事業者に対し、一定期間無償で貸出を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,419千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 展示・貸出用の介護ロボットの整備
 - ② 介護ロボットの効果的な活用方法や導入事例、導入効果の紹介
 - ③ 介護サービス事業者に対する一定期間無償での介護ロボットの貸出

3 事業の効果

介護サービス事業者が介護ロボットを効果的に導入することができる。

◎未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業

長寿介護課

1 事業の目的・背景

介護福祉士を養成する福祉系高校の定員充足率が低い要因として、他の高校と比べて実習費・教材費・被服費等が多額であることが挙げられていることから、これらの費用を助成し学びやすい環境を整えることにより、未来を担う介護人材の育成・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,820千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

福祉系高校の生徒に対する実習費等の助成（生徒一人当たり上限額：年額3万円）

3 事業の効果

福祉系高校の定員充足率が向上し、未来を担う介護人材の育成・確保につながる。



みやざきの狩猟を担う人材確保・育成事業

自然環境課

1 事業の目的・背景

高齢化等により減少が進む狩猟者を確保・育成するため、初心者講習会や技術向上講習会を開催するとともに、狩猟免許の取得を支援することにより、狩猟免許を取得しやすい環境の整備や、狩猟者の資質と技術の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,726千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

- ① 狩猟者育成安全等講習事業
狩猟免許取得希望者を対象とした初心者講習会及び経験の浅い狩猟者のための技術向上講習会を開催
- ② 狩猟免許取得促進事業（補助率 1/3以内）
狩猟免許取得に要する経費について助成を行う市町村を支援

3 事業の効果

狩猟者を確保・育成することにより、有害鳥獣の捕獲が促進され、農林作物の被害軽減が図られる。

㊦ 適正な伐採推進対策事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

ドローンを活用した伐採パトロールを支援するとともに適正な伐採の普及・啓発を推進することにより、無断伐採や伐採地からの土砂流出等の未然防止を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2, 504千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：1, 013千円 一般財源：1, 491千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、森林・林業活性化センター①
- (5) 事業内容
 - ① 適正な伐採等現地指導の支援（補助率 1/2以内）
伐採届の現地確認や環境に配慮した適正な伐採作業等の指導のため、森林・林業活性化センターが実施するドローンを活用した伐採パトロールを支援
 - ② 適正な伐採等の推進
伐採事業者等を対象とした研修会を実施するとともに、関係者による適正伐採推進大会を開催

3 事業の効果

伐採パトロールにおいてドローンを活用することにより、伐採現場での確認作業等が効率化され、指導箇所が増加が図られるとともに、適正伐採推進大会の開催等により適正伐採の気運を高めることができる。

㊦ 新たな森林管理システム推進事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

森林経営管理制度の主体となる市町村を支援するため、諸手続に関する研修の実施や、現地計測作業の効率化の実証、森林簿の精度向上等を実施し、制度の円滑な推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32, 514千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 立木評価や計画作成手続き等の研修
 - ② モデル地区における地上レーザー計測作業等の実証
 - ③ 林地台帳に反映させるための森林簿の精度向上
 - ④ 制度周知を図るためチラシ等を作成・配布
 - ⑤ 各種森林情報の提供などを行う森林管理推進員の配置

3 事業の効果

森林経営管理制度の推進が図られ、適正な森林経営が促進される。

「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

「みやざき林業大学校」において、実践的な人材育成を総合的に行うため、本県林業・木材産業のニーズに対応した各種の研修を効果的に実施するとともに、積極的な広報・募集活動を行い、林業大学校の円滑な運営を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 91,166千円

(2) 財源 国庫：17,800千円 森林環境譲与税基金：70,893千円
一般財源：2,473千円

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① 研修事業

実践的な知識や技術の習得に加え、森林経営管理を担う人材や意欲と能力のある林業経営者の養成などの人材育成を総合的に実施

② 運営事業

研修指導員の配置など研修体制の充実を図るとともに、オープンキャンパスの開催など積極的な広報・募集活動を実施

3 事業の効果

林業大学校の研修を通じ、林業の知識や技術を身につけた即戦力となる人材や本県林業・木材産業の成長産業化をリードする人材が育成される。

㊦ 「みやざき林業大学校」研修環境整備事業

森林経営課

1 事業の目的・背景

近年の台風被害や林業労働災害の発生状況を踏まえ、「みやざき林業大学校」において風倒木処理などの新たなニーズに対応した研修を行うとともに、シャワー室などの研修環境を整備することにより、研修内容の充実や研修環境の向上を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 10,270千円

(2) 財源 森林環境譲与税基金

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容 風倒木伐採訓練装置の購入、シャワー室及びWi-Fi施設の整備

3 事業の効果

訓練装置の導入や施設の整備により、林業大学校における研修の充実強化が図られる。

◎みやざきの林業省力化推進モデル事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

ドローン等による森林のレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データを比較検証するとともに、その情報を活用した省力化機械等による造林・下刈のプラン作成や作業の実証を行い、森林作業の省力化・軽労化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,850千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

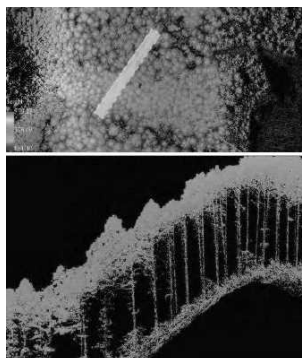
- ① レーザー計測を活用した森林調査の実証
 - ・ ドローン等によるレーザー計測で得られた高精度森林情報と従来の方法による実測データとの比較検証
 - ・ データ活用方法の実証
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催
- ② 省力化機械による造林・下刈作業の実証
 - ・ レーザー計測から得られた詳細な地形情報を活用し、省力化機械等を想定した造林・下刈のプラン作成やプランに基づく作業の実証を実施
 - ・ 実証成果の周知を目的とした研修会の開催

3 事業の効果

森林調査や森林作業の省力化・軽労化が進み、林業担い手の確保や労働安全性の向上が図られる。



ドローン等による森林レーザー計測



省力化機械による下刈作業

㊦ プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

県内企業の成長戦略の実現を促進するため、宮崎県プロフェッショナル人材戦略拠点において、企業の人材ニーズと販路開拓、生産性向上等に豊富な経験や専門的知識を有する都市部のプロフェッショナル人材とのマッチングを支援し、専門人材の確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,906千円
- (2) 財源 国庫：18,253千円
県営電気事業みやざき創生基金：14,653千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 企業訪問・マッチング支援等
 - ② 金融機関との合同求人相談会開催などによる連携の強化
 - ③ 副業・兼業による専門人材の受入れについての普及啓発等
 - ④ プロフェッショナル人材採用後のフォローアップ

3 事業の効果

県内企業が採用したプロフェッショナル人材が企業の経営改善や経営体制の強化に取り組み、企業の成長を促進することにより、本県経済の活性化が図られる。

㊦ 外国人雇用・就職支援事業

雇用労働政策課

1 事業の目的・背景

県内企業の人手不足の解消やグローバル展開を担う人材確保を図るため、外国人労働者の雇用についての情報提供、外国人留学生の就職支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,169千円
- (2) 財源 国庫：4,084千円
県営電気事業みやざき創生基金：4,085千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① セミナーや個別相談会の実施
 - ・ 外国人雇用に関する制度への理解を深めるためのセミナーの開催
 - ・ 外国人受入れ制度や雇用に関する個別相談会等の開催
 - ② 就職・採用の支援
 - ・ 外国人留学生等対象の就職セミナーや企業向け採用セミナーの開催
 - ・ マッチング支援

3 事業の効果

県内企業に外国人雇用に関する適切な情報・ノウハウが蓄積され、外国人留学生等の県内企業への就職につながる。

㊦ 農業人材育成総合拠点強化事業

農業経営支援課

1 事業の目的・背景

農業大学校において、農業の先進技術等を学ぶ場を「みやざきアグリビジネス創生塾」と位置づけ、学生のみならず、農業者、農業技術者等にも門戸を広げ、体系的なカリキュラムを実施することにより、農業分野における人材育成の総合拠点としての機能を高めるとともに、県内外から優秀な人材を呼び込み県内就業を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 36,675千円
- (2) 財源 国庫：11,803千円 人口減少対策基金：21,872千円
一般財源：3,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 農業大学校における先進技術の学習環境強化
 - ・ 体系的なカリキュラムの構築
 - ・ 園芸ハウスや畜舎の機能強化、ドローンの資格取得支援等
- ② 農業者や農業技術者等を対象とした先進技術セミナーの開催等
- ③ 地域農業を牽引する農業経営者の育成に特化した研修の実施

3 事業の効果

学生や農業者等がスマート農業の技術等を習得することにより、農業者の経営強化が図られるとともに、農業大学校の機能強化により、県内外からの学生確保と県内就業が促進される。

㊧ 農水産業における外国人材の定着促進事業

農業経営支援課、水産政策課

1 事業の目的・背景

農業及び水産業に新たな外国人材を受け入れるための仕組みづくりや環境整備を行い、新たな制度の下での円滑な外国人材の活用を促進するとともに、外国人材の着実な定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 45,900千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①②、農の雇用・労力支援推進協議会①、漁業団体②
- (5) 事業内容

- ① 農業外国人材確保対策事業（補助率 1/2以内）
 - ・ 新たな外国人材の受入体制整備に向けた調査及びモデル実証
 - ・ 外国人材受入環境向上のためのモデル実証
 - ・ 農作業請負方式技能実習の運営、推進
 - ・ 外国人材を育成する新たな仕組みづくりのための調査
- ② 雇用型漁業労働力安定確保対策事業（補助率 1/2以内）
 - ・ 外国人材の受入体制充実に対する支援
 - ・ 新たな技能習得のための研修等に対する支援

3 事業の効果

外国人材の着実な定着により、本県農水産業の生産基盤が維持される。

スマート農業による働き方改革産地実証事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

ロボットやICT等の先端技術を活用したスマート農業について、産地と民間事業者等が共同で実施する産地実証を支援するとともに、スマート農業を牽引する人材を育成することにより、就業環境の改善を図り、新規就業者等の参入・定着を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 37,696千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県、協議会等
- (5) 事業内容

- ① スマート農業産地実証事業（補助率 1/3以内）
 - ・ スマート農業の導入による省力化や作業効率化を通じた魅力ある産地づくりの取組を公募し支援
 - ・ スマート農業の導入効果を検証
- ② スマート農業人材育成事業（補助率 定額）
 - ・ 民間企業等が主催する研修会等への研修派遣
 - ・ 専門家による現地指導

3 事業の効果

労働時間の短縮や作業の効率化など就業環境の改善が図られることにより、農業が魅力ある産業となり、新規就業者等の参入・定着が促進される。

④未来の畜産を担う産業人材育成事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

繁殖センターやコントラクター等の外部支援組織を高度な研修の場として位置づけ、農業団体の直接雇用により、働きながら技術を学べる体制（研修型雇用）を構築することで、産業としての魅力を高め、県内外の畜産後継者や離職者等を畜産産業人材として継続的に確保する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,360千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業団体
- (5) 事業内容

働きながら学べる研修型雇用の体制構築を支援（補助率 定額）

3 事業の効果

多様で高度な研修体系の中で働きながら学べる仕組みを構築することで、外部支援組織に継続的に畜産産業人材が確保され、生産基盤の維持・発展が図られる。

ICT活用による業務効率化推進事業

人事課 行政改革推進室

1 事業の目的・背景

限られた人員・財源の中で、多様化・高度化する行政ニーズに的確に対応し、県民サービスを向上させるため、RPAやAI等のICTの活用による業務効率化を全庁的に集中して実施し、「働き方改革」の一層の推進を図る。

2 事業の概要

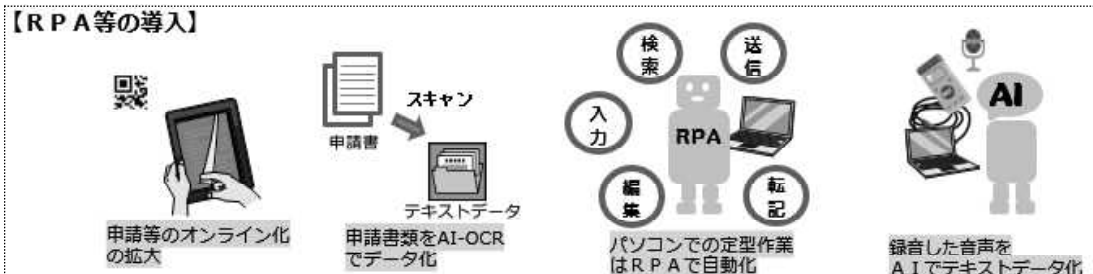
- (1) 予算額 43,980千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 事務処理のスマート化の推進
 - ・ データ入力等の定型的な作業をRPA（※1）やAI-OCR（※2）の導入により自動化
 - ・ 各種申請や手続等のオンライン化の推進
- ② 会議録作成デジタル化の環境整備
審議会等の音声データのAIによる自動テキストデータ化
- ③ テレワークの推進
 - ・ モバイル端末を導入し、出張先等から庁内ネットワークへ直接接続できる環境の整備
 - ・ 自宅のパソコンやスマートフォンから庁内の情報共有ツールである職員ポータルサイトに直接接続できる「リモートアクセス」の拡充

3 事業の効果

業務効率化を図り、相談対応や企画立案等の業務を充実させるとともに、職員が地域に足を運ぶ機会等を増やし、より地域の実情に応じた施策を講じることができる。

テレワークの推進により、誘致やPR活動等の効果的な実施や出張中の隙間時間の有効活用を図るとともに、災害発生時等の連絡手段を確保することができる。



※1 RPA (Robotic Process Automation) : パソコン上で行う情報入力や編集等の定型的作業の自動化

※2 AI-OCR (Artificial Intelligence-Optical Character Recognition) : AI (人工知能) と光学的文字認識技術を組み合わせたもので、手書きや印刷された文字をスキャナー等で読み取り、コンピュータで使用できるデジタル文字コードに高精度に変換する技術

④ 統合型校務支援システム導入事業

義務教育課

1 事業の目的・背景

公立小中学校に県内統一の校務支援システムを導入することにより、教職員の働き方改革を推進するとともに、教育の質の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 115,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度 ※令和3年度～ システム運用
- (4) 実施主体 宮崎県統合型校務支援システム共同調達協議会
- (5) 事業内容

① システム構築

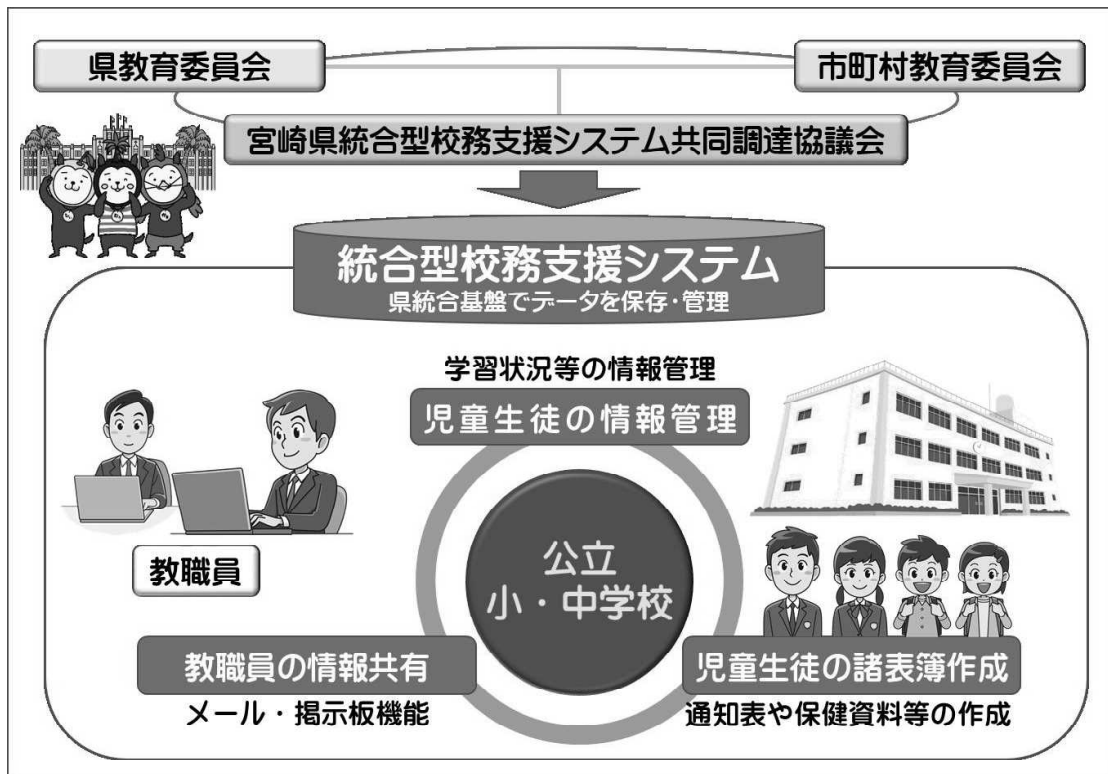
- ・ 校務支援やグループウェア機能を持つシステムの構築
校務支援機能：通知表や保健資料等の作成、学力・学習状況調査の集計等
グループウェア機能：メール・掲示板機能、アンケート機能等

② モデル校運用等

- ・ モデル校運用及びルール作成
- ・ システムの円滑な運用に向けた研修の実施

3 事業の効果

業務の効率化により、教職員の業務負担を軽減するとともに、効率化で生み出された時間を児童生徒と向き合う時間や授業準備に充てることで、教育の質の向上が図られる。



●子育て相談窓口ステップアップ事業

～目指せ！みやざき版ネウボラ～

こども政策課

1 事業の目的・背景

希望する誰もが安心して妊娠、出産、子育てできる「子育てに優しいみやざき」を実現するため、「みやざき版ネウボラ」を目指し、「子育て世代包括支援センター」や「子ども家庭総合支援拠点」（以下「センター等」という。）の全市町村への設置促進、並びに機能強化を図る。

2 事業の概要

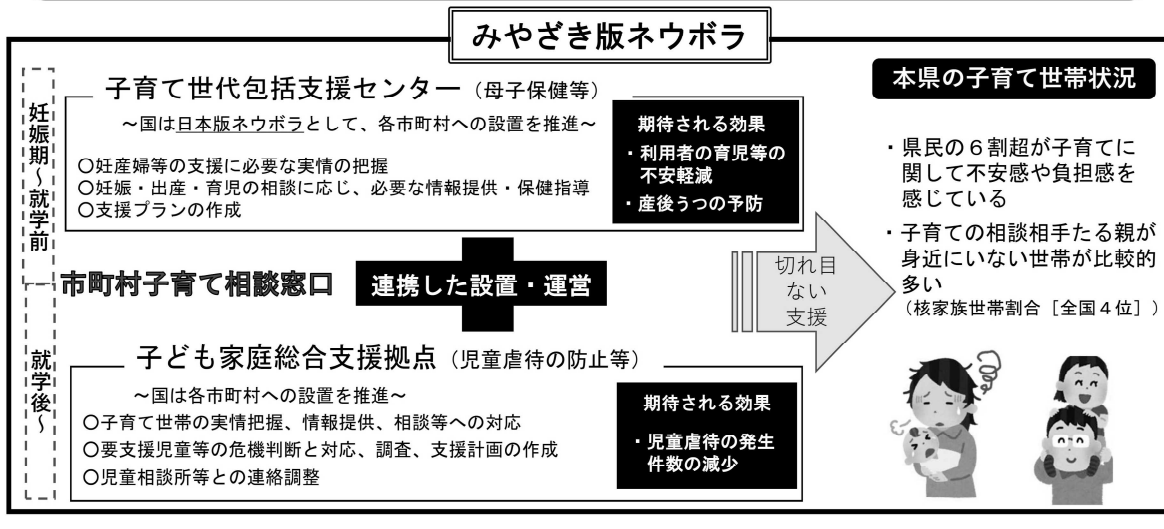
- (1) 予算額 9,372千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村①、県②③
- (5) 事業内容
 - ① 市町村の経費（国庫補助対象とならないもの）への補助（補助率 2/3以内）
経費例：市町村職員が資質向上等を図るための研修参加
親育て講座開設時の託児所開設
子育て世帯等を直接訪問する際に必要なタブレット等の購入
 - ② センター等の機能強化のための研修や市町村間の情報共有等の実施
 - ③ 市町村へのアドバイザー派遣
市町村の実情に応じた連携や運営方法、取組内容などを個別・具体的に支援

3 事業の効果

妊娠期の心身の変化への対処法や出産の準備、育児方法など当事者の不安や悩みなどに細やかに対応できる体制を整備することで、子育て世帯の不安感や負担感が軽減され、産後うつや児童虐待の早期防止等にもつながり、出生率の向上にもつながる。

「みやざき版ネウボラ」とは？

- 「ネウボラ」とは、妊娠期から就学前にかけて切れ目なく厚くサポートする仕組みで、フィンランドでは高い出生率につながった実績がある。フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する。
- 「日本版ネウボラ」とは、国が市町村への設置を目指している「子育て世代包括支援センター」のことで、妊娠・出産期から就学前まで、母子保健と子育て支援をあわせて切れ目なく支援する機能を担う。
- 「みやざき版ネウボラ」とは、妊娠・出産期から就学以降も、「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」の連携した設置・運営を促進することで、専門性を有する保健師等が個別かつ総合的なアドバイス（例 産後うつの防止）等を継続的に実施するもの。



◎働きやすい保育所等づくり緊急応援事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

保育士の業務負担を軽減し雇用環境を改善するため、保育士の業務をサポートする「保育補助者」や「保育支援者」の雇用を支援するとともに、施設長等を対象に「雇用管理改善のための研修」を実施し、働きやすい保育所等づくりの取組を支援する。

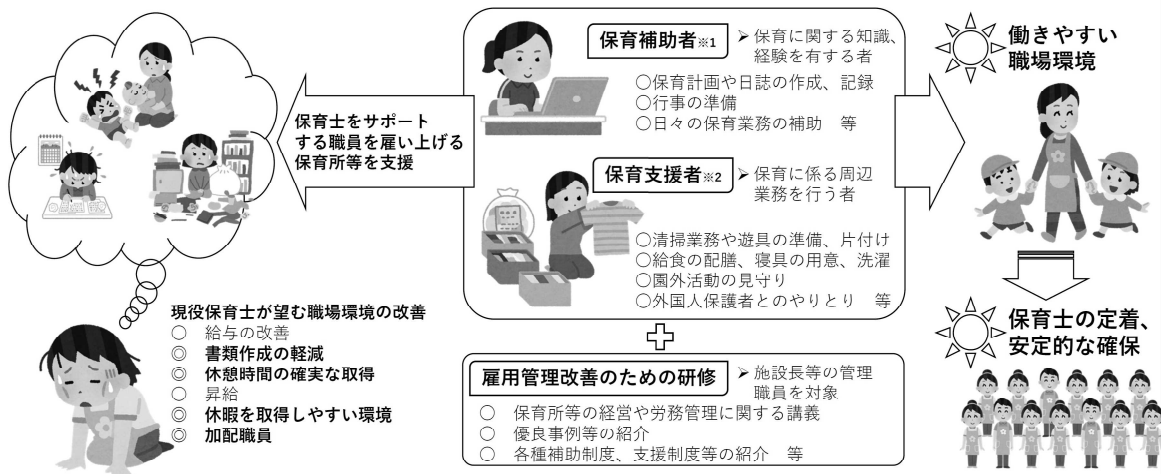
2 事業の概要

- (1) 予算額 53,440千円
- (2) 財源 国庫：43,120千円 人口減少対策基金：10,320千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県③、市町村①②
- (5) 事業内容

- ① 保育補助者の雇上強化（補助率 7/8以内）
新たに保育補助者（※1）を雇用する保育所等に助成する市町村（中核市を除く。）への支援
※1 保育計画や日誌の作成・記録、行事の準備、日々の保育業務の補助を行う者
- ② 保育体制の強化支援（補助率 3/4以内）
保育に係る周辺業務に従事する保育支援者（※2）を雇用する保育所等に助成する市町村への支援
※2 準備・片付け等の雑務、事務、翻訳・通訳、見守り等を行う者
- ③ 雇用管理改善のための研修
施設長等を対象とした保育所等の経営や労務管理に関する講義や事例紹介等の実施

3 事業の効果

保育士にとって働きやすい職場環境が整備されることにより、保育士の安定的確保や離職防止が図られる。



㊦人と地域にめぐり逢う「ひなたの良縁」促進事業

こども政策課

1 事業の目的・背景

人口減少が著しい中山間地域等の結婚希望者に対して出会いの機会を提供する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4, 160千円
- (2) 財源 国庫：2, 080千円 人口減少対策基金：2, 080千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 企業や市町村の青年団・消防団等のグループ単位での結婚希望者の登録
 - ② グループ間の交流会の実施を通じた小規模で真剣な出会いの場の提供
 - ③ グループの組織化やアピール方法の支援を通じた中山間地域の結婚支援強化

3 事業の効果

1対1の出会いの場を提供するみやざき結婚サポート事業に加え、新たにグループ単位での多様な出会いの場を提供することにより結婚支援の強化につながる。

㊦体罰は絶対に許さない社会づくり事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

児童虐待防止法等の改正により親権者等による体罰禁止が法定化されたことを踏まえ、体罰によらない子育てを推進する人材の育成に取り組むことにより、「体罰は絶対に許されない」という意識を県民に浸透させるとともに、体罰によらない子育ての推進に向けた気運の醸成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1, 077千円
- (2) 財源 国庫：538千円 一般財源：539千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 地域に根付いた人材への研修
民生・児童委員等を対象とした体罰禁止を含めた児童虐待に関する研修の実施
 - ② 若い世代への研修
中高生等を対象とした体罰によらない子育てや、子育ての苦労などをテーマとした研修の実施
 - ③ 啓発資料作成・配布
啓発パンフレットの作成及び小中学校、幼稚園等への配布

3 事業の効果

若い世代を含む県民の体罰防止に対する理解を深めることを通じて、虐待のない社会づくりにつなげることができる。

㊦ 児童相談所法的対応体制強化事業

こども家庭課

1 事業の目的・背景

児童虐待相談対応件数が増加し、相談内容も複雑化・多様化していることから、児童相談所に弁護士を配置し、法律に関する専門的な助言・指導の下、適切かつ円滑に必要な対応を行うことができる体制を整備することにより、児童相談所の機能の一層の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,603千円
- (2) 財源 国庫：3,801千円 一般財源：3,802千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
中央児童相談所に弁護士を配置（週4日・6時間／日）

3 事業の効果

児童相談所における法的対応機能が強化され、児童の一時保護や施設入所措置等の業務の適切かつ円滑な遂行が図られる。

㊦ 地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業

生涯学習課

1 事業の目的・背景

市町村における地域学校協働本部（※1）と学校運営協議会（※2）が緊密に連携して機能する体制を構築するため、統括コーディネーターを配置し、地域と学校の連携・協働の充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,502千円
- (2) 財源 国庫：2,500千円 一般財源：5,002千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 統括コーディネーターの配置
各教育事務所に統括コーディネーターを配置し、地域学校協働本部や学校運営協議会の体制づくりや防災・福祉など地域課題を解決するための活動を支援
 - ② 県内外の取組事例等を紹介する研修会の開催
統括コーディネーターによる活動報告や外部講師を招いての講話等を実施

3 事業の効果

県内各地で地域学校協働活動の趣旨の理解や体制整備が進むことにより、地域と学校等のネットワーク化による多様な活動の充実が図られ、新しい時代の教育や持続可能な地域づくりが推進される。

- ※1 地域住民や団体等が参画し、子供たちの学びや成長を支えるとともに地域と学校が相互にパートナーとして連携・協働して行う活動を推進する体制
- ※2 保護者や地域住民等の意見を学校の運営に反映させ、その運営に必要な支援に関して協議するために学校ごとに置く機関

(2) 魅力的で持続可能な地域づくり

① 観光・スポーツ・文化などを生かした交流拡大と地域の魅力向上

3,984,437千円

	予算額 (千円)	ページ
<ス> ○東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業	218,522	53
○祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進事業	9,017	53
<文> ○「アーツカウンシルみやぎ」設置事業	10,448	54
<文> ◎国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催	868,624	55
<文> ○国民文化祭開催事業	(796,120)	55
<文> ○全国障害者芸術・文化祭開催事業	(72,504)	55
<文> 新日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業	3,500	56
<ス> ○国民スポーツ大会事業	2,143,282	56
<ス> ◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策	101,680	57
<ス> 新未普及競技選手育成事業	(5,370)	57
<ス> 新社会人アスリート等確保事業	(4,482)	57
<ス> ㊦女性アスリート強化サポート事業	(3,220)	57
<ス> 新コンディショニングサポート事業	(2,408)	57
<ス> 新練習環境整備事業	(86,200)	57
㊦全国障害者スポーツ大会開催準備事業	5,023	58
新九州自然歩道魅力ステップアップ事業	8,000	58
◎国立公園満喫プロジェクトの推進	207,390	59
㊦国立公園インバウンド受入対策推進強化事業	(5,620)	59
○国立公園整備事業	(161,000)	59
○国立公園整備支援事業	(40,770)	59
<文> 新みやぎきユニバーサルツーリズム推進事業	25,000	60
新ダムツーリズム推進事業	9,000	61
<ス> 新海外市場開拓デジタルプロモーション事業	30,000	62
<ス> ○東京オリパラ等合宿受入推進事業	59,630	63
<ス> 新サーフランドみやぎ推進事業	66,319	64
<ス> ○「スポーツランドみやぎ」を生かしたまちづくり推進事業	59,688	65
○スポーツランドみやぎ誘客推進事業	39,855	66
<文> 新アートを活用した観光誘客事業	8,000	66
<ス> 新ゴールドデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業	28,322	67
<人> 新世界県人会開催準備事業	3,000	67
㊦協定締結都市等との交流促進事業	5,600	68
新世界農業遺産地域活力創造事業	23,681	69
新みんなで守る棚田地域振興事業	2,250	70
新みやぎき総合美術展	7,000	71
新インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業	2,750	71
<文> 新発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業	38,856	72

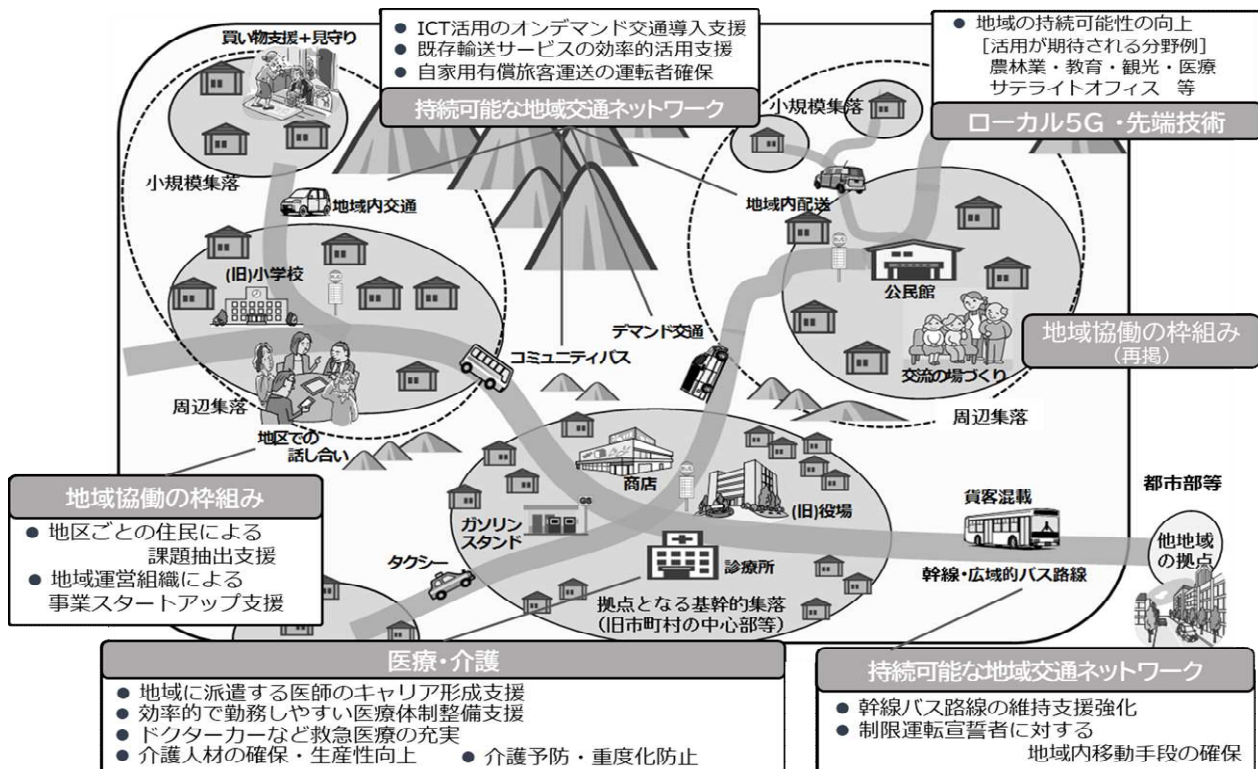
<人>=人口減少対策基金事業、<文>=国文祭・芸文祭関連事業、<ス>=東京オリパラ関連、国スポ大会関連事業

② 地域におけるくらしの安心の確保－宮崎ひなた生活圏づくり－ 2,113,174千円

	予算額 (千円)	ページ
＜人＞新持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業	72,900	73
○地方バス路線等運行維持対策事業	307,451	74
○佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業	49,767	74
○地域鉄道活性化・利用促進支援事業	11,554	75
＜人＞新「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業	14,935	76
㊤外部人財活用による集落活動支援事業	7,810	76
㊤未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業	47,592	77
新みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進事業	3,221	78
＜人＞新中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業	154,697	79
㊤地域包括ケアシステム体制強化支援事業	10,096	80
㊤医療的ケア児等在宅支援体制構築事業	30,840	80
㊤重度障がい者(児)医療費公費負担事業	1,150,000	81
㊤ひきこもり対策推進事業	14,812	82
○不妊治療費等助成事業	96,755	83
㊤在宅歯科医療推進事業	17,000	83
○浄化槽整備事業	90,849	84
新宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業	19,358	84
新不法投棄対応連携モデル事業	2,000	85
○うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業	11,537	85

－宮崎ひなた生活圏づくり－

特に人口減少が進む中山間地域において、日々のくらしに必要なサービスや機能を維持していくため、多様な主体との連携・協働や複数集落のネットワーク化、セーフティネットの確保に市町村等と連携しながら取り組む。



③ 地域を支え、魅力を高めるインフラ整備

4,239,018千円

	予算額 (千円)	ページ
新宮崎県地震・津波被害想定調査(日向灘地震)	14,000	86
○災害への備え100%推進事業	20,370	86
○みやざき消防力充実強化事業	34,960	87
㊤災害廃棄物対応力強化事業	7,688	88
新防災重点ため池防災対策事業	2,000	89
○宮崎港ふ頭整備事業(港湾整備事業特別会計)	25,000	89
○総合運動公園津波避難施設整備事業	4,160,000	90

※合計額は、港湾整備事業特別会計に係る予算額を除く

東京2020オリンピック聖火リレー等実施事業

総合政策課

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」に向けた機運を醸成するため「オリンピック聖火リレー」及び「パラリンピック聖火フェスティバル」を実施する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 218,522千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 東京2020オリンピック・パラリンピック聖火リレー宮崎県実行委員会
- (5) 事業内容
 - ① オリンピック聖火リレー実施事業
 - ・ 聖火リレー及びセレモニー（出発式・セレブレーション）の実施運営（警備、資機材等）
 - ・ 聖火ランナーの集合地点の運営及び警備
 - ・ 交通規制に係る広報等
 - ② パラリンピック聖火フェスティバル実施事業
 - ・ 本県内での採火式及び出立式の実施運営（演出、会場設営等）
 - ・ 東京で開催される集火式と聖火リレーへの本県代表者の派遣等

3 事業の効果

多くの県民が特別な体験を共有でき、県内における東京2020オリンピック・パラリンピックへの機運醸成が図られるとともに、本県の魅力を国内外に発信することができる。

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク活動強化推進事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

祖母・傾・大崩ユネスコエコパーク登録5年経過後（令和4年度）の中間審査を見据え、引き続き宮崎・大分両県及び6市町等が連携し、環境保全の取組を充実させるとともに、地域の魅力を効果的に発信することにより、さらなる地域活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,017千円
- (2) 財源 市町村21世紀基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容
 - ① ユネスコエコパーク魅力増進事業
 - 登山専門誌における情報発信等を通じた地域の魅力の効果的発信
 - ② ユネスコエコパーク周遊ルート整備事業（補助率 1/2以内）
 - 認知度向上や誘客促進を目的として設定された周遊ルートの案内看板等の整備

3 事業の効果

貴重な生態系を保全するとともに、地域の魅力発信や来訪者が地域を巡らしやすい環境を整備することにより、自然と共生した持続的な地域づくりを推進することができる。

「アーツカウンシルみやざき」設置事業

みやざき文化振興課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」を契機として、県民の文化活動の活性化に向けた体制を強化するため、（公財）宮崎県芸術文化協会に「アーツカウンシルみやざき」を設置し、本県文化力の向上や魅力ある地域づくりにつなげる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,448千円
- (2) 財源 国庫：3,662千円 一般財源：2,162千円
みやざき芸術文化振興基金：4,624千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 （公財）宮崎県芸術文化協会
- (5) 事業内容

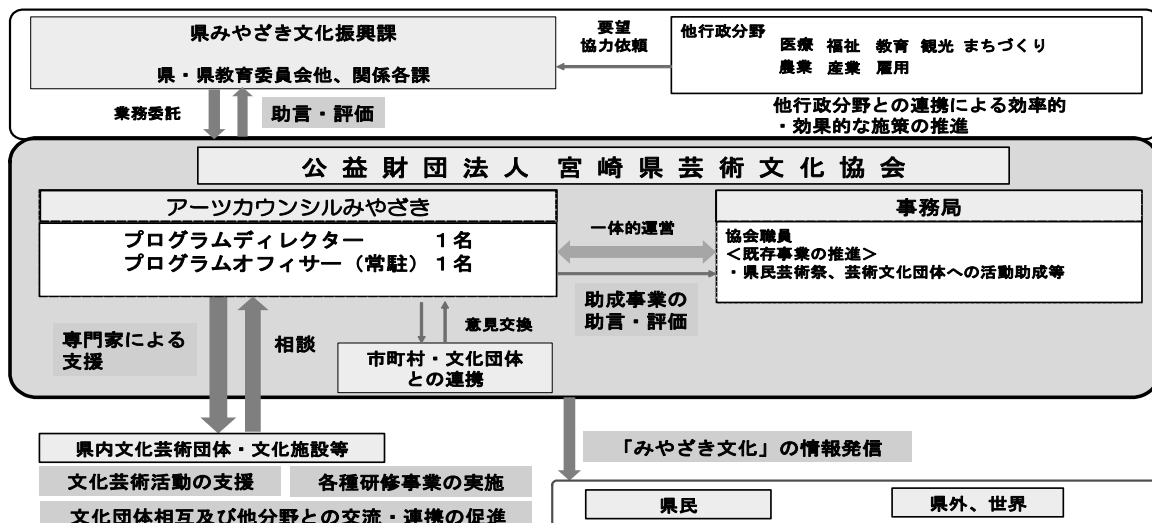
文化芸術の専門人材からなる支援機関「アーツカウンシルみやざき」の設置を通じた下記事業の実施

- ① 文化芸術活動の支援
文化芸術活動に対するアドバイス、ブラッシュアップ、マッチング等
- ② 文化団体相互及び他分野との交流・連携の促進
 - ・ 団体の交流会、他分野との交流、勉強会、コラボレート事業の募集等の実施
 - ・ 文化団体の実態把握に向けた調査、アーツカウンシル・ネットワークとの連携
- ③ 各種研修事業の実施
文化関係機関及び文化活動団体等の人材育成を目的とした研修の実施
- ④ 助成事業の助言・評価
（公財）宮崎県芸術文化協会が実施している助成事業への助言・評価
- ⑤ その他
情報ポータルサイト等の開設・運営、調査研究、政策提言など

3 事業の効果

文化活動を支える環境を整備することにより、県民の文化活動の活性化や担い手の育成につながり、国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭の成功及び大会終了後の持続的な文化力の向上が図られる。

「アーツカウンシルみやざき」イメージ図



◎国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭開催

国民文化祭・障害者芸術文化祭課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に当たり、文化振興に携わる行政や文化施設、文化団体、NPO、学校等が連携しながら、大会の準備及び運営を行うことで、将来の文化活動を担う人材育成を図るとともに、障がいのある人もない人も共に楽しみ、互いに人格、個性を尊重しあう共生社会を実現する。

2 事業の概要

(1) 予算額 868,624千円

〔 国民文化祭開催事業 796,120千円
全国障害者芸術・文化祭開催事業 72,504千円 〕

(2) 財源 国庫：71,502千円 一般財源：597,122千円

国民文化祭開催事業収入(※)：200,000千円

※ 文化庁から県実行委員会に交付される補助金に相当する額

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 文化庁、厚生労働省、県・県教育委員会、市町村・市町村教育委員会、第35回国民文化祭宮崎県実行委員会、第20回全国障害者芸術・文化祭実行委員会等

(5) 事業内容

- ① 総合フェスティバル
開会式、閉会式、オープニングイベントの実施
- ② フォーカス・パートナーシッププログラム
「記紀・神話・神楽」「国際音楽祭」「若山牧水」「宮崎の食文化」といった本県の文化の強みに焦点(フォーカス)を当てたプログラム等の実施
- ③ 共に生きて共に感じる芸術文化プログラム
障がいのある人もない人も共に生きる社会の実現を図るため、障がい者が中心となった音楽、演劇、美術など各プログラムの実施
- ④ 市町村実行委員会主催事業
各市町村それぞれの地域の特色を活かした文化・芸術事業の実施
- ⑤ 各種広報、おもてなし計画
メディア等を活用した広報、公式ガイドブックの作成等、様々な媒体を活用した大会の周知及び、トラベルセンターの設置、ボランティアの配置等、大会参加者等へのおもてなし事業の実施

3 事業の効果

大会を通じて、行政や文化施設、様々な文化団体、学校等との連携が強化され、将来の文化活動を担う人材の育成が図られるとともに、障がい者芸術を含む本県の優れた文化資源を県民が宝として認識し、県内外に情報発信することにより、文化を起点とした地域づくりが期待できる。



開会式のイメージ



神楽の様子

㊦ 日本書紀編さん1300年記念シンポジウム開催・書籍化事業

国民文化祭・障害者芸術文化祭課
記紀編さん記念事業推進室

1 事業の目的・背景

日本書紀編さん1300年を記念したシンポジウムを県内外で開催することにより、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,500千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

神話や神楽等の著名な研究者が出演する「神話の源流みやざき」をテーマとした日本書紀編さん1300年記念シンポジウムの開催（首都圏、関西地区、本県の3箇所）

3 事業の効果

日本書紀に注目が集まる好機を捉えて県内外で情報発信を行うことにより、「神話の源流みやざき」ブランドイメージのさらなる浸透が図られ、観光交流の活発化や地域の活性化につなげていくことができる。

国民スポーツ大会事業

国民スポーツ大会準備課

1 事業の目的・背景

我が国最大のスポーツの祭典である「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、県有スポーツ施設の整備を計画的に進める。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,143,282千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和8年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 国民スポーツ大会開催準備費 31,417千円
 - ・ 宮崎県準備委員会総会、常任委員会、各専門委員会等の開催
 - ・ 会場地市町村の選定、広報・啓発活動の推進、競技役員の養成
 - ・ 中央競技団体正規視察への対応、先催県等の調査、関係機関との調整
- ② 県有スポーツ施設整備事業 2,111,865千円
 - ・ 陸上競技場の実施設計、造成工事等（約19.7億円）
 - ・ 体育館の実実施設計等（約1.3億円）
 - ・ プールのPFI事業関連調査等（約0.1億円）

3 事業の効果

令和8年度の「第81回国民スポーツ大会」の本県開催に向け、必要な準備を計画的に行う。

また、施設整備については、各施設の実実施設計等に着手し、関係機関と連携を図りながら施設の計画的な整備を進めることができる。

◎天皇杯獲得を目指した競技力向上対策

スポーツ振興課

1 事業の目的・背景

令和8年度に本県で開催される「第81回国民スポーツ大会」において天皇杯獲得を目指すとともに、大会終了後も安定した競技力を維持し、スポーツランドみやぎの展開などスポーツを核とした地域振興を図るため、県競技力向上基本計画に基づき、効果的な競技力向上対策に積極的に取り組む。

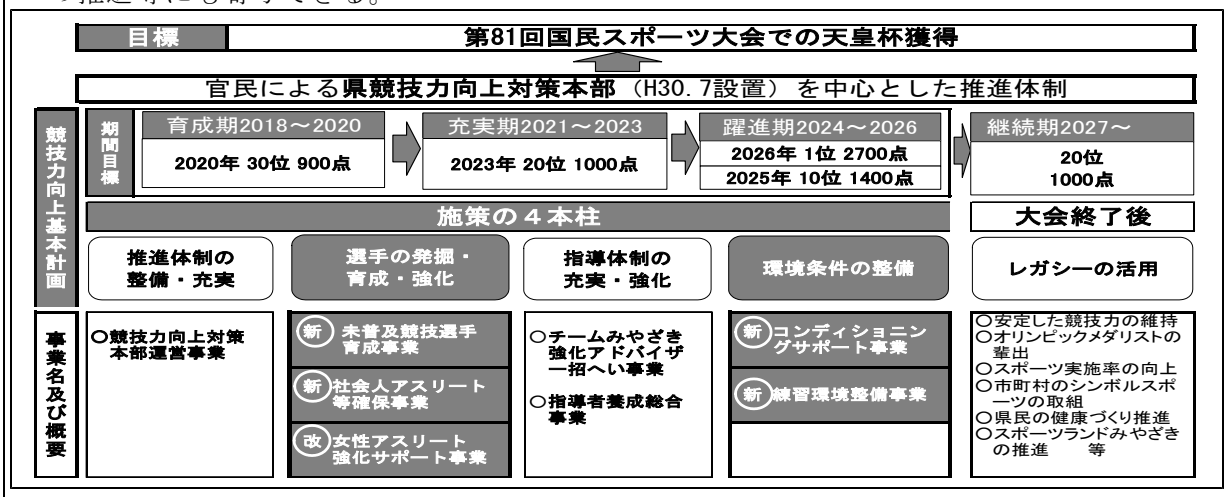
2 事業の概要

- (1) 予算額 101,680千円
- (2) 財源 一般財源：98,460千円 スポーツ推進基金：3,220千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①②④⑤、(公財)宮崎県体育協会③
- (5) 事業内容

- ① ⑦未普及競技選手育成事業(5,370千円)
少年種別の競技力向上及び安定を図るため、本県中学校に部活動のない大会正式競技において、競技団体等と連携し、小中学生アスリートを発掘・育成
- ② ⑦社会人アスリート等確保事業(4,482千円)
国内外で活躍する有望アスリートや指導者の確保に向け、専門職員を配置し、県内企業等への就労を支援
- ③ ⑧女性アスリート強化サポート事業(3,220千円)
女性アスリートの競技力向上を図るため、強化指定選手の活動や女性特有の課題解決を支援
- ④ ⑦コンディショニングサポート事業(2,408千円)
「第81回国民スポーツ大会」のターゲットエイジとなる小学生・中学生・高校生等のパフォーマンスアップを図るため、スポーツ医・科学的分野の支援を充実させ、効率的・効果的なコンディショニングづくりができる体制を整備
- ⑤ ⑦練習環境整備事業(86,200千円)
各競技団体の代表選手・チーム等が、円滑・効果的な強化練習に取り組むことができるよう、必要な練習環境を整備(水球プール、自転車競技場、アーチェリー場の実施設計等)

3 事業の効果

ソフト・ハード両面からの効果的な強化支援により、天皇杯獲得に向けた競技力向上が図られる。また、本県の競技力の維持・向上やスポーツの振興、スポーツランドみやぎの推進等にも寄与できる。



㊦全国障害者スポーツ大会開催準備事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

「第26回全国障害者スポーツ大会」の本県開催に向けた準備を着実にを行うとともに、準備体制の強化や選手、競技役員等の養成を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,023千円
- (2) 財源 国庫：904千円 一般財源：4,119千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和8年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 全国障害者スポーツ大会専門委員会の開催
- ② 大会準備推進員による団体競技のチームづくり等の促進
団体競技のチームづくり等を進めるため、「大会準備推進員」を新たに配置
- ③ 視察員の派遣による競技役員等の養成等
- ④ 競技用具の整備

3 事業の効果

令和8年度の「第26回全国障害者スポーツ大会」に向け、準備体制や競技環境の整備を推進することにより、障がい者スポーツの振興と普及が図られる。

㊦九州自然歩道魅力ステップアップ事業

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

九州自然歩道の現況調査を行い、今後の整備・利用計画を策定することにより自然の大切さや森林の持つ公益的機能を学ぶ魅力ある場としての九州自然歩道の利活用を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
 - (2) 財源 森林環境税基金
 - (3) 事業期間 令和2年度
 - (4) 実施主体 県
 - (5) 事業内容
- ① 路線の見直しや見所箇所の調査
 - ② 関係機関等からの情報収集
 - ③ 地元関係者や有識者等参画による整備・利用計画の策定

3 事業の効果

インバウンド対応や森林セラピー等での活用を見込んだ整備・利用計画を策定することにより、自然とのふれあいや森林の恵みを体感する機会の充実、地域の魅力向上に資する施策展開が図られる。

◎国立公園満喫プロジェクトの推進

自然環境課 自然公園室

1 事業の目的・背景

「国立公園満喫プロジェクト」に選定された霧島錦江湾国立公園において、訪日外国人旅行者等を惹きつける取組を計画的、集中的に実施することにより、外国人を含めた利用者の増加や国立公園を活用した地域の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 207,390千円
- (2) 財源 国庫：124,086千円 森林環境税基金：900千円
観光みやざき未来創造基金：1,904千円
一般財源：80,500千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①②、市町③
- (5) 事業内容

- ① ④国立公園インバウンド受入対策推進強化事業（5,620千円）
 - ・ おもてなし店舗、地元ガイド等を対象とした講習会の開催
 - ・ 山の日におけるアクティビティ体験等のイベントの開催
 - ・ ミヤマキリシマや登山道などのVR映像を制作
- ② 国立公園整備事業（161,000千円）
 - ・ 国立公園内利用施設（遊歩道など）の老朽化対策
 - ・ 案内看板の多言語化など訪日外国人に対応するための整備
- ③ 国立公園整備支援事業（40,770千円）（補助率 1/2以内）
 - ・ 国立公園内利用施設（キャンプ場など）の老朽化対策に取り組む市町を支援
 - ・ 案内看板の多言語化などに取り組む市町を支援

3 事業の効果

霧島錦江湾国立公園の魅力の向上や利用者の満足度が高まることにより、外国人を含めた利用者の増加が進むとともに、地域の活性化が図られる。

[山の日におけるアクティビティ体験]



グランピング



スタンドアップパドルボード

[国立公園内利用施設等の整備]



歩道の整備



案内看板の多言語表記

◎みやざきユニバーサルツーリズム推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

旅行需要の喚起、経済の活性化を図るとともに、本県で開催される「全国障害者芸術・文化祭」等における受入体制を整備するため、高齢者や障がい者などすべての人が制約を感じずに気兼ねなく参加できる旅行（ユニバーサルツーリズム）に対応する窓口の設置や必要な調査、支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県観光協会①②③、宿泊事業者等④
- (5) 事業内容
 - ① 「みやざきユニバーサルツーリズムセンター（仮称）」の設置（補助率 定額）
 - ② バリアフリー状況等についての現地調査（補助率 定額）
 - ③ ユニバーサルツーリズムに関する研修の実施（補助率 定額）
 - ④ 公衆トイレや宿泊施設等のユニバーサルデザイン化に取り組む市町村や宿泊業者等に対する補助（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

関係者の意識醸成とともに、「全国障害者芸術・文化祭」や「全国障害者スポーツ大会」に向けた受入体制が整備されることで、観光客の増加につながる。

ユニバーサルツーリズムの推進 ～誰もが楽しめる観光地域をめざして～



県民・旅行者への支援

ユニバーサルツーリズムに関する相談対応や事業者の紹介・調整



宿泊施設や観光地のバリアフリー調査の実施

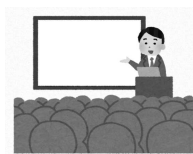
・宿泊施設のバリアフリー等情報の充実

観光関連業者への支援

ユニバーサルツーリズムに関する研修会の開催



・機運の醸成



・施設のバリアフリー化等の促進



ユニバーサルデザイン化に対する補助

⑧ダムツーリズム推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

インフラ施設を観光資源として活用する「インフラツーリズム」を推進するため、人気が高いダムについて、ダム管理者や市町村等と連携し、ダムとその周辺地域の観光スポットや食などの魅力を広く発信することで、観光誘客を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,000千円
- (2) 財源 観光みやぎき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ダムへのアクセスや周辺観光地等の情報をまとめたマップの作成
- ② ダム及び周辺観光地等を周遊させるためのスタンプラリーの実施
- ③ メディアやSNS等を活用したダムツアーやインフラ資源等の情報発信

3 事業の効果

ダムファンをはじめとした新たな客層の観光誘客につながる。

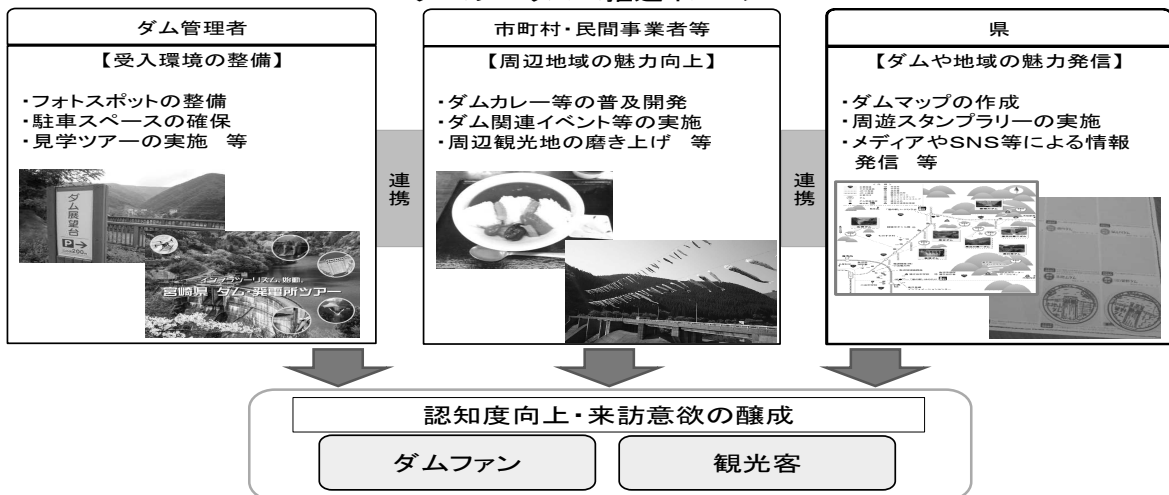


上椎葉ダム観光放流



ダムツアー

ダムツーリズム推進イメージ



海外市場開拓デジタルプロモーション事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

外国人観光客の誘客を図るため、インターネットによる旅行先の検討や旅行予約に対応したデジタルプロモーションの手法により誘客を促進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 30,000千円

(2) 財源 観光みやざき未来創造基金

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

① オンラインサービスを活用した誘客

- ・ 観光客に対するWEB広告やSNS等を用いた情報発信
- ・ 本県に興味・関心を持った観光客を、旅行商品等を販売する予約サイトへ誘導

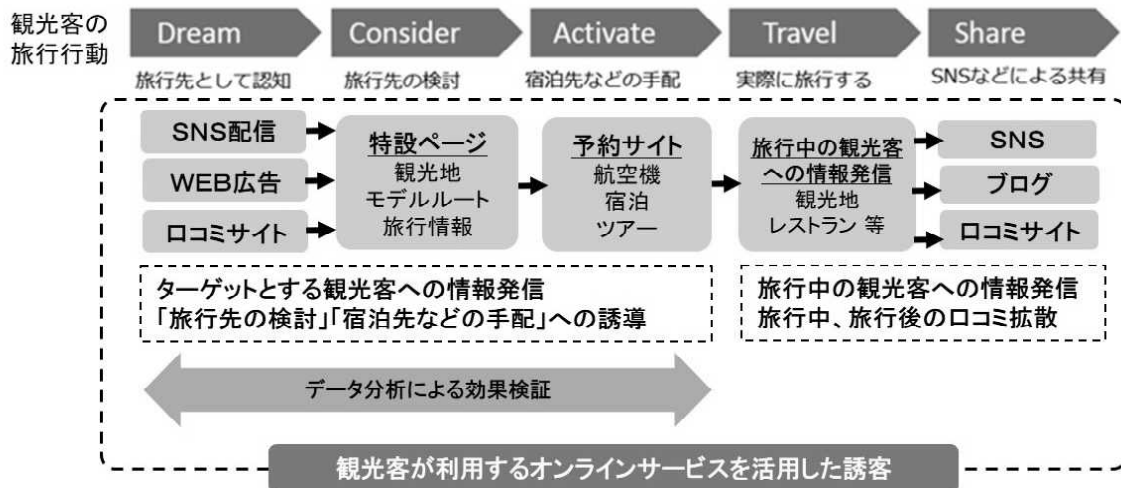
② データ分析による効果検証

- ・ 広告配信後の観光客の動向など、オンラインサービスに蓄積されたデータを継続的に分析し、必要な改善策等を実施

3 事業の効果

本県の認知度向上と観光客の増加が図られるとともに、事業において取得したデータ等の分析結果を、今後の施策に反映することができる。

デジタルプロモーションのイメージ



東京オリパラ等合宿受入推進事業 観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」等に向けた国内外代表チームの事前合宿や、大きなPR効果や経済効果が見込める大規模スポーツ大会の開催支援等を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 59,630千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県①④、実行委員会②、(公財)宮崎県観光協会③
- (5) 事業内容
 - ① 東京オリパラ等代表チーム受入のための情報収集及び準備等
 - ② 自治体等で組織する実行委員会に対する費用の一部支援(補助率 1/2以内)
 - ③ 大規模スポーツ大会の開催経費の一部支援(補助率 定額)
 - ④ 県総合運動公園ウエイトトレーニング場等の機器整備

3 事業の効果

選手、スタッフ、観客、メディアの呼び込みによる経済活性化と、「スポーツランドみやざき」の更なるブランド力向上が図られる。



イギリストライアスロン・パラトライアスロンチームの強化合宿 (H30年5月)



カナダトライアスロンチームとの協定締結式 (H30年9月)

⑧サーフランドみやざき推進事業

観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

「ワールドサーフィンゲームス」や「東京2020オリンピック・パラリンピック」によるサーフィンの盛り上がりを契機に、全国有数のサーフスポットを持つ本県のブランド化を進めるため、環境整備や国際大会の開催により、更なる誘客を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 66,319千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、ワールドサーフリーグ（WSL）②、（公財）宮崎県観光協会③
- (5) 事業内容
 - ① 木崎浜の常設電源等の整備
 - ② WSLが実施する大会開催経費の一部支援（補助率 定額）
 - ③ 「波旅」プロモーションの強化（補助率 定額）
 - ・ 大都市圏でのプロモーションの実施
 - ・ 大会に合わせたSNS告知の展開
 - ・ PRツールの制作等

3 事業の効果

本県のサーフィン環境がさらに認知され、移住や観光誘客につながる。

2019 ISA ワールドサーフィンゲームス



大会期間中の様子



クロージングセレモニー

「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくり推進事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりを実現するため、周遊観光を促進してキャンプ等の「観る」スポーツの効果を県内各地へ波及させる取組や、ゴルフ等の「する」スポーツをコンテンツにしたスポーツツーリズムの取組等を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 59,688千円

(2) 財源 国庫：29,844千円

県営電気事業みやざき創生基金：29,844千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県①②、市町村等①、(公財)宮崎県観光協会①②

(5) 事業内容

- ① 「観る」スポーツ消費拡大プロジェクト（一部補助事業 補助率 定額）
 - ・ プロスポーツキャンプ観戦と周遊観光を組み合わせた着地型観光ツアー等の実施
 - ・ ゴルフなどのスポーツ観光と観光地や食等を絡めた動画等の作成
- ② 「する」スポーツ誘致拡大プロジェクト（一部補助事業 補助率 定額）
 - ・ ゴルフ関係事業者等と連携したゴルフツーリズムのプロモーションの実施
 - ・ 旅行商品化に向けたツアーガイドの養成や道の駅等でのサイクルスタンド設置など受入環境整備等によるサイクルツーリズムの確立

3 事業の効果

スポーツを核にした観光消費額を最大限にする仕組みを構築することで、「スポーツランドみやざき」を生かしたまちづくりにつながる。



ゴルフツーリズム商談会



サイクルツアーガイド養成講座

スポーツランドみやざき誘客推進事業
観光推進課 スポーツランド推進室

1 事業の目的・背景

スポーツキャンプ・合宿等の誘致実績をさらに伸ばすため、誘致セールス活動やインセンティブとなる助成制度等、各種の施策展開を行い、「スポーツランドみやざき」の推進強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 39,855千円
- (2) 財源 国庫：6,500千円 一般財源：33,355千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、(公財)宮崎県観光協会②～⑤
- (5) 事業内容
 - ① キャンプ・合宿誘致セールス及びPR活動
 - ② プロスポーツ団体に対する激励品贈呈、初めて合宿を行うアマチュア団体への経費支援等(補助率 定額)
 - ③ 経済効果の高いスポーツイベント等に対する経費の一部助成(補助率 定額)
 - ④ 大学等への誘致セールスの実施、誘致セミナー等の開催(補助率 定額)
 - ⑤ スポーツを活用したモニターツアー等の実施(補助率 定額)

3 事業の効果

キャンプ・合宿等の誘致実績を伸ばすことで、参加者及び観客誘客による経済効果や、プロチームのキャンプを活用したPR効果が見込まれる。

⑨アートを活用した観光誘客事業

観光推進課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」開催の機会を捉え、新たな観光需要の獲得及び今後の観光振興につなげるため、県外からも集客できる特色ある特別展や文化イベントと、周辺の歴史や文化、関連する観光地等を組み合わせて周遊観光を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

「国民文化祭」「全国障害者芸術・文化祭」会期中に開催される特別展等と、近隣の文化的資源や観光地を組み合わせた情報を、観光情報誌やWEBを活用して発信

3 事業の効果

芸術や文化を素材にした新たな観光振興策に取り組むことにより、更なる観光誘客につながる。

㊦ ゴールデンスポーツイヤーズひなたプロモーション事業
オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

訪日外国人を含む国内外の観光誘客、本県の認知度の向上を図るため、ゴールドデンスポーツイヤーズの期間中、本県の観光や食などの魅力を大都市圏で集中的に発信する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 28,322千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 首都圏におけるひなたプロモーションの展開
「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催期間中、首都圏への国内外の観光客に対し、新宿みやざき館KONNE及びその周辺施設において、本県の観光や食の魅力を発信
- ② 大阪・福岡におけるひなたプロモーションの展開
令和3年に開催される関西ワールドマスターゲームズ、福岡世界水泳選手権に係る大阪、福岡での事前イベント等において、本県の観光や食の魅力を発信

3 事業の効果

県外事務所や新宿みやざき館KONNE等のネットワークを活用し、民間企業等とも連携しながら、オールみやざきの体制でプロモーションを展開することにより、本県への誘客、認知度の向上が図られる。

㊦ 世界県人会開催準備事業
オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

国内外の本県出身者やゆかりのある方などとの関係を強化しネットワークを広げること、本県の認知度向上、魅力発信、ひいては本県への移住促進等を図り、人口減少対策につなげるため、置県140年となる令和5年（2023年）の「世界県人会」開催に向けた準備を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3,000千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 世界県人会の開催準備に向けた企画検討会議、準備委員会開催
- ② 国内外の県人会等との関係強化、機運醸成

3 事業の効果

関係人口の増加により、本県への観光誘客、県産品の販路開拓、U I J ターン促進など、幅広い効果が見込まれる。

㊤協定締結都市等との交流促進事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

本県の魅力発信や国際感覚豊かな若者の育成、交流人口の増加を図るため、交流協定を締結している台湾新竹県・桃園市等との交流を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 5,600千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県内及び台湾の高等学校①、県内の民間団体②③
- (5) 事業内容
 - ① 高校生交流事業（補助率 定額、上限60万円）
本県の高校生と台湾の高校生との相互交流を通じた、本県の魅力発信や交流促進
 - ② 民間団体交流受入事業（補助率 1/2以内、上限10万円）
台湾の文化・スポーツ団体等が本県を訪問し、観光・交流を行う際に必要な経費の一部助成
 - ③ 民間団体交流マッチング支援事業（補助率 定額、上限50万円）
文化、スポーツ、芸術などの分野で新たに交流を希望する団体等に対し、県がマッチングした台湾の団体との相互訪問による観光・交流に必要な旅費等の一部助成

3 事業の効果

協定を締結した都市等との交流を深めるとともに、将来の観光誘客の礎作りを行う。



高校生交流事業



民間団体交流マッチング支援事業

㊦ 世界農業遺産地域活力創造事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

世界農業遺産（G I A H S）の活用による地域経済の活性化や人材育成等の取組について、深化・高度化を図るとともに、持続可能な開発目標（S D G s）と連動した情報発信や企業との連携等に取り組み、世界農業遺産を未来に繋げる取組を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 23,681千円
 (2) 財源 国庫：11,290千円
 県営電気事業みやざき創生基金：11,290千円
 一般財源：1,101千円
 (3) 事業期間 令和2年度
 (4) 実施主体 県①②③、世界農業遺産高千穂郷・椎葉山地域活性化協議会①②、
 団体等②

(5) 事業内容

- ① G I A H S 活用事業
- ・ 世界農業遺産を核とした体験旅行等を推進（補助率 1/2以内）
 - ・ 特産品等のブランディングを支援（補助率 1/2以内）
- ② G I A H S 人材育成事業
- ・ 各世代に応じた農業遺産教育活動を支援（補助率 1/2以内）
 - ・ 神楽や民謡等の伝統文化継承や後継者育成活動を支援（補助率 定額）
- ③ G I A H S 連携事業
- ・ 学会、展示会等への参加やファンづくりイベントの開催
 - ・ 民間企業との連携

3 事業の効果

世界農業遺産の認定を生かし、「活かす」「育てる」「繋げる」の3つの視点でブランド力の向上や、将来を担う人づくり、関係人口の増加等の取組を推進することにより、地域の活性化が図られる。



世界農業遺産ブランド商品



農業遺産について学ぶ
G I A H S スタディーツアー



ファンづくりイベント
世界農業遺産ジビエナイト

⑧ みんなで守る棚田地域振興事業

農村計画課

1 事業の目的・背景

国民共有の財産である棚田を保全活用するため、昨年8月に施行された棚田地域振興法に基づき、国による支援策と併せて施策を展開し、棚田地域の有する多面にわたる機能を維持することにより、農村地域の活性化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,250千円
- (2) 財源 国庫：1,300千円 中山間ふるさと保全基金：950千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和3年度
- (4) 実施主体 県①②、市町村等②
- (5) 事業内容

- ① 棚田地域振興事業
棚田地域振興法の普及啓発を図るため研修会等を実施
- ② 棚田地域イメージアップ事業
 - ・ 「みやざきの棚田」を選定し、パンフレットを作成
 - ・ 普及啓発のための看板設置に取り組む市町村等を支援（補助率 1/2以内）
 - ・ ワークショップ等により地域資源や棚田地域を明示した地域マップを作成する市町村等を支援（補助率 1/2以内）

3 事業の効果

棚田地域振興法の普及啓発や、多彩な地域資源の魅力を発信することにより、棚田地域の保全並びに農村地域の活性化が図られる。



多面的機能を発揮する棚田



棚田の普及啓発を図る看板



交流促進による地域活性化

⑨みやざき総合美術展

生涯学習課

1 事業の目的・背景

本県の二大公募展である「宮崎県美術展」と「宮日総合美術展」を発展的に統合し、新しい魅力ある公募展を開催することにより、美術愛好家のすそ野の拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 実行委員会
- (5) 事業内容

県と宮崎日日新聞社による実行委員会形式での公募展（みやざき総合美術展）の開催

[開催時期] 令和3年2月（16日間程度）

[会場] 県立美術館

[新たな取組]

- ・ 自由表現部門及び絵画部門に50号以内（高校生等対象）の部門を新設
- ・ インターネットでの出品票や出品料の受付開始による利便性の向上
- ・ 美術館視察や個展会場の提供など芸術活動を支援するための副賞の充実

3 事業の効果

新たな魅力を加えた公募展を開催し、県民への広報・情報発信を充実することにより、出品者や観覧者の増加が図られる。

⑩インバウンド誘客のための博物館情報発信強化事業

文化財課

1 事業の目的・背景

「東京2020オリンピック・パラリンピック」及び「国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭」を契機に県総合博物館へのインバウンド誘客を図るため、ホームページの多言語化等を行い、情報発信機能を強化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,750千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① ホームページのリニューアル
外国語翻訳機能・スマートフォン対応が可能なホームページにリニューアル
- ② シアター映像の編集
常設展示室シアター映像（3台6映像）を英語字幕付きに編集

3 事業の効果

多くの外国人等が県総合博物館を訪れることにより、本県文化財の魅力を国内外へ発信することができる。

④ 発見・驚き・感動！西都原考古博物館魅力向上事業

文化財課

1 事業の目的・背景

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」の開催に合わせて国宝馬具を中心とした特別展等を開催するとともに、VR体験プログラムの制作や展示解説等の多言語化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 38,856千円
- (2) 財源 国庫：19,428千円 観光みやざき未来創造基金：19,428千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 特別展等の開催
国宝馬具の里帰りを中心とした特別展及び関連イベントの開催
- ② VR（仮想現実映像）体験プログラムの制作
西都原古墳群を体感できるプログラム（古墳群復元、地下式横穴墓等）の制作
- ③ 展示解説やパンフレット等の多言語化の充実

3 事業の効果

「国民文化祭」及び「全国障害者芸術・文化祭」に合わせた特別展の開催により、大会の魅力の向上及び誘客促進が図られる。

東京オリンピック・パラリンピック、国文祭・芸文祭みやざき

- ・日本人観光客、インバウンド需要に対応した受入態勢の整備
- ・多様な観光メニュー、体験コンテンツの必要性
- ・本県の特長、独自性



特別展等の開催

- ・国宝里帰り展
- ・関連イベント開催

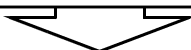
VR体験プログラム制作

- ・古墳群復元VR映像
- ・地下式横穴墓体感映像

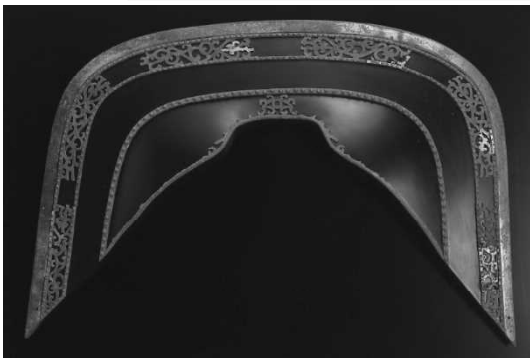
多言語化の充実

- ・展示解説の充実
- ・パンフレット作成

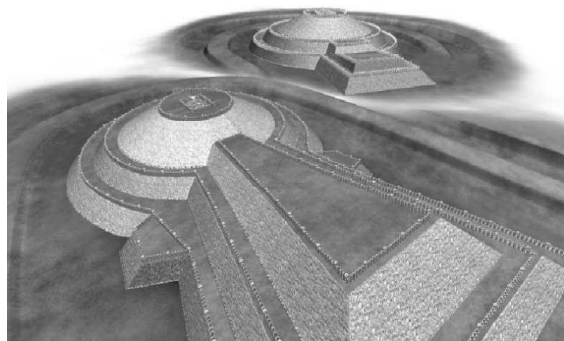
国内外へのアピール



西都原考古博物館の地域文化観光拠点としての魅力向上



伝西都原古墳出土金銅馬具（国宝）



VR体験映像（イメージ）

④持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持をはじめ、地域内での移動手段の確保対策を総合的に進め、地域交通ネットワークの再構築・最適化等の改善を一体的に促進することで、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの構築を図る。

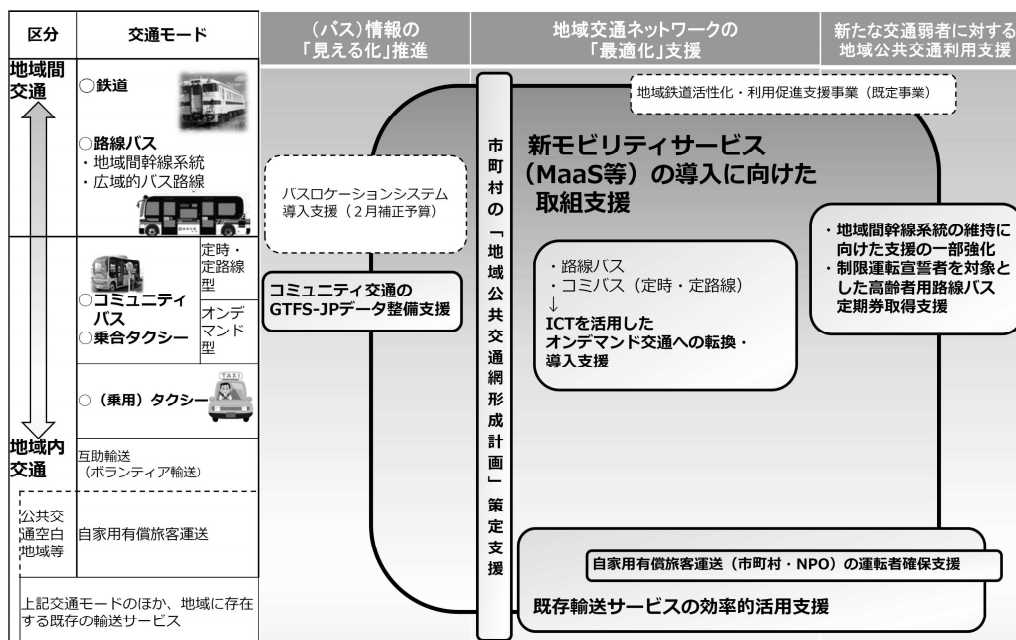
2 事業の概要

- (1) 予算額 72,900千円
- (2) 財源 人口減少対策基金：66,850千円
観光みやざき未来創造基金：6,050千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村等①②、交通事業者③④
- (5) 事業内容

- ① 地域交通ネットワーク最適化支援（補助率 1/2以内、定額）
地域公共交通網形成計画の策定やMaaS（※）、オンデマンド交通システム等の新モビリティサービスの導入及び既存輸送サービスの効率的活用等への支援
※ MaaS：Mobility as a Serviceの略称。出発地から目的地まで利用者にとっての最適経路を提示するとともに、複数の交通手段やその他のサービスを含め一括して提供するサービス
- ② バス情報の「見える化」推進（補助率 1/2以内）
コミュニティバスの運行情報をインターネットで検索できるようにするための支援等
- ③ 地域間幹線系統維持支援強化（補助率 定額）
地域間幹線系統バス路線の維持に向けた追加運行支援
- ④ 制限運転宣誓者に対する地域間移動手段の確保（補助率 定額）
制限運転宣誓者を対象とした高齢者用路線バス定期券取得支援

3 事業の効果

地域交通ネットワークの最適化やバス情報の見える化に取り組むとともに、地域における移動手段の確保に取り組むことにより、安心して地域で暮らせる持続可能な地域交通ネットワークの構築が図られる。



地方バス路線等運行維持対策事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

国や市町村と協調して運行費等の支援を行うことにより、県内地域間の幹線・広域的バス路線の維持・確保を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 307,451千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 終期なし①、平成30年度～令和2年度②
- (4) 実施主体 市町村②、交通事業者①
- (5) 事業内容

- ① 地域間幹線系統の維持等（補助率 1/2以内）
 - ・ 地域間幹線系統バス路線の維持に向けた運行支援
 - ・ ノンステップバス等の低床車両の導入支援
- ② 広域的バス路線（地域間幹線系統を除く）の維持（補助率 1/2以内）
複数市町村間を結ぶ赤字バス路線の運行支援

3 事業の効果

地域住民にとって不可欠な社会インフラであるバス路線の維持・確保が図られる。

佐土原駅バリアフリー化設備整備費補助事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

九州旅客鉄道株式会社が行う佐土原駅のバリアフリー化整備に対し、宮崎市と協調して支援を行うことにより、鉄道を利用する高齢者、障がい者等の移動の円滑化及び安全性を向上させ、誰もが安心して利用できる公共交通手段としての充実強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 49,767千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 九州旅客鉄道株式会社
- (5) 事業内容

跨線橋にエレベーター2基、多目的トイレ等を設置（補助率 1/6以内）

3 事業の効果

高齢者、障がい者等の鉄道利用に不可欠な利便性・安全性の向上を図ることができる。

地域鉄道活性化・利用促進支援事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

日南線及び吉都線における沿線活性化・利用者減少対策や、観光列車を活用した利用促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,554千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和元年度～令和3年度
- (4) 実施主体 JR日南線利用促進連絡協議会、JR吉都線利用促進協議会等①
宮崎県鉄道整備促進期成同盟会②

(5) 事業内容

- ① 日南線及び吉都線の活性化や利用促進のための事業を実施する団体に対する支援
(補助率 1/2以内)
沿線の地域住民等によるサポーター制度、地域資源を活用したツアー等の実施
- ② 観光列車を活用した利用促進
観光列車「海幸山幸」及び観光列車「はやとの風」(吉都線)の平日利用を企画・実施する旅行代理店及び老人クラブ、自治会、幼稚園等の団体利用を支援

【補助事業】

- 旅行代理店 企画・PRに要する経費のうち1運行あたり50,000円を補助
- 団体利用者 1人当たり列車の運賃等の1/2(上限1,000円)を補助

3 事業の効果

日南線・吉都線の利用促進が図られ、九州旅客鉄道株式会社に対し地元の路線存続への熱意をアピールすることで、県内鉄道網の維持・存続が図られる。



ガイド養成ワークショップ



観光列車「海幸山幸」

㊦「宮崎ひなた生活圏づくり」地域の絆ステップアップ事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

中山間地域において、安心して地域に住み続けられる仕組みづくりを促進するため、女性や高齢者を含めた地域に住む多様な人材が中心となって形成する地域運営組織等が、さまざまな主体と連携・協働しながら取り組む生活必須機能の維持等を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,935千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、地域運営組織等②
- (5) 事業内容

- ① アドバイザー支援
地域政策・集落再生に係る専門的な助言を得るため大学教授等の招へい
- ② 地域運営組織等形成促進
人口推計を踏まえ、将来に備えるために地域運営組織等が地域の合意に基づき実施する生活必須機能の維持等に向けた取組の支援

3 事業の効果

従来の住民交流・相互扶助から一歩踏み出し行動する地域運営組織の形成を図ること
で、住み慣れた地域に安心して住み続けられる仕組みづくりに資することができる。

㊦外部人財活用による集落活動支援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

集落等からの依頼に応じ、ボランティアで集落活動を支援する「中山間盛り上げ隊」を派遣し、中山間地域における活動の維持・活性化を図るとともに、集落と外部との交流による関係人口を創出することで、持続可能な中山間地域の運営を支援する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,810千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ・ 「中山間盛り上げ隊」隊員の派遣（集落の環境整備や催し物開催等の活動に参加）
- ・ 現地への自力での移動が困難な隊員への移動手段の提供

3 事業の効果

中山間地域における活動を支援するとともに、集落と外部との交流を生むことで、中山間地域の活性化や持続可能な地域づくりに繋がる。

◎未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業

中山間・地域政策課

1 事業の目的・背景

市町村が地域または他の市町村と一体となって実施する地域の特性や優位性を生かした取組を支援し、自立した持続可能な地域づくりを推進することによって、地域活力の維持・増進を図り、地方創生の新たな展開を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 47,592千円

(2) 財源 市町村21世紀基金：16,500千円
市町村間連携支援基金：30,000千円
一般財源：692千円、基金利子：400千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和6年度（新規採択は令和4年度まで）

(4) 実施主体 市町村

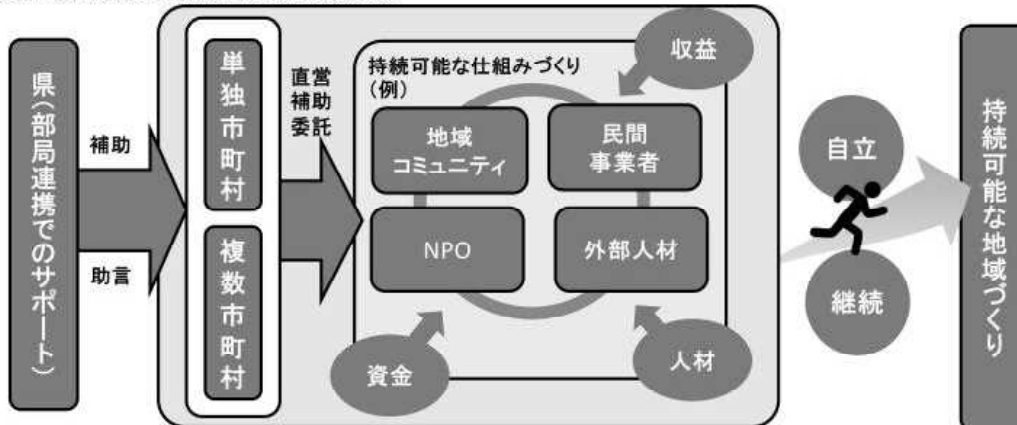
(5) 事業内容

- ① 地域づくり助走支援（単年度、補助率2/3以内）
地域づくり計画の策定、試行的事業、先進地視察など事業化に向けた取組を支援
- ② 未来へつながる自走支援（最長3か年、補助率2/3以内）
地域の特性や優位性を生かした創意的かつ先進的な地域づくりの事業で、事業終了後も継続して取り組む仕組みづくりを行うものを支援
- ③ 複数市町村並走支援（最長3か年、補助率1/2以内）
市町村の枠を超えて広域で実施することが効果的な地域づくりの事業で、新たな仕組みづくりを行うものを支援

3 事業の効果

地域の実情に即した創意と主体性に基づく自立した持続可能な地域づくりが推進され、地域課題の解決や地域活力の維持・増進が図られる。

未来へ駆ける市町村地域づくり総合支援事業



みんなでTENAMU こばやしづくり事業(小林市)
市民が寄贈した本でつくる「まちライブラリー」



百済王伝説等市町村連携推進事業(日向市・高鍋町・木城町・美郷町)4市町村連携による百済王伝説の継承

◎みんなの命を守る「高齢者制限運転」推進事業 生活・協働・男女参画課

1 事業の目的・背景

「制限運転」(※)の推進や、民間企業と連携した高齢運転者向け講習会・モニタリングの実施により、安全に運転を続けられる「運転寿命」を延ばすとともに、高齢運転者の交通事故防止を図る。

※ 高齢者が自身の体調・運転能力を踏まえ、運転しない時間帯や場所等のルールを自ら決めて行う運転



制限運転宣誓式の様子

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 2 2 1 千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、市町村②
- (5) 事業内容

① 制限運転の推進

- ・ 啓発ポスター・チラシによる県交通安全対策推進本部を通じた推進
- ・ 宣誓者に対する宣誓証書等の交付（警察署と管内市町村が連携して行う宣誓式において交付）

② 講習会及びモニタリングの実施（補助率 1 / 2 以内）

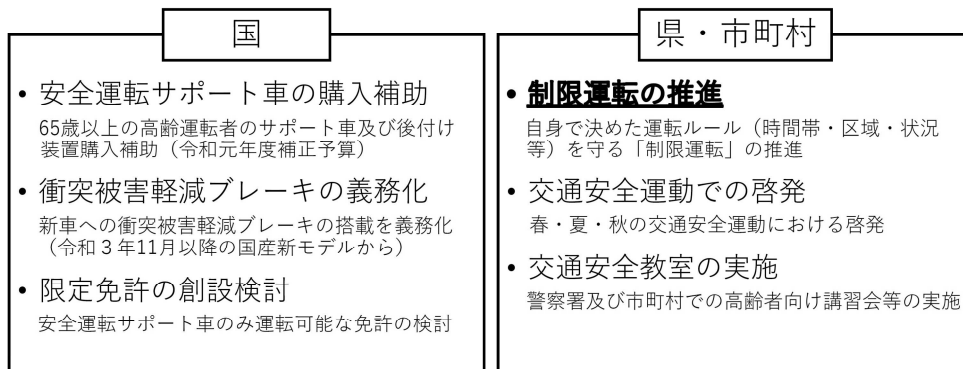
- ・ 運転の課題点を自覚させ制限運転につなげる安全運転診断の実施を含む講習会の実施
- ・ ドライブレコーダー貸与による運転のモニタリングを通じた本人等への直接的な啓発並びに県及び市町村の施策検討への活用

3 事業の効果

高齢運転者の事故を抑制し、安全に運転を続けられる運転寿命を延ばすことができる。

- 制限運転の宣誓者には、高齢者用路線バス定期券の取得を支援
(総合交通課 ◎持続可能な地域交通ネットワーク構築のための総合対策事業)

高齢運転者の交通安全対策



- 生活に真に必要な範囲で安全に運転する「運転寿命」を延ばす
- 最終的には「免許返納」につなげていく

中山間地域の持続可能な医療体制構築推進事業

医療業務課

1 事業の目的・背景

人口減少社会の中で中山間地域における持続可能な医療体制を構築するため、医療の拠点である公立病院等を中心とした効率的な医療体制の構築を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 154,697千円

(2) 財源 国庫等：20,360千円

地域医療介護総合確保基金：86,540千円

人口減少対策基金：42,271千円

一般財源：5,526千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県②③、市町村②、宮崎大学①～③、へき地公立病院等②

(5) 事業内容

① 医師の養成・確保 21,000千円（補助率 定額）

宮崎大学と医師派遣医療機関を結ぶテレビ会議システムの設置等により地域に派遣する医師のキャリア形成支援体制の確立を支援

② 効率的で持続可能な医療体制整備 86,597千円

・ 市町村や公立病院等が行うICTの活用、女性医療従事者に配慮した勤務環境に係る整備及び効率的な公立病院等の体制や医療提供方法の調査・研究の支援（補助率 2/3以内）

・ 市町村や公立病院等による巡回診療等の支援等（補助率 定額、3/4以内、1/2以内）

・ 宮崎大学が行う遠隔診療支援体制構築の支援（補助率 定額）

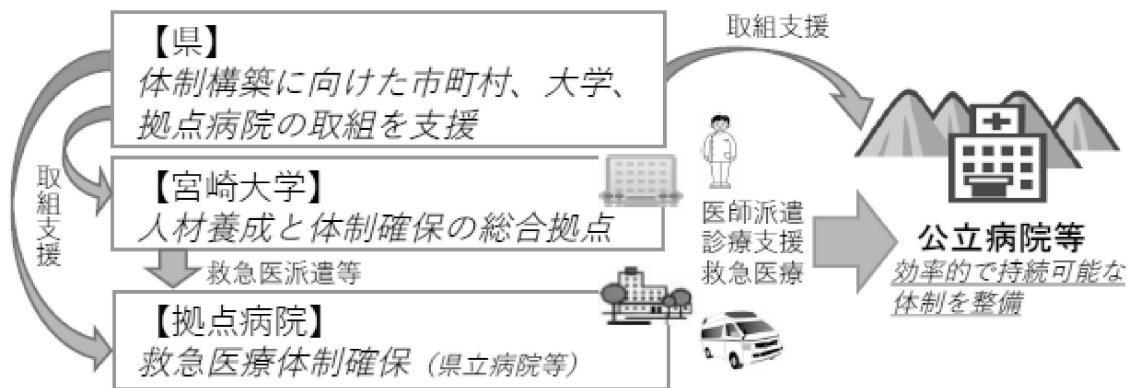
③ 救急医療の充実 47,100千円（補助率 定額）

・ 県立延岡病院へのドクターカーの導入

・ 宮崎大学が行う救急医の養成や拠点病院への救急医派遣促進を支援

3 事業の効果

中山間地域における医療提供体制の充実を通して県民の安心・安全の確保や定住の促進に寄与する。



㊦地域包括ケアシステム体制強化支援事業
長寿介護課 医療・介護連携推進室

1 事業の目的・背景

高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けられるために、地域包括ケアシステム構築体制の強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,096千円
- (2) 財源 国庫：5,280千円 地域医療介護総合確保基金：4,816千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～③、民間団体④
- (5) 事業内容
 - ① 地域包括ケアシステム業務支援員による市町村支援
地域包括ケアシステム業務支援員を配置し、市町村に対してケアマネジメント力向上支援、地域ケア会議への専門職派遣及び全体研修を実施する。
 - ② リハビリテーション専門職の事業所等派遣支援
介護予防を行う事業所や住宅改修を行う個人宅等へのリハビリテーション専門職の派遣支援
 - ③ 地域包括支援センター機能強化支援
先進的な取組を行っている地域包括支援センターにおける研修への職員の派遣
 - ④ 介護予防・生活支援の取組強化支援（補助率 定額）
介護予防・生活支援の取組を行う地域活動団体に対する活動経費の補助

3 事業の効果

介護予防に特化して取り組むことで、自立支援・重度化防止が図られ、要介護認定率の低下及び介護給付費の逡減が期待される。

㊦医療的ケア児等在宅支援体制構築事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

人工呼吸器等が必要な医療的ケア児や重症心身障がい児が、その心身の状況に応じて適切な支援が受けられるよう、支援体制の構築を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 30,840千円
- (2) 財源 国庫：2,700千円 地域医療介護総合確保基金：27,440千円
一般財源：700千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～③、医療機関等②③
- (5) 事業内容
 - ① 関係機関の連携強化
 - ・ 医療・福祉・教育等関係者との協議の場の設置
 - ・ 医療的ケア児等の実態把握調査の実施
 - ② 拠点施設的环境整備
医療・療育の拠点となる医療機関等の施設・設備整備への助成等
 - ③ 小児医療人材の養成確保
地域の小児科医や内科医等を対象にした研修の実施等

3 事業の効果

医療的ケア児等の受け入れや医療の提供に取り組む医療機関等を支援することにより、在宅で生活する医療的ケア児等やその家族のセーフティネットの確保が図られる。

㊤ 重度障がい者(児)医療費公費負担事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

重度障がい者(児)に係る医療費の一部を助成することにより、経済的負担等の軽減を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 1,150,000千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 昭和50年度～

(4) 実施主体 市町村

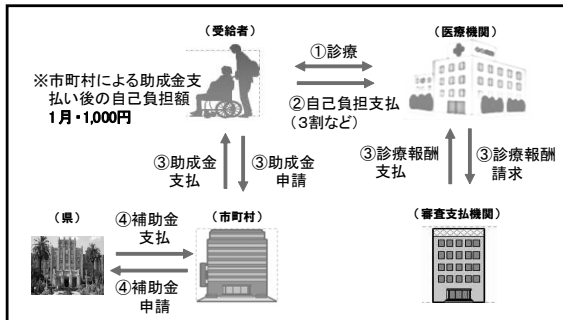
(5) 事業内容

市町村が行う重度障がい者(児)の医療費助成事業を支援(補助率 1/2以内)

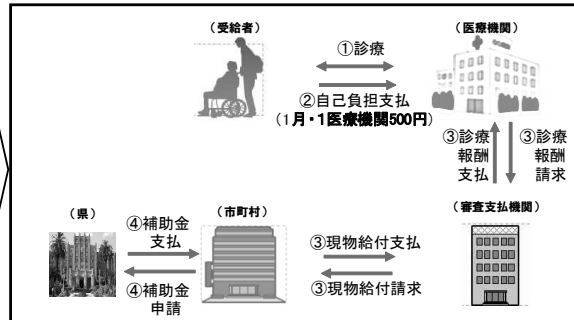
<改正のポイント>

① 外来の現物給付化による利用者の受給手続や経済的負担を軽減

(現行)

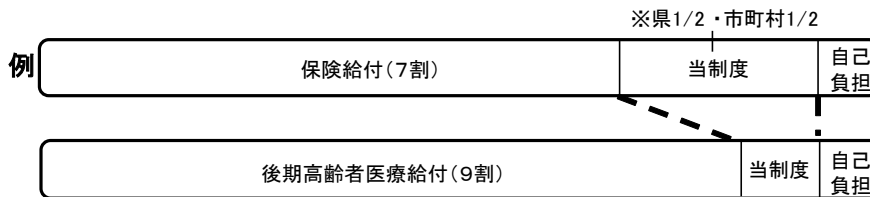


(改正後) ※令和2年8月からを目途に実施予定



② 制度の安定運営

後期高齢者医療制度の優先適用等を通じた県・市町村の事業費抑制



3 事業の効果

重度障がい者や保護者の経済的負担等の軽減による生活の安定と福祉の向上が期待される。

㊦ ひきこもり対策推進事業

障がい福祉課

1 事業の目的・背景

ひきこもりは様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、対応が困難な場合が多いことから、関係機関と連携しながら本人や家族への支援に取り組む。

2 事業の概要

(1) 予算額 14,812千円

(2) 財源 国庫：7,406千円 一般財源：7,406千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和3年度

(4) 実施主体 県

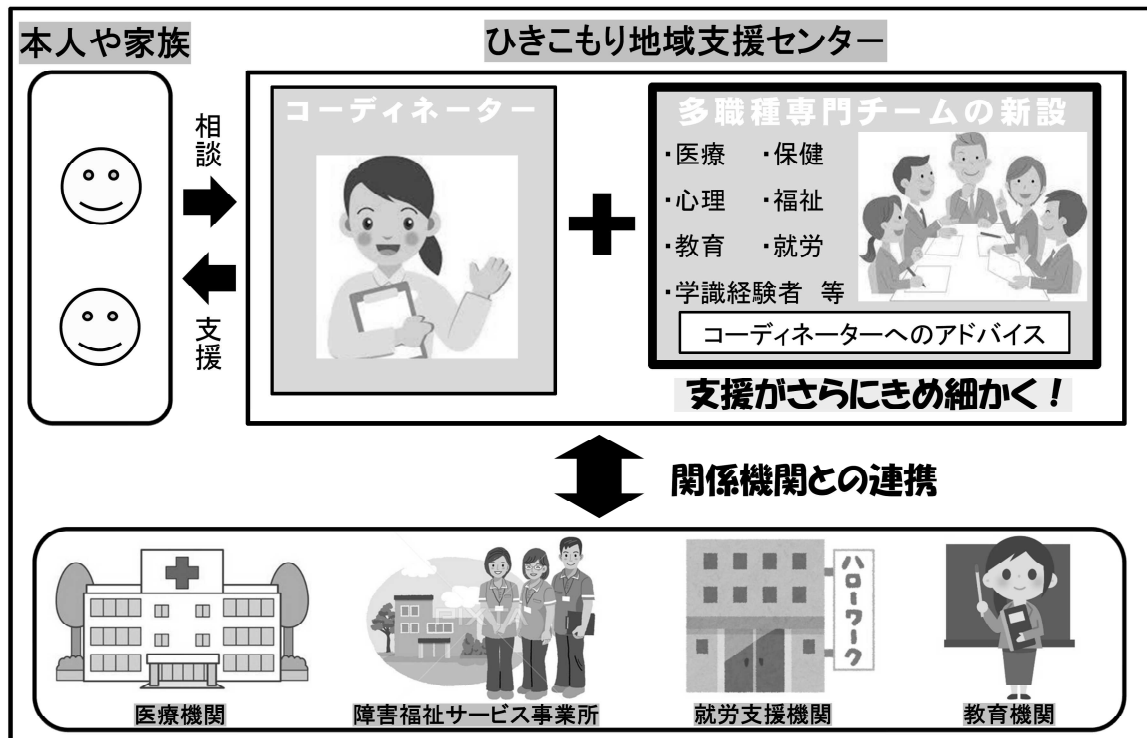
(5) 事業内容

- ① ひきこもり地域支援センターの運営
コーディネーターに専門的アドバイスを行う多職種専門チームを新設
- ② 連絡協議会の運営
関係機関の連携強化を目的とした協議会の運営
- ③ 家族等による適切な支援を図るための研修の実施
家族や地域での見守り活動に関心のある方々を対象とした研修の実施
- ④ 理解促進等の取組
ひきこもりに対する理解促進や県の支援策の広報・PRを行うためのパンフレットの作成

3 事業の効果

相談窓口での早期に適切な支援やひきこもりに対する理解促進等に取り組むことにより、本人の自立促進や家族の不安解消を図ることができる。

ひきこもり地域支援センター(県精神保健福祉センター内)の支援内容



不妊治療費等助成事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、特定不妊治療の治療費助成を行うとともに、一般不妊治療への治療費助成を行う市町村に対して支援を行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 96,755千円
- (2) 財源 国庫：45,387千円 一般財源：51,368千円
- (3) 事業期間 平成16年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①③、市町村②
- (5) 事業内容

- ① 体外受精等の特定不妊治療を受ける夫婦への治療費助成
- ② 人工授精などの一般不妊治療への助成を行う市町村に対する支援
(補助率 1/2以内)
- ③ 妊娠をしても流産や死産を繰り返す不育症の治療費助成

3 事業の効果

妊娠から出産までの各段階に応じた支援を総合的に行うことにより、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを一層推進することができる。

㊦在宅歯科医療推進事業

健康増進課

1 事業の目的・背景

在宅歯科医療に必要な医療機器の整備、ネットワークの構築による医療と介護の連携、関係者の人材確保等、在宅歯科医療の体制整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 17,000千円
- (2) 財源 地域医療介護総合確保基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②～④、歯科医療機関①
- (5) 事業内容

- ① 在宅歯科医療推進設備整備事業（補助率 2/3以内）
在宅歯科医療を行う歯科医療機関の医療機器整備に対する助成
- ② 在宅歯科ネットワークの構築
医療と介護における連絡調整会議、地域ケア会議への派遣及び助言、歯科専門職派遣によるアセスメント及び訪問歯科診療所との連絡調整を行う在宅歯科ネットワークの構築
- ③ 在宅支援における歯科衛生士の復職支援事業
実態調査、スキルアップ研修会、歯科医療機関管理者向け研修会の実施
- ④ 在宅歯科医療人材育成等事業
 - ・ 歯科専門職向けの在宅歯科医療にかかる研修会の実施
 - ・ 介護・医療者向けの多職種連携にかかる研修会の実施 等

3 事業の効果

通院による治療が困難な方の口腔機能の維持・向上や誤嚥性肺炎の予防等を推進する。

浄化槽整備事業

環境管理課

1 事業の目的・概要

河川汚濁の大きな原因である生活排水の処理率を向上させるため、合併処理浄化槽の整備を促進し、河川環境の保全を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 90,849千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 市町村

(5) 事業内容

① 浄化槽整備事業補助金（補助率 1/3以内、1/4以内）

- ・ 浄化槽設置整備事業（個人設置型）
単独処理浄化槽又はくみ取り槽からの転換に係る助成を行う市町村への補助
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）
合併処理浄化槽の整備に係る市町村への補助

② 単独処理浄化槽転換促進補助事業（補助率 1/3以内、1/4以内）

- ・ 撤去費補助
単独処理浄化槽の撤去費用に係る助成を行う市町村への補助
- ・ 宅内配管工事費補助
宅内配管工事費用に係る助成を行う市町村への補助

3 事業の効果

地域河川の浄化が促進され、県民の生活環境及び公衆衛生の向上が図られる。

宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画管理事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

マイクロプラスチック問題等、海洋環境を取り巻く状況に対応するため、宮崎県海岸漂着物対策推進地域計画を改定し、海岸漂着物等に係る海岸管理者及び市町村の取組を推進する。

2 事業の概要

(1) 予算額 19,358千円

(2) 財源 国庫：16,545千円 産業廃棄物税基金：2,813千円

(3) 事業期間 令和2年度～令和4年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 海岸漂着物対策推進協議会の設置・運営
- ② 漂着ごみ組成調査の実施
- ③ ボランティア団体等の活動調査
- ④ 海岸漂着物対策推進地域計画の改定 ※県境をまたぐ広域的な発生抑制対策を含む。

3 事業の効果

現計画の改定により、将来にわたる本県海岸の景観維持・保全に資する。

㊦ 不法投棄対応連携モデル事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

長期にわたり放置されるおそれのある不法投棄現場の原状回復に関係団体と協働して取り組むことにより、循環型社会の実現に向けた官民の連携を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,000千円
- (2) 財源 産業廃棄物税基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (一社)宮崎県産業資源循環協会
- (5) 事業内容
原因者不明の不法投棄事案の原状回復に係る経費を助成(補助率 定額)

3 事業の効果

監視・指導業務において民間ノウハウの活用等が促進され、将来的な監視・指導体制の充実強化につながる。

うそ電話詐欺被害防止コールセンター事業

生活安全企画課

1 事業の目的・背景

うそ電話詐欺(特殊詐欺)による被害を未然に防止するため、コールセンターを設け県民に対して呼びかけや手口に応じた即効性の高い注意喚起を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,537千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 平成30年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
電話により、被害防止のための注意喚起等を行う。
 - ① 捜査の過程で犯人から押収した名簿に記載された方に対する注意喚起や防犯面でのアドバイス
 - ② 電話帳等を基に、広く県民にうそ電話詐欺(特殊詐欺)の被害防止に向けた注意喚起
 - ③ 被害や前兆事案を認知した際における犯行の対象地区や被害対象者を抽出しての緊急的な注意喚起

3 事業の効果

特殊詐欺の被害防止のためのアドバイスや発生に基づく具体的な注意喚起を行うことにより、県民の被害防止に関する意識が高まり、被害を未然に防止することができる。

㊦宮崎県地震・津波被害想定調査（日向灘地震）

危機管理課

1 事業の目的・背景

現在の日向灘地震の被害想定は、東日本大震災の発生前の知見で調査されたものであることなどから、最新の知見での被害想定調査を実施し、今後の防災減災対策へ反映させる。

2 事業の概要

- (1) 予算額 14,000千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

宮崎県防災会議地震専門部会の意見を基に事業を実施する。

- ① 日向灘地震を震源とする津波シミュレーションの実施
- ② 日向灘地震による被害想定の実施（揺れ、津波）
- ③ 南海トラフ巨大地震の浸水想定や被害想定との比較分析

3 事業の効果

令和2年度に実施予定の「新・宮崎県地震減災計画」の改訂など、地震・津波に対する各種施策へ調査結果を反映できるとともに、県民の日向灘地震に対する正しい理解を促す効果が期待できる。

災害への備え100%推進事業

危機管理課

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震等の自然災害から県民の生命・財産を守るため、個人や家庭、地域などで日頃から取り組んでおくべき災害への備えについて普及・啓発を行い、県全体の減災力の向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 20,370千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 減災行動集中啓発キャンペーン事業

「耐震化（家具の固定を含む。）」「早期避難」「備蓄」の3つの減災行動を中心とした情報の発信や災害への備えにつながる県民参加型の防災イベント等を実施

ア 防災啓発情報の発信強化

テレビ、ラジオ、SNS等の各種媒体を効果的に組み合わせた情報発信

イ 防災啓発イベントの実施

- ・ 県防災の日（5月第4日曜日）：防災の日フェア
- ・ 防災週間（8月30日～9月5日）：備蓄等の「備え」推進キャンペーン
- ・ 津波防災の日（11月5日）：県民一斉防災行動訓練「みやざきシェイクアウト」

② 減災行動普及事業

防災・減災行動に生かせる知識や技術を学ぶための防災セミナーや防災グッズの展示等を実施

3 事業の効果

県民が災害を正しく理解し、備えることにより、災害による被害の軽減が図られる。

みやざき消防力充実強化事業

消防保安課

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震や近年激甚化する風水害、大規模な火災など、災害発生時の市町村の消防防災活動に必要な資機材等の整備を促進することなどにより、県内の消防力の充実強化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 34,960千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：26,010千円 一般財源：8,950千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県②、市町村①
- (5) 事業内容
 - ① 市町村補助事業
 - ア 消防団活動時安全対策強化（補助率 1/3以内、1/4以内）
消防団員の安全性を高めるために必要な資機材（防火衣、安全靴等）の整備
 - イ 大規模災害に対応する消防力強化（補助率 1/3以内、1/4以内）
災害防ぎょ用資機材（小型動力ポンプ、ホース等）、救助用資機材（チェーンソー、油圧ジャッキ等）等の整備
 - ウ 女性消防団活動資機材整備（補助率 1/2以内、1/3以内）
女性消防団員の活動に要する資機材（軽可搬ポンプ、活動服等）の整備
 - ② 県事業
緊急消防援助隊の訓練等の実施

3 事業の効果

市町村の消防力が強化されることにより、災害に強い安全で安心な地域社会の構築が可能となる。



放水訓練



小型ポンプ操作講習

㊦ 災害廃棄物対応力強化事業

循環社会推進課

1 事業の目的・背景

災害廃棄物処理に係る県と市町村・関係団体との連携マニュアル及び各市町村が活用できるモデルマニュアルを作成するとともに、図上演習を実施し、より具体的な災害廃棄物対応力を身に付けた人材の育成と処理体制の整備を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,688千円
- (2) 財源 大規模災害対策基金：6,849千円 一般財源：839千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 災害廃棄物処理モデルマニュアル及び県内広域連携マニュアルの策定
 - ② 災害廃棄物処理に係る図上演習の実施
 - ③ 災害廃棄物処理対策ネットワーク会議（構成：県、市町村、民間団体、学識経験者等）の運営

3 事業の効果

本県における災害廃棄物処理体制が整備され、災害発生時の円滑な災害廃棄物処理が可能となる。



2次仮置場（他県の例）



図上演習（令和元年11月6日実施）

⑨ 防災重点ため池防災対策事業

農村整備課

1 事業の目的・背景

防災重点ため池（決壊した場合の浸水想定区域に家屋や公共施設等が存在し、人的被害を与えるおそれのあるため池）の防災対策を講じるため、各種情報を整理し、防災対策の推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 2,000千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

G I S（地理情報システム）に整備履歴や工事図面等を登録

3 事業の効果

ため池の管理者や市町村との情報共有とデータの効率的な利用により、緊急時の対策や今後の整備計画等の防災対策を推進することができる。

宮崎港ふ頭整備事業

港湾課

1 事業の目的・背景

宮崎-神戸間を運航している長距離フェリーの大型化に伴い、車両が長距離フェリーの2階部分から直接乗り降りできるサイドスロープ（車両乗降用施設）を整備するための設計を行う。

2 事業の概要

- (1) 予算額 25,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

サイドスロープ実施設計

3 事業の効果

サイドスロープの整備により、トラックを短時間でより多く乗り降りさせることが可能となり、荷役の効率化が図られる。



総合運動公園津波避難施設整備事業 都市計画課 美しい宮崎づくり推進室

1 事業の目的・背景

南海トラフ地震など最大クラスの地震による津波の発生に備え、総合運動公園利用者の安全を確保するため、新たな避難施設を整備する。

2 事業の概要

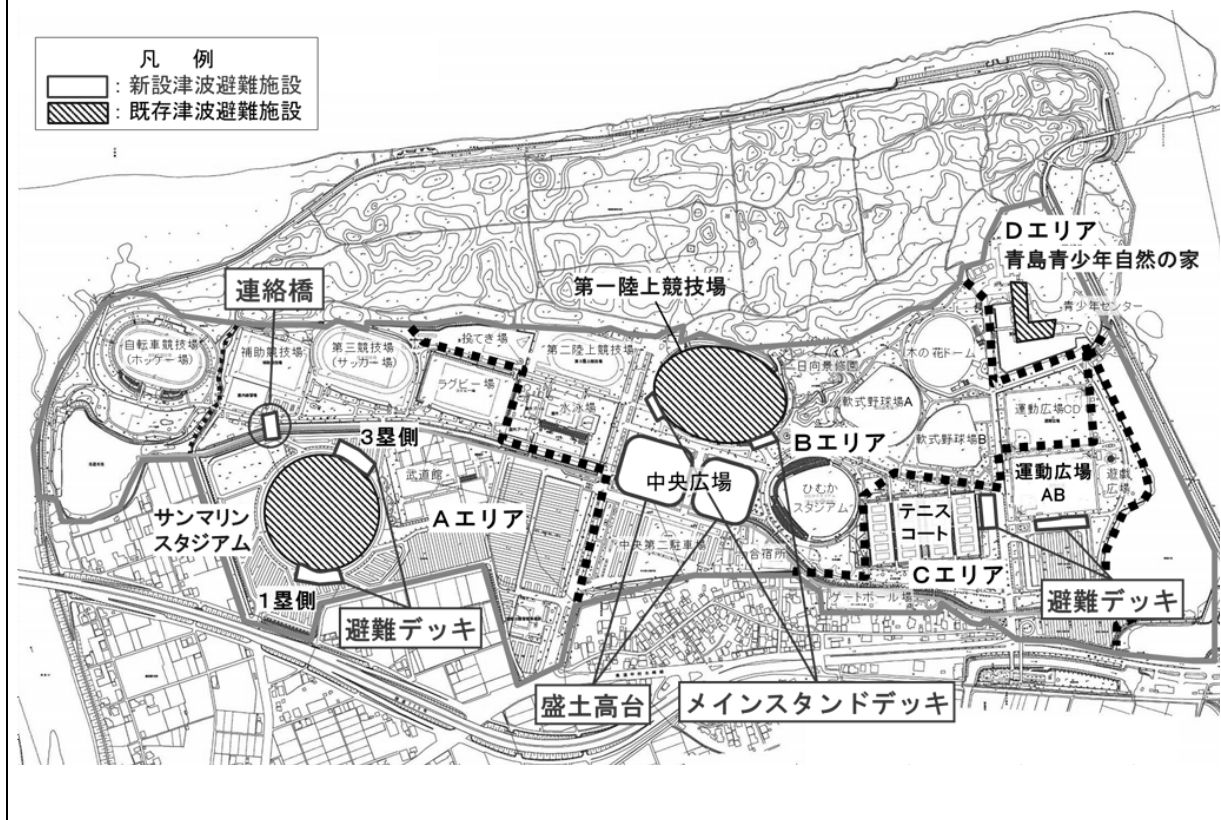
- (1) 予算額 4,160,000千円
- (2) 財源 県債
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① サンマリンスタジアムを中心とする区域（Aエリア）
一塁側避難デッキ、連絡橋の整備
- ② 第一陸上競技場を中心とする区域（Bエリア）
盛土高台、メインスタンドデッキの整備
- ③ テニスコートを中心とする区域（Cエリア）
運動広場側避難デッキの整備

3 事業の効果

津波避難施設を整備することで、総合運動公園利用者の更なる安全が確保される。

【総合運動公園 津波避難施設整備計画】



(3) 社会の変化に対応し、成長する産業づくり

① 成長産業の育成と中小企業・小規模事業者の活性化

32,795,223千円

	予算額 (千円)	ページ
新みやざき食の魅力発信・販売促進事業	10,764	93
㊦魅力ある林業就労環境創出事業	6,800	93
㊦魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業	4,213	94
㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048	94
㊦中小企業融資制度貸付金	32,681,667	95
<人>新先端技術研究開発促進・人材育成支援事業	8,139	95
○産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業	73,592	96
㊦みやざき農商工連携支援事業	4,000	97

<人>=人口減少対策基金事業

② 地域の特性を生かし、次代につながる産業づくり

3,842,215千円

	予算額 (千円)	ページ
◎長距離フェリー等を活用した物流対策	48,732	98
○宮崎県物流強化推進事業	(24,000)	98
◎長距離フェリー下り荷確保調査事業	(10,000)	98
○宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業	(7,610)	99
◎青果物の物流改善促進事業	(7,122)	99
○「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業	49,919	100
◎県産品販路拡大・魅力発信強化事業	22,295	100
◎地域商社等による県産品輸出強化支援事業	8,000	101
◎森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業	10,293	102
＜人＞◎山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業	15,156	103
◎耕種版インテグレーション加速化事業	7,342	103
◎かんしょ・さといも病害対策強化事業	8,167	104
◎ブランド果樹産地リノベーション推進事業	3,894	104
◎魅力ある「みやざきの花」流通・販売力向上事業	1,614	105
◎これからの水田農業を支える農地汎用化推進事業	3,400	105
◎県産水産物バリューチェーン構築事業	11,298	106
◎日向灘深海資源見える化プロジェクト	12,500	106
◎みやざきの内水面資源回復推進事業	11,935	107
◎畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業	9,618	107
◎口蹄疫終息10年 更なる畜産の振興に向けた主な対策	3,618,052	108
◎ASF等重要疾病対策強化事業	(24,826)	108
○全国のモデルとなる家畜防疫対策事業	(16,819)	108
○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業	(22,606)	109
○畜産競争力強化整備事業	(3,500,000)	109
○みやざき畜産生産性向上対策事業	(11,057)	109
○宮崎県畜産物の販売促進対策	(42,744)	109
※みやざきの未来を支える畜産経営者等の育成	-	109

㊦みやざき食の魅力発信・販売促進事業

産業政策課

1 事業の目的・背景

生産者の原材料・製法へのこだわりや商品の特長などの県産品の魅力の発信を通じた息の長いファンづくりと県産品の販売促進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,764千円
- (2) 財源 国庫：5,382千円 県営電気事業みやざき創生基金：5,382千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 県産品の魅力発信
生産者の原材料・製法へのこだわりや商品特長などのストーリー性をまとめた動画等のホームページ作成及びイベント等を通じた県内外への魅力発信
 - ② 県産品の販売促進
本事業において魅力発信を行う県産品について、インターネット販売等による多様な販売チャネルを通じた販売促進

3 事業の効果

消費者の共感や好感を引き出して県産品の新たなファンの獲得・定着を図り、販売促進につなげることによって、フードビジネスの更なる振興が図られる。

㊧魅力ある林業就労環境創出事業

山村・木材振興課

1 事業の目的・背景

福利厚生施設の整備や伐倒作業時における労働災害防止対策、経営基盤強化を図る林業事業体の取組を支援することにより、魅力ある林業就労環境の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6,800千円
- (2) 財源 林業担い手対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 認定林業事業体①②、認定林業事業体（ひなたのチカラ林業経営者）③
- (5) 事業内容
 - ① 福利厚生施設整備・有害生物等対策支援（補助率 1/3以内）
簡易休憩施設や業務用大型扇風機などの整備に取り組む事業体を支援
 - ② 伐倒作業時安全確保対策支援（補助率 1/2以内）
伐倒作業時の安全性向上のため、電動式クサビ等を導入する事業体を支援
 - ③ 経営事業体経営基盤体質強化支援（補助率 1/2以内）
長期的な森林経営管理を行うための体質強化に向け、経営診断等のコンサルティングを受ける事業体を支援

3 事業の効果

就労環境の向上や労働安全衛生対策の充実強化が図られることにより、林業就業者の確保・定着が推進される。

㊦魅せる・広がる「みやざきスギの家」支援事業
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

新築住宅建設希望者に向けた木造住宅セミナーや建築士・工務店等を対象とした県産材住宅のデザイン力を高めるセミナーを開催するとともに、県産材住宅のPR等の支援を行うことにより、県産材の需要拡大を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 4, 213千円
- (2) 財源 国庫：1, 811千円 一般財源：2, 402千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①、産直住宅団体・工務店等②
- (5) 事業内容
 - ① みやざきスギの家情報発信事業
新築住宅建設希望者向けにみやざきスギの家セミナーを開催
 - ② みやざきスギの家パートナー支援事業
 - ・ 県内工務店等が行う県産材住宅やリフォーム見学会等のPR活動を支援
(補助率 1/3以内 ※大径材の利用促進を図るものは、1/2以内)
 - ・ 産直住宅団体が行う産地見学会など産直住宅のPR活動や加盟企業を拡大するための活動を支援 (補助率 1/3以内)
 - ・ デザイン力向上やスギの性能への理解を図る県産材住宅スキルアップセミナーを開催 (補助率 定額)

3 事業の効果

県産材住宅の建設を促進することにより、県産材の需要が拡大され、林業・木材産業の活性化が図られる。

㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業

商工政策課

1 事業の目的・背景

未来のまちづくりを担う人材の育成や商店街のビジョン作成等の支援を行い、魅力ある商店街の創出や活動促進を図るとともに、多様な主体と連携した商店街の取組など、にぎわい創出につながるモデル的な取組を支援し県内市町村への波及を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 6, 048千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 市町村②、県商店街振興組合連合会①
- (5) 事業内容
 - ① 商店街ステップアップ支援事業 (補助率 10/10)
 - ・ 高校生や地域の多様な主体を交えた商店街のビジョン作成
 - ・ ビジョンに基づいた取組支援
 - ② 地域商業活性化支援事業 (補助率 1/2以内、1/3以内)
新たな振興策となるモデル的な取組を選択的・集中的に支援

3 事業の効果

魅力ある商店街の創出や活動促進を図ることで、地域商業の活性化につながる。

㊦ 中小企業融資制度貸付金

商工政策課 経営金融支援室

1 事業の目的・背景

厳しい経営環境にある企業や新事業に積極的に取り組む企業に対し、長期・固定・低利の事業資金を安定的かつ円滑に供給することにより、中小企業の活性化と経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 32,681,667千円
- (2) 財源 中小企業融資制度貸付金の元利償還金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容 (令和2年度当初予算で創設する新たな制度等)

① 事業承継特別対策

3年以内に事業承継を予定する法人等を対象に、経営者の個人保証を不要とする貸付制度の創設

② 「みやざき成長産業育成貸付」の融資対象者拡充

健康経営優良法人の認定（経済産業省認定）等を受けた中小企業を追加

3 事業の効果

資金需要に応じた金融支援により、県内経済の更なる活性化や雇用の維持・拡大が図られる。

㊧ 先端技術研究開発促進・人材育成支援事業

企業振興課

1 事業の目的・背景

人口減少に伴い地方において十分な労働力の確保が難しくなる中で、県内企業におけるI o T等先端技術を活用した生産性向上の取組等を進めるため、工業技術センター、宮崎大学等が共同研究を行い、成果を広く普及するとともに、企業人材の育成・定着を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8,139千円
- (2) 財源 人口減少対策基金
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

工業技術センターが宮崎大学や中小企業と連携し、I o T等の先端技術を活用した生産性向上や働きやすい業務環境の創出・改善等につながる共同研究開発、成果の普及、人材育成等を実施

3 事業の効果

研究成果の普及等により、県内中小企業の経営基盤の安定や生産性向上が図られるとともに、企業の魅力向上やものづくり人材の定着等に寄与する。

産学金労官プラットフォームによる地域産業・企業成長促進事業 企業振興課

1 事業の目的・背景

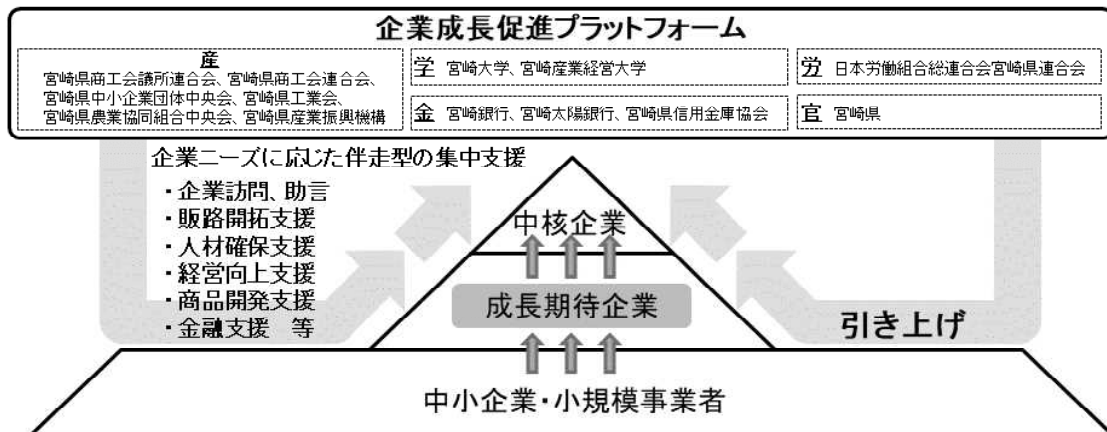
県内の関係機関で構成する企業成長促進プラットフォームにより、大きな成長が見込まれる企業を成長期待企業として認定し、各機関が連携・協力しながら集中的に支援することで、地域経済をけん引する中核企業を育成し、本県経済の底上げを図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 73,592千円
- (2) 財源 国庫：34,496千円
県営電気事業みやざき創生基金：34,496千円
一般財源：4,600千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容
 - ① プラットフォームによる企業成長支援 (補助率 定額)
中小企業診断士の資格を有するプロジェクトマネージャーを中心とした支援チームが、企業のニーズに応じた支援を実施
 - ② 成長期待企業への集中支援 (補助率 定額)
 - ア 企業成長ステージアップ支援 (間接補助率 2/3)
企業の新事業・新分野進出や事業規模拡大等の取組を促進するため、新商品の開発や販路開拓等に要する経費を支援
 - イ 設備投資促進支援 (間接補助率 定額)
設備投資による融資を受けた場合の利子相当分を支援

3 事業の効果

本県経済を牽引する中核となる企業の育成が図られることで、本県経済の活性化に寄与する。



⑧みやざき農商工連携支援事業 企業振興課 食品・メディカル産業推進室

1 事業の目的・背景

本県産業の振興及び地域経済の活性化を図るため、食品製造業者等が地域の農林水産物を活用して行う新商品開発や改良の取組を支援する。

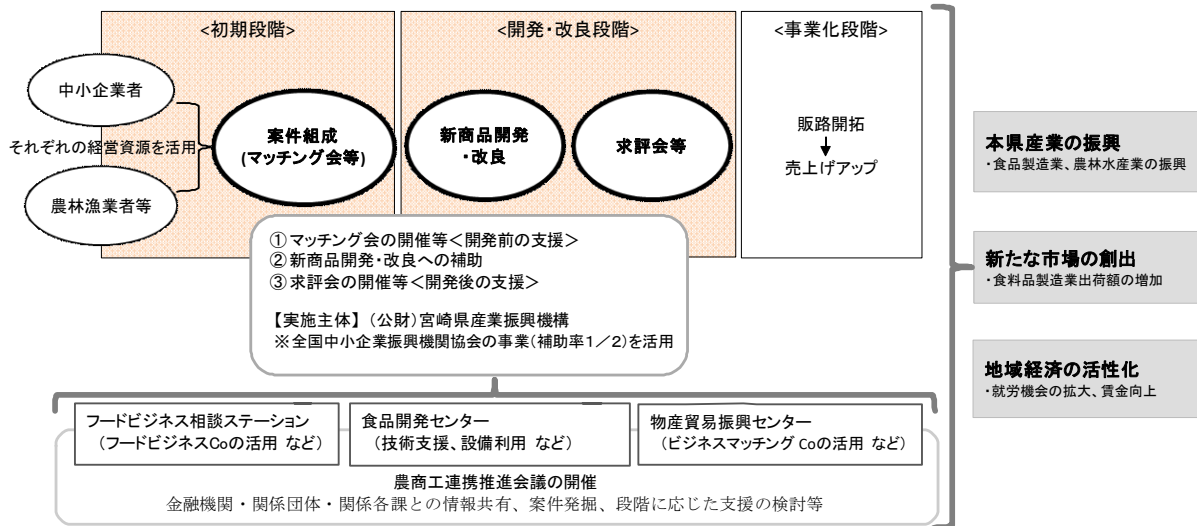
2 事業の概要

- (1) 予算額 4,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 (公財)宮崎県産業振興機構
- (5) 事業内容

- ① 農商工連携新商品開発・改良支援（補助率 10/10）
中小企業者と農林漁業者等が連携した新商品開発や既存商品の改良に係る経費の補助（間接補助率：2/3以内 補助上限1,500千円）
 - ② 農商工連携促進・サポートの取組（補助率 10/10）
 - ・ 中小企業者と農林漁業者等とのマッチング会の開催等
 - ・ 新商品・改良商品を対象とした求評会等による着実な事業化に向けた支援
- ※実施主体が全国中小企業振興機関協会の補助事業を活用（総事業費8,000千円）

3 事業の効果

本県が誇る農林水産資源の加工による付加価値向上により、商品を販売する中小企業者や原材料を提供する農林漁業者の売上増加が図られ、本県経済の活性化に寄与する。



◎長距離フェリー等を活用した物流対策

予算額 48,732千円

○宮崎県物流強化推進事業（総合交通課）

1 事業の目的・背景

ドライバー不足等により長距離トラック輸送が困難化しつつある中、県産品の効率的な輸送を確保するため、県内港湾等への荷寄せを促進し、海運・鉄道の大量輸送能力を生かした物流の維持・充実を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 平成30年度～令和2年度
- (4) 実施主体 荷主又は運送事業者
- (5) 事業内容

陸上トラック輸送等から本県発着の海上定期航路又は鉄道にシフトした貨物に対し、年間の貨物増加量に応じて補助（立地企業等については、補助金の割増（下記補助単価の1.2倍））を行い、支援を強化）

○ 補助単価（抜粋）

- ・トラック（8m以上） 8,000円
- ・海上コンテナ（40フィート） 10,000円
- ・鉄道コンテナ（12フィート） 3,000円

（例）年間でフェリーの利用台数（12mトラック）が
200台→350台に増加した荷主に対する補助額

① 通常の場合	8,000円×150台	=1,200,000円
② 立地企業の場合	8,000円×1.2×150台	=1,440,000円

3 事業の効果

貨物の荷寄せにより、本県物流の効率化（大ロット化による単価減）及び本県海上定期航路や鉄道貨物の維持・充実を図ることができる。

◎長距離フェリー下り荷確保調査事業（総合交通課）

1 事業の目的・背景

大都市圏からの下り荷確保に係る現状と課題を抽出すること等により、長距離フェリーの輸送力強化を見据えた、より効果的な下り荷確保の取組を推進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 10,000千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

① 共同輸送可能性等調査事業

本県向けの貨物を有し、長距離フェリーを利用する可能性のある関西以遠の荷主企業の抽出や共同輸送の可能性等に関する調査の実施

② 共同輸送等実証事業

長距離フェリー（下り便）を利用し、複数の荷主による共同輸送など物流効率化に資する先進的輸送に関する実証調査の実施

3 事業の効果

大都市圏からの直送化など安定的な下り荷の確保により物流の効率化を推進し、本県経済の生命線である長距離フェリー航路の維持・充実を図ることができる。

○宮崎県長距離フェリー航路利用促進支援事業(総合交通課)

1 事業の目的・背景

教育旅行やスポーツ合宿など団体による長距離フェリー利用を促進することで、航路運営の安定化並びに本県観光の振興及びスポーツランド推進を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,610千円
- (2) 財源 観光みやざき未来創造基金：3,000千円 一般財源：4,610千円
- (3) 事業期間 令和元年度～令和2年度
- (4) 実施主体 宮崎県長距離フェリー航路利用促進協議会
- (5) 事業内容
 - ① 団体利用補助(補助率 定額)
教育旅行やスポーツ合宿等で宮崎カーフェリーを利用する10名以上の団体に対する補助
 - ② 借上バス利用補助
(補助率 1/3以内又は1/2以内、上限 30千円/台又は50千円/台)
教育旅行やスポーツ合宿等で宮崎カーフェリーを利用する県外・海外の10名以上の団体が県内でバスを借り上げた場合に要する費用に対する補助

3 事業の効果

長距離フェリー利用者の増加による運航会社の経営安定化を通じて、本県経済の生命線である長距離フェリー航路の維持・充実が図られるとともに、スポーツ合宿等を対象とした県外団体客の呼び込みにより、本県観光の振興及びスポーツランド推進に寄与することができる。

㊦青果物の物流改善促進事業(農業連携推進課)

1 事業の目的・背景

物流改善につながるパレット輸送等の実証に取り組むとともに、荷役装置や予冷庫の導入等に対する支援を行うことにより、青果物をはじめとする農産物の流通合理化と安定的な物流確保を促進する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,122千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、農業団体・農業法人・協議会等①
- (5) 事業内容
 - ① 青果物の物流体制改善(補助率 定額、1/2以内、1/3以内)
青果物輸送のパレット化や農業法人及び中山間地域における共同物流の実証に取り組むとともに、荷役装置や予冷庫の導入等を支援
 - ② 物流拠点を活用した効率化の検討
産地物流に係る現地調査や物流企業等との意見交換を実施

3 事業の効果

物流拠点施設の充実や主要青果物の選果場等施設の集約により、物流の効率化や安定的な物流の確保が図られ、青果物の物流改善を促進することができる。

「みやざきの空」航空ネットワーク充実事業

総合交通課

1 事業の目的・背景

県民の利便性向上や県外、国外からの観光誘客や地域間交流、本県経済の活性化を図る上で重要な交通基盤である宮崎空港発着の国内・国際航空ネットワークについて、利用促進や航空会社等への要望活動を通じた路線の維持・充実を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 49,919千円

(2) 財源 一般財源

(3) 事業期間 令和元年度～令和3年度

(4) 実施主体 宮崎空港振興協議会

(5) 事業内容

- ① 国際線運航企画補助事業（補助率 定額）
国際定期便（ソウル線及び台北線）を運航する航空会社に対する運航経費の補助
- ② 航空ネットワーク充実事業（補助率 定額）
 - ・ 航空会社と連携した利用促進キャンペーンや路線のPR
 - ・ 新たな定期便やチャーター便の誘致

3 事業の効果

宮崎空港発着の航空路線の維持・充実が図られ、利用者が増加することにより、観光や文化交流など様々な地域間交流が活発となるとともに、本県経済の活性化が図られる。

㊦ 県産品販路拡大・魅力発信強化事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

県内事業者の大都市圏での販路拡大を支援するため、購買傾向の分析による販売ターゲットの明確化などの取組を行うことにより、県産品の定番・定着化を図る。

2 事業の概要

(1) 予算額 22,295千円

(2) 財源 国庫：5,757千円、県営電気事業みやざき創生基金：5,757千円
一般財源：10,781千円

(3) 事業期間 令和2年度

(4) 実施主体 県

(5) 事業内容

- ① 新宿みやざき館KONNEを核とした販路拡大対策
 - ・ 消費者の購買傾向の分析に基づく販売ターゲットの明確化
 - ・ 市場ニーズにマッチした県産品の磨き上げの支援
- ② 定番・定着化に向けた販路拡大対策
 - ・ 大都市圏での展示見本市や物産展等への出展支援
 - ・ 県外バイヤーを招へいした商談会等の開催
- ③ 市場拡大・認知度向上のための販売促進・情報発信対策
包括連携協定締結企業や本県にゆかりのある店などのネットワークを活用した販売促進・情報発信等の実施

3 事業の効果

新たな取組を加えた販路拡大・魅力発信を行うことにより、大都市圏において県産品の定番・定着化が図られ、本県経済の活性化につながる。

④ 地域商社等による県産品輸出強化支援事業

オールみやざき営業課

1 事業の目的・背景

輸出に取り組む県内企業を増やすため、輸出の中核プレイヤーとなる県内の地域商社や企業の海外販路開拓に係る取組を支援する。

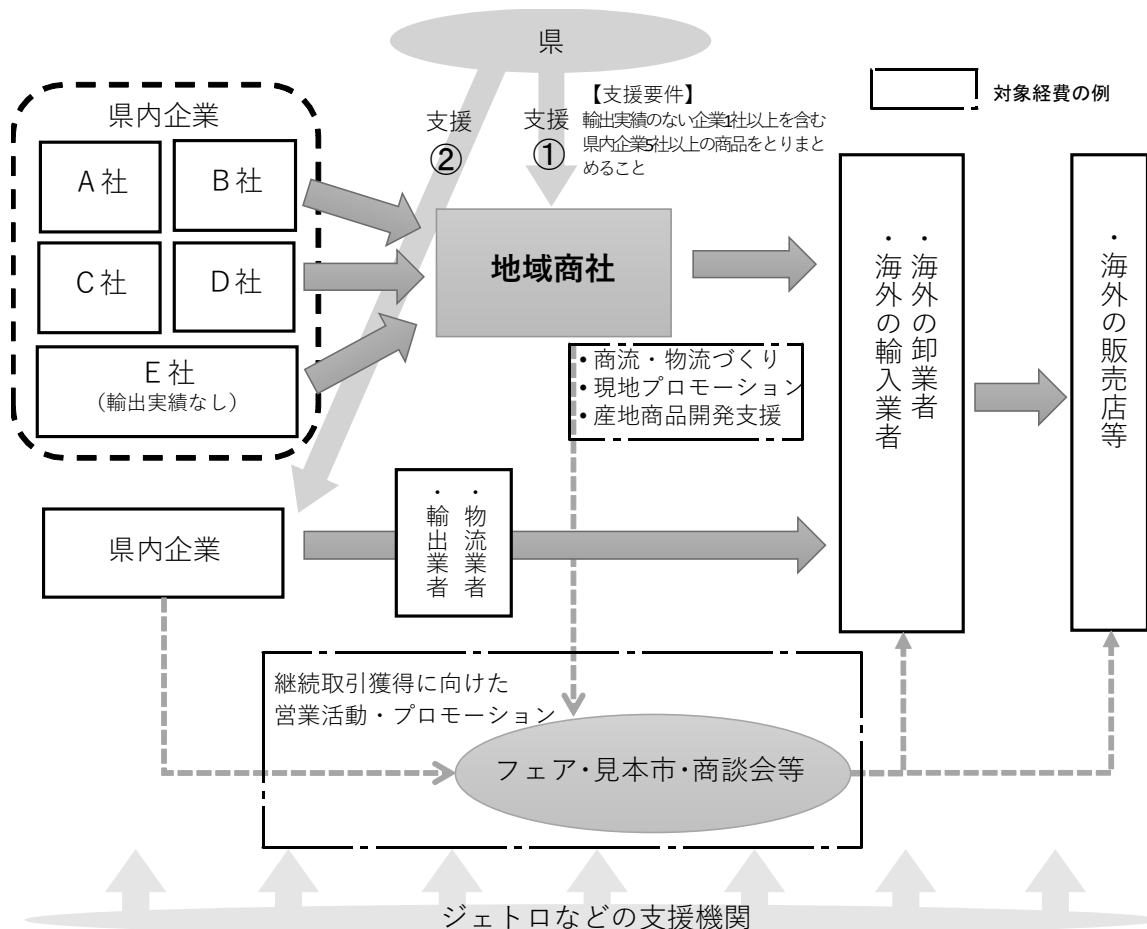
2 事業の概要

- (1) 予算額 8,000千円
- (2) 財源 国庫：3,000千円
県営電気事業みやざき創生基金：3,000千円
一般財源：2,000千円
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 民間企業
- (5) 事業内容

- ① 地域商社等による県産品の海外販路開拓の支援（補助率 1/2以内）
県内の地域商社や商社機能を有する企業が、複数の県内企業の商品をとりまとめ、戦略的に海外市場の販路開拓に取り組む経費の一部を助成
- ② 県内企業の新たな海外販路開拓の支援（補助率 2/3又は1/2以内）
県内企業が海外の見本市や商談会等に参加し販路開拓を行う経費の一部を助成

3 事業の効果

継続的・安定的に輸出できる民間主導の体制が構築されるとともに、輸出に取り組む県内企業の増加及び県産品の輸出拡大が図られる。



●森林産業サプライチェーンマネジメントモデル構築事業 山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室

1 事業の目的・背景

流通する木材について、その合法性を担保・補強する情報や総合評価モデルの検討・検証を通じて、業界ルール確立及び木材流通の適正化を目指すとともに、誤伐・盗伐問題に端を発した業界が抱える課題の解決を図る。

2 事業の概要

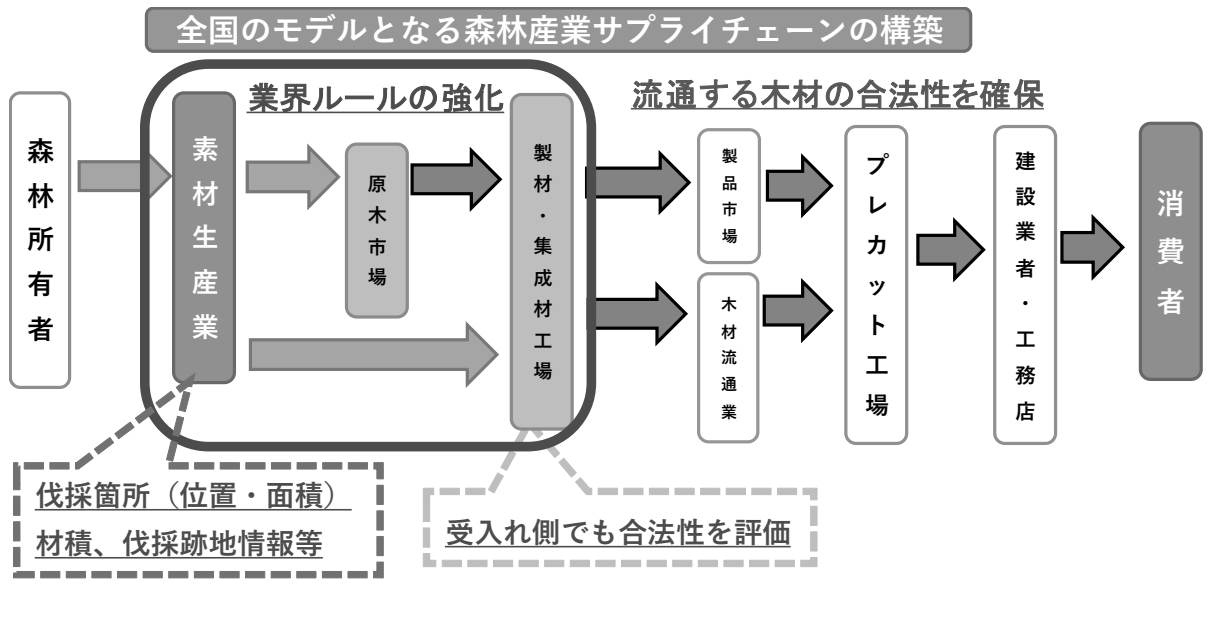
- (1) 予算額 10,293千円
- (2) 財源 森林環境譲与税基金：10,000千円 一般財源：293千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

持続可能な林業の確立に向けて、流通する木材の合法性を担保する仕組みづくりについて検討・検証

- ① 合法木材を担保・補強するルール等の確立
供給側において、流通する木材の合法性を担保する伐採箇所、材積及び伐採跡地情報等の伝達方法やルールを確立するため、関係者からなる地域部会を設置し検討
- ② 供給木材の総合評価モデルの構築
受入れ側において、流通する木材の合法性を評価する総合評価シートを検討・作成し、その有効性を検証

3 事業の効果

全国に先駆けた森林産業サプライチェーンマネジメントモデルを構築することにより、合法性を担保する木材の流通適正化が図られる。



㊦山間地域で稼げる集落モデル構築支援事業

農政企画課 中山間農業振興室

1 事業の目的・背景

条件不利な山間地域の農村集落において、農作物や地域の資源を活用した新たなビジネスを創出するため、集落によるモデル構想の策定や構想実現に向けた新たな取組の実証・調査を支援するとともに、それらをサポートする体制を整備する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 15,156千円
- (2) 財源 国庫：9,856千円 人口減少対策基金：5,300千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県②、集落等①
- (5) 事業内容

- ① 農村集落活性化モデル構想策定（補助率 定額）
農業を基軸とした新たなビジネスの創出やそれに対応した農業生産の向上、集落内外の多様な人材が活躍できる環境づくり、山間地域の資源を活かした所得確保等の農村集落活性化モデル構想の策定及び実証活動を支援
- ② 構想実現サポート
構想策定や実行段階で事業効果が最大となるよう助言と進捗管理を行うサポーターを派遣

3 事業の効果

集落が一体となって新ビジネスを創出することで、雇用と所得確保が図られる農村集落モデルが構築される。

㊦耕種版インテグレーション加速化事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

担い手の減少や高齢化等が進行する露地野菜産地において、産地の作業体制を分析し、生産性向上に係る資機材の導入を支援するとともに、優良な取組の他産地・他品目への展開を通じて、耕種版インテグレーション（※）の取組を加速化する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 7,342千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業法人・農業団体等①、県②
- (5) 事業内容

- ① 生産体制効率化事業（補助率 1/3以内）
耕種版インテグレーションにおける収穫や出荷など一連の作業の効率化を図るため機械等の導入を支援
- ② 産地展開加速化事業
耕種版インテグレーションの作業体制の分析・改善を行い、優良な取組を他産地・他品目へ拡大

3 事業の効果

作業体制の改善により産地の生産性が向上するとともに、耕種版インテグレーションの取組が拡大し、露地野菜の産出額増加及び農家所得の向上が図られる。

※ 野菜の契約取引において、生産者と実需者が、生産から加工・販売までの一体的なルールのもと、総合的な契約を結ぶ取組

㊦かんしょ・さといも病害対策強化事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

サツマイモ基腐病やサトイモ疫病の発生により、重要な露地品目の産地存続が危ぶまれていることから、これらの病害対策を強化することで産地の維持を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 8, 167千円
- (2) 財源 国庫：2, 397千円 一般財源：5, 770千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 農業団体・農業法人・種苗事業者等①、農業団体等②
- (5) 事業内容
 - ① かんしょ病害対策強化事業
 - ・ 初動対応強化による拡大防止対策（補助率 1／3以内）
「新たな知見（感染経路等）」に基づいた産地の防疫体制強化
 - ・ 防疫体制強化による未然防止対策（補助率 定額、1／2以内）
種苗事業者の防疫体制強化や防除技術体系確立実証ほの設置
 - ② さといも疫病対策強化事業（補助率 1／2以内）
種芋産地における疫病対策実証ほの設置

3 事業の効果

サツマイモ基腐病に対する防疫体制強化やさといも種芋産地の生産安定化及び拡大により、かんしょ産地の維持とさといも産地の再興が図られる。

㊦ブランド果樹産地リノベーション推進事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

本県果樹の主力であるブランド3品目（マンゴー、きんかん、日向夏）において、収量・品質の向上を推進するとともに、経営改善対策を行うことにより、産地をリノベーションし、果樹産地の維持・発展を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 3, 894千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 営農集団、農業団体等
- (5) 事業内容
 - ① 収量・品質向上対策の推進（補助率 定額、1／2以内、1／3以内）
 - ・ マンゴー苗木の県内一貫生産体制の整備
 - ・ きんかん・日向夏における温暖化対応技術や篤農家技術の波及等
 - ② 経営改善対策の推進（補助率 定額、1／3以内）
 - ・ 労力集中を回避するための省力化や収穫期を分散するための技術導入
 - ・ 施設の長寿命化・高機能化モデルの普及

3 事業の効果

温暖化対応技術や労力分散技術の導入など、産地の現状に対応した生産基盤のリノベーションにより、ブランド果樹の安定生産が図られる。

◎魅力ある「みやざきの花」流通・販売力向上事業

農産園芸課

1 事業の目的・背景

花き品目の輸送環境の変化や消費ニーズに対応するため、ポストハーベスト対策や効率的な輸送体制を構築するとともに、マーケット開拓及び新たな需要の創出を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 1,614千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県・「みやざき花で彩る未来」推進協議会②、営農集団・農業団体等①
- (5) 事業内容

- ① 物流変化に対応できる新たな流通対策（補助率 1/2以内、1/3以内）
鮮度・日持ち向上技術や品目に適した輸送形態の実証・導入等を推進
- ② 需要ニーズを捉えた宮崎独自の販売対策（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 県産花きの消費拡大強化や市場流通調査の実施
 - ・ 育種家等との連携による宮崎独自の販売対策の強化

3 事業の効果

ポストハーベスト対策等により、観賞期間の長期化や出荷経費の削減が図られるとともに、需要拡大や育種家等との連携強化により、市場取引の拡大や訴求力の向上が図られる。

◎これからの水田農業を支える農地汎用化推進事業

農村計画課

1 事業の目的・背景

暗渠排水施設の維持管理手法を確立し、営農を行う農家及び関係機関に普及を行うことで、将来発生する再整備費のコスト削減及び長寿命化を図る。

2 事業の概要

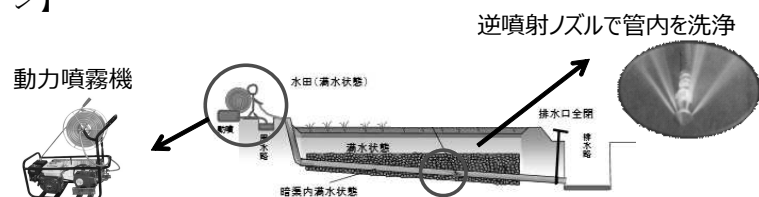
- (1) 予算額 3,400千円
- (2) 財源 中山間ふるさと保全基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

- ① 排水機能が低下しているほ場において、動力噴霧機等を用いた機能回復作業を実施
- ② 機能回復作業による排水効果の検証を実施し、簡易な維持管理手法を確立
- ③ 検証結果をとりまとめ、維持管理手法を関係者に普及

3 事業の効果

暗渠排水施設の機能回復作業及び維持管理手法を確立し、営農を行う農家及び関係機関へ普及することにより、施設の長寿命化及び将来発生する再整備費のコスト削減が図られるとともに、水田の汎用化による収益性の高い作物の導入を促進することができる。

【機能回復イメージ】



⑨ 県産水産物バリューチェーン構築事業

水産政策課

1 事業の目的・背景

生産・加工・流通業者が連携して取り組む県産魚の輸出拡大を支援するとともに、中小加工業者等の販路拡大に向けた取組を支援することにより、本県水産業の収益性向上を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,298千円
- (2) 財源 一般財源
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 漁業団体①、宮崎のさかなビジネス拡大協議会②
- (5) 事業内容

- ① 県産水産物輸出バリューチェーン構築支援事業（補助率 1/2以内）
生産・加工・流通業者と連携した県産水産物の輸出を促進するため、ブリ養殖への転換を支援
- ② 県産水産物PR・販路拡大強化事業（補助率 定額、1/3以内）
プロモーション活動や販路開拓への支援

3 事業の効果

本県水産物の輸出拡大及び販路拡大が促進されることにより、本県漁業者の所得向上及び関連産業の底上げが図られる。

⑩ 日向灘深海資源見える化プロジェクト

水産政策課 漁業・資源管理室

1 事業の目的・背景

深海は、アカムツ（のどぐろ）等の高級魚の漁場として知られているが、日向灘ではその資源のほとんどが利用されていないことから、最新の技術を用いて資源を見える化し、沿岸漁業者を対象とした新たな高収益漁業を創出する。

2 事業の概要

- (1) 予算額 12,500千円
- (2) 財源 県営電気事業みやざき創生基金
- (3) 事業期間 令和2年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容

最新の技術を活用して日向灘における深海資源等の調査を実施し、それらの情報を統合した「深海漁場マップ」を漁業者に提供

- ① 次世代型魚探による海底地形や深海資源の調査
- ② 環境DNA分析による魚種の特定
- ③ サイドスキャンソナーによる海底地形調査

3 事業の効果

収益性の高い深海魚の漁場を開拓して利用を促進することにより、新たな漁業の創出による漁業生産の維持拡大が図られる。

●みやざきの内水面資源回復推進事業

漁村振興課

1 事業の目的・背景

内水面水産資源の回復等を推進するため、全国初の取組となる発電事業を行う企業局との共同事業として、内水面漁協等の関係者と連携した資源調査や増殖活動等に取り組む。

2 事業の概要

- (1) 予算額 11,935千円
- (2) 財源 県営電気事業特別会計繰入金等：10,714千円
一般財源：1,221千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和6年度
- (4) 実施主体 県
- (5) 事業内容
 - ① 推進体制整備事業
内水面関係者による資源回復のための推進体制を整備・運営
 - ② 河川生物資源調査事業
科学的に資源状況を把握するため、環境DNA調査や目視調査を実施
 - ③ 増殖活動等取組事業
産卵床造成や石倉設置等の増殖活動と合わせて稚魚放流を実施

3 事業の効果

内水面関係者が連携して内水面の資源回復に取り組むことにより、効果的に資源回復等の内水面振興施策が推進されるとともに、関係者の意識や理解醸成が図られる。

●畜産バイオマスエネルギー利活用支援事業

畜産振興課

1 事業の目的・背景

畜産農家の規模拡大のネックとなっている家畜排せつ物の高度利用の推進に向け、牛ふん等の燃焼技術に関する調査及び検討を行うとともに、地域における畜産バイオマスエネルギーの利活用の取組を支援し、持続的な畜産と地域農業の発展を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 9,618千円
- (2) 財源 開発事業特別資金：4,016千円 一般財源：5,602千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県、協議会等①、(公社)宮崎県畜産協会②
- (5) 事業内容
 - ① 家畜排せつ物の高度利用に向けた実証調査事業（補助率 定額、1/2以内）
 - ・ 高度利用における課題解決に向けた実証調査
 - ・ 地域における畜産バイオマスの活用検討を支援
 - ② 家畜排せつ物適正処理指導事業
 - ・ 畜産環境について専門的な知識を有するアドバイザーの育成
 - ・ 環境コンサルタントと連携した農家への堆肥生産技術の指導

3 事業の効果

家畜排せつ物の高度利用が実現することにより、環境負荷が低減されるとともに、畜産農家の規模拡大が図られる。また、アドバイザーによる技術支援等により、家畜排せつ物の適正処理が図られる。

◎口蹄疫終息10年 更なる畜産の振興に向けた主な対策

予算額 3,618,052千円

口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、改めて口蹄疫を忘れないための防疫意識の醸成と防疫体制の充実を図るとともに、新たなステージを迎える本県畜産の成長産業化に向け、「生産力」、「人財力」、「販売力」の3つの柱の更なる強化に取り組む。

㊦ASF等重要疾病対策強化事業（家畜防疫対策課） 24,826千円

1 事業の目的・背景

ASF（アフリカ豚熱）及びCSF（豚熱）等の重要疾病の本県への侵入を防止するため、水際防疫や農場防疫、野生イノシシ対策を強化するとともに、EBL（地方病性牛白血病）等の慢性疾病に対しても、検査に基づく疾病コントロールを行い畜産経営の安定化を図る。

2 事業の概要

- (1) 予算額 24,826千円
- (2) 財源 国庫：5,263千円 一般財源：19,563千円
- (3) 事業期間 令和2年度～令和4年度
- (4) 実施主体 県①～④、（公社）宮崎県畜産協会④
- (5) 事業内容

- ① 水際防疫対策
外国人労働者等への防疫啓発、宮崎空港ビルにおける消毒
- ② 農場防疫対策
家畜保健衛生所による農場でのCSF抗体検査、着地検査等
- ③ 野生イノシシ対策
猟友会と連携して、捕獲野生イノシシのCSF抗体検査
- ④ 慢性疾病対策（補助率 定額）
 - ・ 家畜保健衛生所によるEBL農場浸潤状況の把握のための確認検査
 - ・ 民間獣医師を活用した採血、民間検査機関を活用したEBL検査を支援

3 事業の効果

重要疾病の本県への侵入を防止するとともに、ASF、CSFの清浄性を確認することで、万が一本県に侵入した場合でも迅速な防疫措置が可能となり被害の最小限化が図られる。また、地域ぐるみでEBL対策を推進することで、県内のEBLコントロールが図られる。

○全国のモデルとなる家畜防疫対策事業（家畜防疫対策課） 16,819千円

口蹄疫をはじめとする家畜伝染病を防止するため、水際防疫と地域防疫の更なる徹底を図るとともに、口蹄疫を忘れないための情報発信等を行い、全国のモデルとなる防疫体制の維持・強化を図る。

- (1) みやざき型防疫体制強化事業
関係機関と一体となった靴底消毒等の水際防疫の強化
農場巡回消毒等の地域防疫体制の維持
- (2) 口蹄疫埋却地フォローアップ事業
再生整備した埋却地の湿畑解消等のための追加整備
- (3) 「口蹄疫復興」地域資源活用事業
口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、防疫意識の強化と更なる畜産の発展に向けた振興大会の開催

○第15回全日本ホルスタイン共進会開催準備支援事業（畜産振興課）

22,606千円

口蹄疫終息から10年の節目となる今年、本県で開催される全日本ホルスタイン共進会は、これまでの全国からの温かい御支援への感謝の気持ちと復興を果たした姿を全国にアピールする絶好の機会であるため、会場整備や開催準備など、万全の体制づくりを行うとともに、上位入賞を目指す本県出品者の取組を支援する。

※開催日程：10月31日から11月2日、会場：都城市（都城地域家畜市場）

- (1) 優良出品牛確保支援事業
- (2) 共進会会場整備支援事業
- (3) 大会負担金

○畜産競争力強化整備事業（畜産振興課）

3,500,000千円

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備や家畜導入を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。

- (1) 牛舎、豚舎、鶏舎、家畜排せつ物処理施設等の整備を支援
- (2) 新規就農者等の家畜の導入を支援

○みやざき畜産生産性向上対策事業（畜産振興課）

11,057千円

高度な技術と指導力を有する畜産マスターを育成し、個々の農家への指導体制を強化するとともに、モデル農場等の優良事例を広く地域に普及することで、県全体での畜産経営体の収益性向上を図る。

- (1) 畜産マスター育成事業
高度な技術と指導力を有する畜産マスター（肉用牛、酪農、養豚）を育成するため、実践的な研修を実施
- (2) 生産性向上対策事業
 - ① 畜産マスターが農場カルテを作成し、個々の農家が行う経営改善の取組等を支援
 - ② モデル農場等の優良事例を県全域に波及させるための研修会の開催

○宮崎県産畜産物の販売促進対策（畜産振興課）

42,744千円

(株)ミヤチク新都農工場や宮崎くみあいチキンフーズ(株)川南食品工場など、最新鋭の食肉処理施設の完成に伴い、県内外における県産畜産物の更なる取引拡大に向けた取組が求められている。このため、国内におけるPR活動及び都市圏での集中プロモーションに加え、海外への輸出拡大に向けた販売促進対策を実施することにより、県産畜産物の更なる認知度向上と消費拡大を図る。

- (1) 「日本一宮崎牛」による販売促進総合対策事業
- (2) 「宮崎ブランドポーク」イメージアップ・販路拡大推進事業
- (3) みやざき地頭鶏総合支援事業

※みやざきの未来を支える畜産経営者等の育成（高校教育課）

口蹄疫終息10年を迎えるにあたり、県立高鍋農業高校に和牛肥育の学習環境を整備し、地域と連携しながら繁殖から肥育までの一貫経営を学習することで、高いレベルの飼養管理技術を有し、夢と目標を持った意欲ある次世代の畜産経営者等を育成する。

(肥育牛舎の新設に係る令和元年度2月補正予算額 137,165千円)

＜参考＞ 人口減少対策事業一覧（人口減少対策基金事業（新規・改善）を除く）

(1) 人口減少対策基金事業（継続事業）

[23事業] 635,103千円

		予算額 (千円)
(1) 「人を呼び込む」移住・UJターン、定住の促進		
総合政策課	○県・市町村人口問題対策連携事業	55,480
中山間・地域政策課	○わくわくひなた暮らし実現応援事業	146,518
山村・木材振興課	○ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業 (林業担い手対策基金)	18,750
商工政策課	○地域課題解決型起業支援事業	24,950
農業経営支援課 漁村振興課	○みやざき農水産業人材投資事業	32,475
(2) 「産業の魅力を高める」雇用環境づくり		
産業政策課	○中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業	9,400
長寿介護課	○介護事業所におけるICT導入支援事業	24,000
企業振興課	○地域を支える未来企業育成事業	23,081
農業経営支援課	○「地域と創る」新たな農業参入雇用創出事業	21,208
農産園芸課	○スマート農業による働き方改革産地実証事業	37,696
畜産振興課	○「稼げる農」で呼び込む中山間地域移住定着促進事業	23,002
(3) 「産業を支える」多様な人材の育成・確保		
産業政策課	○若手社員の“絆”構築事業	8,100
雇用労働政策課	○みやざき女性・高齢者就業促進事業	42,450
高校教育課	○キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人財育成事業	30,099
〃	○職業系高校生と企業をつなぐ人財育成事業	23,421
(4) 「地域で育てる」子育て環境づくり		
医療薬務課	○若手医師キャリアサポート事業	4,400
〃	○看護人材獲得支援事業	15,700
こども政策課	○子育てに優しい働き方改革応援事業	15,139
(5) 外国人材の受入れに向けた環境づくり		
長寿介護課	○介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業 (地域医療介護総合確保基金)	20,160
オールみやざき営業課	○外国人材受入環境整備事業	37,564
管理課	○建設産業外国人材確保支援事業	2,000
(6) 「情報を届け、地域とつなげる」効果的な発信		
総合政策課	○デジタルマーケティング推進事業	10,421
雇用労働政策課	○宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業	9,089

(2) 基金事業以外の人口減少対策事業

[85事業] 4,686,309千円

		予算額 (千円)
中山間・地域政策課	○宮崎ひなた暮らし移住・定住促進事業	48,530
〃	○集落活性化・連携等促進事業	3,244
〃	○中山間地域産業支援事業	8,256
〃	○地域づくり人材育成・ネットワーク化事業	5,663
〃	○宮崎をこころの「ふるさと」に！関係人口創出事業	6,517
産業政策課	○みやざき産業人財確保支援基金事業	16,280
〃	○みやざき地域活性化雇用創造プロジェクト推進費	248,995
〃	○産業人財育成・確保緊急対策事業	2,067
生活・協働・男女参画課	○協働によるひなたづくり支援事業	4,397
〃	○女性の活躍サポート事業	4,542
〃	○地域における女性活躍推進事業	10,000
〃	○みやざき女性の活躍強化事業	5,056
福祉保健課	○福祉で働こう！ひなたの人材確保推進事業	1,686
医療薬務課	○専門医育成事業	37,048
〃	○看護師等修学資金貸与事業	20,928
〃	○医師修学資金貸与事業	128,610
長寿介護課	○「みやざき・ひなたの介護」情報発信事業	19,702
〃	㊦介護ロボット体験・普及促進事業	7,419
〃	㊦未来へはばたけ！福祉系高校生応援事業	14,820
健康増進課	○不妊治療費等助成事業	96,755
〃	○市町村子育て世代包括支援センター設置支援事業	27,586
こども政策課	○地域子育て支援拠点事業	147,511
〃	○一時預かり事業	260,408
〃	○ファミリー・サポート・センター事業	16,588
〃	○延長保育事業	87,605
〃	○病児保育事業	130,456
〃	○放課後児童クラブ事業	756,033
〃	○多様な主体が取り組む子育て環境づくり支援事業	2,800
〃	○みやざき結婚サポート事業	24,891

		予算額 (千円)
こども政策課	○ライフデザイン事業	2,711
〃	○子育て応援フェスティバル実施事業	2,524
〃	○夫婦の子育て協働推進事業	1,718
〃	○保育教諭等確保支援事業	2,170
〃	○保育士支援センター運営体制整備事業	3,530
〃	○保育士修学資金貸付等事業	25,644
〃	○保育士等キャリアアップ研修事業	15,229
〃	○子育て支援乳幼児医療費助成事業	891,290
循環社会推進課	㊦環境産業育成支援事業	8,897
森林経営課	○林業研究グループ育成支援事業	5,490
〃	○「みやざき林業大学校」担い手育成総合研修事業	91,166
〃	新「みやざき林業大学校」研修環境整備事業	10,270
山村・木材振興課	○しいたけ等特用林産物生産体制強化事業	47,786
〃	○林業担い手総合対策基金事業	164,987
商工政策課	㊦プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	32,906
〃	○みやざき若手経営者養成塾	3,000
〃	㊦未来みやざき地域商業活性化支援事業	6,048
企業振興課	○第4次産業革命に対応するものづくり産業基盤強化事業	5,296
〃	○ICT産業基盤強化事業	2,387
雇用労働政策課	○宮崎で暮らす働く、県内就職促進事業	35,976
〃	○若年者就職・定着サポート事業	20,652
〃	○ものづくり技能士育成事業	5,864
〃	○ものづくりの魅力発見！匠の技をご覧あれ 技能振興事業	3,505
〃	○ワークライフバランス促進事業	4,621
〃	○「宮崎の魅力発信」UIJターン就職促進事業	15,104
〃	○知ろう 伝えよう 宮崎で働く魅力！高校生県内就職促進事業	58,080
〃	新外国人雇用・就職支援事業	8,169
農政企画課	○宮崎の魅力を活かす農泊地域総合支援事業	12,670
〃	新世界農業遺産地域活力創造事業	23,681

		予算額 (千円)
農政企画課	○未来につなぐ中山間地域農業支援事業	9,400
農業経営支援課	○農業次世代人材サポート事業	702,127
〃	○みやざきの農を支える労働力安定確保促進事業	1,000
〃	○女性の力でリードする農山漁村パワーアップ事業	2,900
〃	○みやざき農業の魅力アップ！農業経営資源承継モデル構築事業	30,102
〃	○農福連携発！農林水産業ユニバーサル化促進事業	2,000
〃	○宮崎県農業青年海外研修事業	2,766
〃	㊦高大連携・地域連携による若者就農促進事業	2,706
〃	○農業大学校を核とした次世代農業リーダー育成強化事業	5,706
〃	○みやざきの農を支える担い手確保・育成体制整備事業	24,393
農業経営支援課 農産園芸課	○最先端技術を活用した施設園芸産地づくり事業	45,000
農産園芸課	○集落で繋ぐ中山間地域果樹産地支援事業	4,080
漁村振興課	○未来へつなぐ漁業担い手育成総合対策事業	9,521
〃	○沿岸漁業経営資源承継円滑化事業	3,484
〃	○地域ぐるみの漁業担い手リクルート活動展開事業	4,129
家畜防疫対策課	○畜産の基盤を支える獣医師の安定確保推進事業	9,500
管理課	○建設産業の未来を担う人づくり促進強化事業	18,071
技術企画課	○ふるさとみやざき土木の魅力発信事業	2,077
高校教育課	㊦未来を切り拓く高度職業人育成事業	1,846
〃	○地域連携による探究型学習開発モデル事業	16,062
〃	○宮崎の教育グローバル化推進事業	3,883
高校教育課	○県立高校を核としたまち・ひと・しごと創生推進事業	31,337
〃	○高校生県内企業探求促進事業	31,429
生涯学習課	○みやざき地域学校パートナーシップ推進事業	47,807
〃	㊦地域の未来を創る地域と学校の連携・協働推進事業	7,502
〃	○みやざき家庭教育サポート推進事業	2,160
文化財課	○神楽のユネスコ無形文化遺産！県民応援事業	9,557

3 ゼロ予算施策（知恵と工夫による改善の取組）

民間企業等との協定に基づく連携・協力の取組や情報発信の充実、県有施設の有効活用・開放など、新たな予算を伴わずに県民サービスの向上に資する施策の積極的な推進を図ります。

(1) 県民等との協働

○民間企業等との協定に基づく連携・協力の推進（〔 〕内は協定締結先）

[宮崎大学、農研機構]

㊦スマート農業技術を中心とした最先端の研究の推進・普及や人材育成等（農政企画課）

[㈱マイナビ]

㊦次世代の農業を担う人材の確保・育成（農業経営支援課 農業担い手対策室）

[㈱ローソン、㈱セブンイレブン・ジャパン、㈱南九州ファミリーマート、西日本高速道路㈱、イオン㈱、㈱ソラシドエア、㈱宮崎銀行、県内各信用金庫及び信金中央金庫、大塚製薬㈱、リコージャパン㈱、佐川急便㈱、明治安田生命保険(相)、日本郵便㈱、カゴメ㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱・SOMPOひまわり生命保険㈱、日本生命保険(相)、第一生命保険㈱、アクサ生命保険㈱]

㊦包括連携協定に基づく県産品の販売促進等による地域の活性化や県政情報の発信等による県民サービスの向上等（総合政策課）



【第一生命保険㈱との連携協定 締結式】



【アクサ生命保険㈱との連携協定 締結式】

[中村学園大学等]

学生の宮崎県内への定着促進や県内産業の振興等の取組（産業政策課）

[三菱地所㈱、(一社)大丸有環境共生型まちづくり推進協会]

産業人財の育成及び県内企業等の成長支援（産業政策課）

[民間事業者]

「みやざき地域見守り応援隊」による地域の見守り活動（福祉保健課）

[宮崎県幼稚園連合会、宮崎県保育連盟連合会、宮崎県認定こども園協会]

災害時における相互支援に関する協定に基づく、被災園と支援園の相互支援のマッチング訓練の実施（こども政策課）

[民間企業]

肥満予防・改善や食育、健康経営の推進等による健康長寿社会づくりの推進（健康増進課）

[県指定自動車学校協会]

児童養護施設入所児童等の自動車運転免許取得費用の一部免除（こども家庭課）

[関係団体等]

再生林の推進（森林経営課）

[自衛隊宮崎地方協力本部]

退職自衛官等の県内就職の支援（雇用労働政策課）

[宮崎労働局、宮崎県社会保険労務士会]

県内企業における働き方改革の促進及び県内の機運醸成（雇用労働政策課）

[民間企業]

社員を対象とした本県物産・観光のPR（オールみやざき営業課）

[民間企業]

県産品を活用した商品展開による本県の魅力発信（オールみやざき営業課）

[㈱エブリイホーミイホールディングス]

農業法人など多様な産地との契約取引の拡大や新商品開発の推進（農業連携推進課）

[エームサービス㈱]

「安全・安心・健康」で魅力ある食のPR（農業連携推進課 みやざきブランド推進室）

[民間企業、関係団体]

協働による道路異状箇所の早期発見（道路保全課）

[(一社)宮崎県建築士会]

災害時における被災建築物応急危険度判定士の招集体制の構築（建築住宅課）

[民間企業]

災害時における民間賃貸住宅の情報提供や木造応急仮設住宅の供給体制の構築（建築住宅課）

[県内金融機関、財務事務所]

広報啓発による特殊詐欺の被害防止（生活安全企画課）

[宮崎ヤクルト販売㈱]

ヤクルトレディによる高齢者への県警本部作成の交通安全情報資料の配布、指導及び助言

（交通企画課）

○エコ通勤割引の実施（総合交通課）

県内事業者等の協力の下、車又はバイク通勤者が、水曜日のノーマイカーデーに路線バスで通勤する場合に、運賃の割引を行う。

○食のマグネットコンテンツの発掘（産業政策課）

県内各地において関係機関・団体等と連携し、地元食材を生かした飲食メニューや地域の食文化など、食の魅力を発掘するとともに、人を引きつける観光資源（マグネットコンテンツ）としての磨き上げを行う。

○メディキット県民文化センターと周辺店舗との協働による地域活性化

（みやざき文化振興課）

メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）が主催する公演チケットの半券の持参により、周辺店舗において割引や特典が受けられるサービスを提供する。

○ICTの利活用に関する企業との協働研究（情報政策課）

県民サービスの向上を目指し、県内のIT企業と協働で、業務にICTを活用し、効率化を図る方策を研究する。

○自動車税納期内納付推進キャンペーン（税務課）

本県の自動車税の納期内納付率向上のため、県内事業者等との協働により、自動車税を納期内に納付した納税者に対し特典を用意する等、納税者の納期内納付に対する関心を高める。

○大学生ボランティアと協働した若者向け選挙啓発事業の実施（選挙管理委員会）

県内の大学生によるボランティアグループと協働し、若者向け選挙啓発事業の企画・運営や選挙時における啓発活動に取り組む。

㊦民間企業等との連携によるペットの飼い主への災害対策支援（衛生管理課）

ペットの飼い主への災害対策支援として、「ペット同行避難セミナー」等の開催を通じて、災害時の心構えや備えについて情報提供する。

○みやざき動物愛護センターにおけるボランティア等を活用した譲渡会の開催

（衛生管理課）

みやざき動物愛護センターにおいて、毎週日曜日に県が飼育している犬猫のほか、動物愛護団体や一般県民の方が飼育する犬猫の譲渡会を協働で開催する。

○縁結び応援団の募集・登録、意見交換会の実施（こども政策課）

結婚支援活動に取り組む団体等を「縁結び応援団」として募集・登録し、行政担当者を交えた意見交換会の実施を通じて、課題やノウハウの共有、ネットワーク形成を図る。

○民間企業等との協働による企業BCPの策定支援（商工政策課）

民間企業等が有する企業BCP策定支援の経験とノウハウを生かし、中小企業等の実情に応じたBCP策定を支援する。

㊦みやざき物産館KONNEでの職場体験実習・販売活動

（オールみやざき営業課）

みやざき物産館KONNEにおいて、中学生や高校生が職場体験を行ったり、高校生が商品の販売活動を行うことにより、勤労観や職業観を育む機会を提供する。



【KONNEでの販売活動の様子】

㊦地域住民等と協働した沿道植栽の管理（道路保全課）

地域住民や造園団体等から協力を得て、沿道の植栽のせん定や花苗の植付けを実施する。

○県立都市公園等における県民への「はなづくりを楽しむ場」の提供

（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）

県立都市公園等で、指定管理者などによるアドバイスやサポートの下、県民に「はなづくりを楽しむ場」を提供する。

○(一社)宮崎県工業会と県立工業高校とのイベントの実施（高校教育課）

宮崎県工業会が実施するテクノフェアと同時に工業教育フェアを開催し、県立工業高校の生徒がイベント活動やものづくりの成果を発表する。

○高齢者運転免許証返納メリット制度の実施（交通企画課、運転免許課）

関係機関・団体等の協力を得て、高齢者運転免許証返納カードや運転経歴証明書の提示によるバス料金の割引等を実施する。

(2) 情報発信・情報提供の充実

○県ホームページやポータルサイトの活用

- ・見学・体験等受入施設の情報発信（秘書広報課 広報戦略室）
- ・文化振興に係る助成事業の情報発信（みやざき文化振興課）
- ・「中学生の看護職場体験」を受け入れている病院情報を県ホームページで発信（医療薬務課）
- ・看護師の仕事に関する情報を県ホームページの「Q&A看護のシゴト」で発信（医療薬務課）
- ・介護保険制度関連情報を県ホームページの「なるほど・ザ・かいごほけん」で発信
（長寿介護課）
- ・みやざき結婚支援ポータルサイト「えんむすびみやざき」での県内結婚相談所の紹介及び結婚支援団体等のイベント等の広報（こども政策課）
- ・市町村における一般廃棄物の循環利用に関する取組事例の紹介（循環社会推進課）
- ・国、県、関係機関の中小企業振興に関する施策等の情報をポータルサイトで発信（商工政策課）
- ・労働局と連携し、国（労働局）が実施するイベント等の情報を県ホームページで提供
（雇用労働政策課）
- ・一般の方々から提供を受けた写真のホームページでの掲載及び無償提供（観光推進課）
- ・国際交流員等による「みやざき発国際交流レポート」の発信（オールみやざき営業課）
- ・在外各宮崎県人会に係る情報を県民へ発信（オールみやざき営業課）
- ・食品表示制度の周知と適正表示の推進に向けた取組の紹介
（農業連携推進課 みやざきブランド推進室）
- ・農業農村整備事業関連情報のホームページでの紹介（農村計画課、農村整備課）
- ・局ホームページによる業務内容や各種情報の発信（企業局）
- ・自分で作る「みやざき弁当の日」の情報発信（スポーツ振興課）
- ・県民総参加型のスポーツの推進及び“1 1 3 0”県民運動の普及啓発（スポーツ振興課）

○SNSやメールマガジンの活用

- ・フェイスブック等を活用した県政情報の発信（秘書広報課 広報戦略室等）
- ・産業人財育成・確保のためのウェブサイト及びSNSの活用による県内就職等関連情報の発信
（産業政策課）
- ・スマートフォン等を活用した避難所情報等の提供（危機管理課）
- ・木材利用技術に関する情報のメールマガジンによる提供（木材利用技術センター）
- ・メールマガジンによる商工観光労働部の取組等に関する情報提供（商工政策課）
- ・メールマガジンによる県内就職に関する情報の提供（雇用労働政策課）
- ・フェイスブック、インスタグラムによる観光情報等に関する情報発信（観光推進課）
- ・フェイスブックによる作物栽培のポイントなど農家に向けた情報提供（農業経営支援課）
- ・フェイスブック等を活用した「土木の魅力（公共事業の必要性や建設産業の魅力等）」の発信
（各土木事務所、西臼杵支庁）
- ・「美しい宮崎づくり活動団体」等と共同で運営するフェイスブックによる情報発信
（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）
- ・フェイスブック等を活用した県立図書館や県総合博物館等の情報発信
（県立図書館、県立美術館、県総合博物館、県立西都原考古博物館）

- ・**新**フェイスブック等を活用した埋蔵文化財センターの情報発信
（埋蔵文化財センター）



【埋蔵文化財センターフェイスブックページ】

○ハンドブック等の作成・活用

- ・日本一、世界一などの誇れるデータをまとめた「宮崎の一番」の作成（統計調査課）
- ・地域づくりに関する支援制度をまとめた「地域づくりハンドブック」の作成
（中山間・地域政策課）
- ・食関連産業に関する支援事業等をまとめた「フードビジネス支援ブック」の作成（産業政策課）
- ・「文化振興のための補助事業・助成事業ハンドブック」の作成（みやざき文化振興課）
- ・国際交流員による「宮崎県多言語表示事例集」の作成（オールみやざき営業課）

○出前講座等の実施

- ・統計出前授業の実施（統計調査課）
- ・男女共同参画社会づくりに関する出前講座の実施（生活・協働・男女参画課）
- ・NPO法人設立等に関する出前相談の実施（生活・協働・男女参画課）
- ・人権出前講座の実施（人権同和対策課）
- ・宮崎県人権啓発センターの見学受入れ及び「わたしたちの人権講座」の実施（人権同和対策課）
- ・県内の高校や団体等にRESAS(地域経済分析システム)や「ひなたGIS」の出前講座の実施
（情報政策課）
- ・防災出前講座の実施（危機管理課）
- ・災害対策本部総合対策部室の見学受入れによる防災学習の実施（危機管理課）
- ・木材利用技術センターにおける木育教室の開催（木材利用技術センター）
- ・小学生を対象とした「土木の日」の出前講座の実施（各土木事務所、西臼杵支庁）
- ・小中高校生を対象とした「土木の魅力」に関する出前講座の実施（各土木事務所、西臼杵支庁）
- ・美しい宮崎づくりに関する出前講座の実施（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）
- ・県立延岡病院における県民健康講座の実施（県立延岡病院）
- ・教育委員による児童生徒や教職員等を対象とした出前授業の実施（教育政策課）
- ・“1130” 県民運動に関する出前講座の実施（スポーツ振興課）

○巡回パネル展の実施

- ・統計に関する巡回パネル展の実施（統計調査課）
- ・県民との協働に関する巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）
- ・悪質商法及び多重債務に関する学校巡回パネル展の実施（生活・協働・男女参画課）
- ・口蹄疫に関する巡回パネル展の実施（家畜防疫対策課）
- ・“1130” 県民運動に関する巡回パネル展の実施（スポーツ振興課）

○県庁本館等における県政情報発信の強化（秘書広報課 広報戦略室）

県庁本館エントランスにおいて展示パネルや電子看板の設置、スポーツランド関係グッズの展示、広報紙の配置を行うとともに、県庁本館等に県政フォトニュースを掲示する。

○知事定例記者会見の際にポスター等を掲示した本県のPR（秘書広報課 広報戦略室）

知事定例記者会見のバックボードに本県の魅力や政策をアピールするポスター等を貼る。

○地上デジタル放送のデータ放送を活用した情報発信（秘書広報課 広報戦略室）

NHK総合テレビのデータ放送「自治体情報」メニューにおいて県政情報を発信する。

○性的マイノリティの理解促進に向けた県庁レインボーライトアップ（人権同和対策課）

性の多様性について多くの県民に認識していただくため、人権啓発活動の一環として県庁舎のレインボーカラーでのライトアップを行う。

○宮崎県平和祈念資料展示室の資料貸出し等（指導監査・援護課）

県で作成した「平和祈念資料貸出しセット」を、平和を祈念する事業等を行う民間団体や市町村、学校等に貸し出すとともに、戦没者追悼式会場等で展示を行う。

○「介護の日」にちなんだ介護に関する普及・啓発（長寿介護課）

「介護の日」（11月11日）を中心に、民間事業者や関係団体と協力し普及啓発に取り組むとともに、県ホームページ等を活用し、イベント等の告知や介護に関わる制度について広く周知する。

○みやざき結婚サポートセンターにおける市町村等が実施する婚活イベントのチラシ等の配置（こども政策課）

結婚サポートセンターに、県内市町村等が実施する婚活イベントのチラシ等を配置する。

○廃棄物処理施設の見学情報の提供（循環社会推進課）

見学者を受け入れる一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設の情報を県ホームページ等に掲載するとともに、各学校に提供する。

○林業技術センターにおける試験研究内容等のPR（林業技術センター）

県立図書館や県内公共図書館に研究内容等のPR用パネルの展示を行い、来訪者等に情報提供する。

○キャッシュレス推進に関する連携強化と情報発信（商工政策課）

国や関係団体と連携を密にし、県内事業者へキャッシュレス決済の仕組みや制度等について広く周知するとともに、県ホームページによる情報提供等を行う。

○政府系金融機関との合同による融資制度説明会の開催（商工政策課 経営金融支援室）

政府系金融機関と合同で中小企業向けの融資制度説明会を開催する。

○知事が訪問！県内企業の魅力発信事業の実施（企業振興課、企業立地課）

知事が県内企業を訪問し、企業の理念や業務内容、働きやすさなど、アピールしたい「魅力」について代表者等と対談を行うとともに、その内容を企業が自社の広報誌等に掲載する。

○宮崎大学における水産行政・研究に関する講義の実施（水産政策課）

水産行政・研究に関する講義を行い、本県水産業に関する各種施策への理解を深め、水産関係の地域人材を育成する。

○県内重要港湾での県民向け社会見学の受入れ（各港湾事務所）

細島、宮崎、油津港の重要港湾3港において、児童・生徒をはじめとする県民の社会見学を積極的に受け入れるとともに、企業の協力の下、カーフェリーの体験乗船等を実施する。

○情報発信の支援（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）

「美しい宮崎づくり活動団体」の取組に関する報道機関への情報提供を行う。

○知事の白熱教室の実施（教育政策課）

「みやぎ子ども教育週間」の実施月である10月に、小・中・高等学校及び特別支援学校で知事自らが授業を行う。

○選挙権年齢引下げに伴う主権者教育の推進（高校教育課、義務教育課）

小・中・高等学校で議会の傍聴や模擬投票の実施などの主権者教育を推進する。

○県立図書館における県政重点施策情報の発信（県立図書館）

県立図書館のギャラリーや研修ホール、視聴覚室等を活用し、展示や講演会等を行う。

○「美・図・芸・博 4館見学ツアー」の実施

（県立美術館、県立図書館、メディキット県民文化センター、県総合博物館）

4館（県立美術館、県立図書館、メディキット県民文化センター（県立芸術劇場）、県総合博物館）が共同で、各館を巡るツアーコースを設定し、それぞれの特徴を生かした見学会を実施する。

○自治体の防災無線を活用した特殊詐欺被害防止広報の実施（生活安全企画課）

県内各警察署が、各市町村に、特殊詐欺の被害及び予兆電話の発生をタイムリーに情報提供するとともに、防災無線を活用して注意を喚起し、特殊詐欺被害の防止を図る。

○新聞社との共同企画による交通安全特集記事の掲載（交通企画課）

「目指そうゴールド免許取得率日本一」をテーマに交通事故防止に関する特集記事を掲載する。
（毎月第4週、見開きワイドカラー）

(3) 県が所管する制度・県の体制等の改善

○障がい者支援施設等への物品発注の拡大等（障がい福祉課、物品管理調達課）

随意契約制度の活用などにより、障がい者支援施設等に対して、物品や役務の発注を拡大する。

○障がい者の雇用に積極的な事業者に対する物品購入等の受注機会の拡大

（障がい福祉課、物品管理調達課）

障がい者の雇用に積極的な事業者に、印刷物及び物品調達の受注機会を拡大する。

㊦県有施設におけるエネルギー使用量のネットワーク管理（環境森林課）

環境省が2019年度から試験的に運用している『地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム』を活用することで、県有施設のエネルギー使用状況についてネットワーク上で集約しデータの見える化を実現する。

○県有施設の省エネルギー診断の受診（環境森林課）

一般財団法人省エネルギーセンターが実施する省エネルギー診断を受診し、県有施設の省エネ化を推進する。

○省エネルギーの推進（環境森林課）

毎週水曜日を「地球にやさしい行動の日」に設定し、「一斉消灯デー」や「ノーマイカーデー」に取り組む。

○県職員による廃棄物不適正処理監視（循環社会推進課）

屋外焼却や不法投棄等を発見した場合に、県職員が速やかに循環社会推進課・各保健所へ通報できるように、通報マニュアルを公用車へ搭載するほか、庁内掲示板等により周知を徹底する。

○トライアル購入事業者認定制度の実施（商工政策課）

県内の中小企業等が開発・製造した新規性や利用効果が高い製品等で、県の業務での活用が見込まれる場合に、県が認定する。

㊦宮崎県体カテスト目標設定システムを活用したマイベスト応援プログラム（スポーツ振興課）

内閣官房東京オリンピック・パラリンピック推進本部に認証された「2020年度の体カテストに向けて、公立学校の全児童生徒が、個人の目標値を設定し、体力向上を目指す取組」を各学校で実施する。



【内閣官房での認証式】

(4) 窓口サービスの充実

○「県民の声」ポストの設置（秘書広報課 広報戦略室）

県政への意見等について、来庁者が気軽に投書できるポスト（ご意見箱）を県民室に設置する。

○消費生活センターにおける土曜日の消費生活相談（生活・協働・男女参画課）

土曜日（午前9時から午後5時）の電話相談に対応する。

○森林計画関係図簿の出先機関での交付（森林経営課）

本庁で交付している森林計画関係図簿を出先機関でも交付する。

○木材利用技術センター内への木構造相談室の設置（木材利用技術センター）

木材利用技術センター内に相談室を設置し、市町村や企業等から公共建築物の木造化や内装木質化等の相談を受け付け、助言や技術支援等を行う。

○宮崎パスポートセンターにおける日曜日交付の実施（オールみやざき営業課）

宮崎パスポートセンターにおいて、毎週日曜日（午前9時から午後5時）、旅券の交付を行う。

○県ホームページを利用した食品表示の相談・情報の受付窓口の設置

（農業連携推進課 みやざきブランド推進室）

県ホームページに、食品表示の相談や疑義情報を受け付ける専用窓口を設置する。

○県立図書館と関係団体との連携による各種相談会の開催（県立図書館）

県立図書館において県民を対象にした各種相談会を開催する。

（県産業振興機構「ビジネス相談会」、県看護協会「健康相談会」「子育て相談会」、県司法書士会「法律相談会」「相続・遺言相談会」「県下一斉司法書士無料法律相談会」、公益社団法人成年後見センター・リーガルサポート宮崎県支部「成年後見相談会」、県不動産鑑定士協会「不動産相談会」）

○タブレット端末の貸出しによる来館者サービス（県立西都原考古博物館）

外国人やスマートフォン・タブレット端末を持っていない来館者に、端末の貸出サービスを行い、多言語での展示解説等を行う。

(5) 県有施設等の有効活用・開放

○県職員に対する普通救命講習（消防保安課）

救急搬送を要する場面に遭遇した際、救急隊が到着するまでの間に応急手当や心肺蘇生などの適切な対応を行うことができるよう、県内消防本部の協力を得て県職員に対する普通救命講習を行う。

○森林ボランティアの場及びタケノコ採取等のための県有林の県民等への開放 （環境森林課 みやざきの森林づくり推進室）

県有林の森林ボランティア団体等への開放手続の簡素化等を行うとともに、タケノコの採取や自家用の薪炭材として間伐材等を利用する場合も県有林を開放する。

○林業技術センター実技訓練広場の県民への開放（林業技術センター）

林業技術センター実技訓練広場の未利用日を市町村が実施する行事や県民が行うスポーツレクリエーションの場として開放する。

○林業技術センター研修用宿泊施設の一般利用者への拡大（林業技術センター）

林業技術センターの研修用宿泊施設の利用対象者を「森の科学館」や会議室等のセンター内施設を利用した一般的な研修等に拡大する。

○木材利用技術センター実験用木材を教材として小中学校等へ提供 （木材利用技術センター）

木材利用技術センターの実験等で使用した木材を、地域の小学校や中学校等での授業に使用する教材の一部として希望する学校等へ提供する。

○中学生等を対象とした高等水産研修所の体験入所研修の実施（漁村振興課）

高等水産研修所入所生の夏季自宅研修期間中に、中学生等を対象とした体験入所研修を実施する。

○県立青島亜熱帯植物園大温室の開放（都市計画課 美しい宮崎づくり推進室）

来場者が外苑と一体的に花やみどりに親しんでいただけるように大温室を開放する。

㊤県電ホール及びギャラリーの一般開放（企業局）

企業局庁舎の県電ホール及びギャラリーを県民の芸術活動や地域活動等の場として開放する。また、ギャラリーのコワーキングスペース等を来庁者の打合せや憩いの場として提供する。

○県立美術館のアートシアターを活用した映像・パフォーマンス等の活動紹介 （県立美術館）

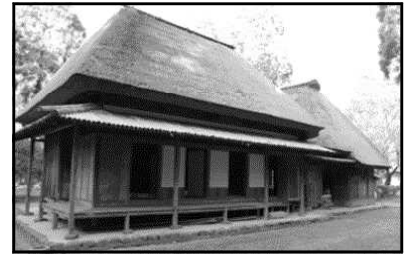
県立美術館のアートシアターを本県出身又はゆかりの個人及び団体の映像作品の上映や表現活動の発表の場として、通常上映期間外に提供する。

○県総合運動公園施設及び県体育館の開放（スポーツ振興課）

- ・「みどりの日」に県総合運動公園駐車場を無料開放
- ・「こどもの日」と「スポーツの日」に、県体育館等の一部を無料開放
- ・夏休み期間中に、水泳場を小・中学生等に開放

㊦ 民家園利用事業（県総合博物館）

文化財の活用を図る観点から、民家園を活用した伝統文化や民俗の伝承などの事業を行う場合に一定の条件を付して利用を認める。



【総合博物館 民家園】

○ 県総合博物館の資料を活用したイベント「博物館で思い出を語ろう!」の実施
（県総合博物館）

県総合博物館の昔の道具やおもちゃの資料を活用し、認知症の高齢者等を対象とした昔の思い出を語るイベントを実施する。

○ 県総合博物館及び県立西都原考古博物館のロビーの県民利用の促進
（県総合博物館、県立西都原考古博物館）

エントランスのロビーを学校や団体等による創作活動の発表の場として提供する。

㊦ 埋蔵文化財センターの施設公開（埋蔵文化財センター）

県民を対象に、埋蔵文化財センターの施設や作業の様子を公開し、考古学体験を実施する。



【埋蔵文化財センター施設公開のお知らせ】